令和５年度尼崎市公営企業会計決算
審　　査　　意　　見　　書

令和６年８月

尼 崎 市 監 査 委 員

尼 監 報 告 第 7 号
令 和 6 年 8 月 26 日

尼 崎 市 長
松　本　　眞　様

尼崎市監査委員　村　上　卓　史
同　　藤　川　千　代
同　　蛭　子　秀　一
同　　綿　瀬　和　人

令和5年度尼崎市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度尼崎市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第３　審査の方法及び着眼点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

＜４事業会計の決算の概況＞

１　損益の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

２　財政の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

３　キャッシュ・フローの状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

＜水道事業会計＞

１　決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

２　計画に基づく取組と評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

３　まとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

＊　審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

＜工業用水道事業会計＞

１　決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43

２　計画に基づく取組と評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

３　まとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54

＊　審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55

＜下水道事業会計＞

１　決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　69

２　計画に基づく取組と評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75

３　まとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　80

＊　審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　81

＜モーターボート競走事業会計＞

１　決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　95

２　計画に基づく取組と評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　100

３　まとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　110

＊　審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　111

＊　用語説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　123

凡　　例

1　各表中・グラフ中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。

2　文中で用いる数値のうち、万円単位で表示のものは、表示単位未満を切り捨て、それ以外のものは、原則として表示単位未満を四捨五入している。

3　各表中・グラフ中で用いる符号の用法は次のとおりである。

符 号	用　　法
△	減又はマイナス
－	該当数値のないもの（該当数値が 0 のものを含む）
0.0	表中：比率で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの
0	表中：①増減・比率等の計算の結果、数値が 0 のもの ②上記以外で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの

4　各表中の合計、差引、比率等の計算値は、原則として表示単位未満を四捨五入する前の数値を用いて算出しているため、内訳と各計算値は一致しない場合がある。

第１　審査の対象

令和５年度　尼崎市水道事業会計決算
令和５年度　尼崎市工業用水道事業会計決算
令和５年度　尼崎市下水道事業会計決算
令和５年度　尼崎市モーターボート競走事業会計決算

第２　審査の期間

令和６年６月３日から８月７日まで

第３　審査の方法及び着眼点

審査に当たっては、令和５年度の決算及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、について、会計諸帳簿、伝票、証書類を抽出して照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により確認を行った。

さらに、経営面において、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するように運営がなされているか、常に企業の経済性を発揮しているか、また、モーターボート競走事業では、市財政の健全な運営に寄与しているか、そして常に企業の経済性を発揮しているか、といった視点からも審査を行った。

なお、審査は尼崎市監査基準に準拠し実施している。

第４　審査の結果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、経営面において、水道事業、工業用水道事業、下水道事業及びモーターボート競走事業の各会計とも損益及び財政の状況は良好であり、それぞれ事業計画等に基づき、概ね適切に運営がなされていた。なお、各事業においては、今後の施設・設備の更新等を含めた中長期的な経営について課題が見られた。

４ 事 業 会 計 の 決 算 の 概 況

４事業会計の決算の概況

１　損益の状況

損益計算書総括表

（単位：百万円）

区　分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
営業収益	8,664	1,402	9,876	60,647
営業費用	7,656	1,302	11,309	56,370
営業損益	**1,008**	**100**	**△ 1,434**	**4,277**
営業外収益	162	315	2,836	67
営業外費用	158	213	476	1,101
経常損益	**1,011**	**202**	**927**	**3,243**
特別利益	2	205	149	－
特別損失	3	－	2	－
総収益	8,828	1,921	12,860	60,713
総費用	7,817	1,515	11,787	57,471
純損益	**1,011**	**407**	**1,074**	**3,243**

２　財政の状況

貸借対照表総括表

（単位：百万円）

区　分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
資産	**45,747**	**21,039**	**163,388**	**24,364**
固定資産	34,881	12,033	141,419	10,904
流動資産	10,867	9,006	21,969	13,460
負債	**16,855**	**2,397**	**85,791**	**2,791**
固定負債	11,840	835	25,441	258
流動負債	2,660	381	4,725	2,206
繰延収益	2,355	1,181	55,624	327
資本	**28,892**	**18,642**	**77,598**	**21,572**
資本金	23,260	13,314	43,773	8,241
剰余金	5,632	5,327	33,825	13,487
評価差額等	－	－	－	△ 157
負債・資本合計	**45,747**	**21,039**	**163,388**	**24,364**

3　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書総括表

（単位：百万円）

区　分	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	モーターボート競走事業会計
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,285	489	4,808	4,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,443	△ 588	△ 3,772	△ 784
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	－	△ 814	△ 3,777
現金・預金増減額	**202**	△ 99	**222**	**7**
現金・預金期首残高	**8,899**	**8,443**	**20,228**	**12,768**
現金・預金期末残高	**9,101**	**8,344**	**20,450**	**12,775**

各事業における当年度決算については、全て黒字決算となっており、比較的良好な経営状況となっているが、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業を取り巻く経営環境は、水需要の減少や物価上昇による費用の増加など、中長期的に厳しい収支状況が想定されている。また、モーターボート競走事業では更なる売上向上やファンの定着・拡大等による市財政への寄与が期待されるとともに、事業環境の変化を的確に捉えて、収益力の強化と将来の投資に向けた財源確保に努めていくことが求められている。

なお、決算状況や各事業の具体的な経営課題及びその取組については、各事業会計の中で説明する。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1　決算の状況

⑴　損益の状況（詳細は審査資料P.32～33を参照）

（単位：百万円・％）

区　　分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	8,018	8,664	646	8.1
うち給水収益	7,194	7,797	602	8.4
営業費用	7,711	7,656	△ 55	△ 0.7
うち人件費	866	792	△ 75	△ 8.6
うち受水費	3,505	3,527	21	0.6
うち阪神水道企業団	3,449	3,471	21	0.6
うち減価償却費	1,457	1,480	22	1.5
営業利益	308	1,008	701	227.9
営業外収益	856	162	△ 694	△ 81.1
うち補助金	698	6	△ 692	△ 99.2
うち長期前受金戻入	111	110	△ 1	△ 0.9
営業外費用	243	158	△ 84	△ 34.7
うち支払利息	173	157	△ 15	△ 9.0
うち雑支出	70	1	△ 69	△ 98.6
経常利益	920	1,011	91	9.9
特別利益	5	2	△ 3	△ 62.1
特別損失	4	3	△ 1	△ 21.8
純利益	922	1,011	89	9.6

当年度の純利益は、前年度に比べ89百万円増の10億11百万円を計上し、22年連続の黒字を維持している。

営業収益は86億64百万円であり、主に前年度に実施した水道料金の基本料金の減免（4か月分、6億24百万円）を令和5年度は実施しなかったことなどによる給水収益の増加により、前年度に比べ6億46百万円の増となっている。

営業費用は76億56百万円であり、阪神水道企業団等への受水費や減価償却費は増加したものの、職員数の減による人件費などの減少がそれを上回り、55百万円の減となっている。

営業外収益は、水道料金の基本料金の減免に対する一般会計からの補助金収入が、令和5年度はなかったことによる補助金の減少により、6億94百万円減となった。

上記の減免に係る収益の増減は収支に影響がないことから、純利益の増は、主に費用の減によるものである。

ア　収益に係る主な状況

(ｱ) 給水収益及び口径別有収水量の状況

給水収益及び口径別年間有収水量の推移

項　　目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
給水収益　(百万円)	8,037	7,056	7,892	7,194	7,797	602	8.4
(減免の影響を除いた場合)		(7,990)		(7,819)		(△22)	(△0.3)
給水戸数　(戸)	245,425	247,181	248,297	249,266	250,181	915	0.4
年間有収水量(千㎥)	49,841	50,394	49,743	48,983	48,593	△ 390	△ 0.8
小口径	41,237	42,673	42,054	41,169	40,688	△ 481	△ 1.2
中口径	6,018	5,440	5,481	5,620	5,681	61	1.1
大口径	2,318	2,031	1,982	1,995	1,976	△ 19	△ 1.0
その他	268	250	227	199	248	49	24.7

※　有収水量は、消防用水量等を除く。

給水戸数は915戸（0.4%）増加したが、一般家庭の利用が多い小口径に係る有収水量は、481千㎥（1.2%）減少した。

一方、事業所等の利用が多い中口径の有収水量は、コロナ禍で減少したものが増加してきているものの令和元年度の水準までは回復しておらず、年間有収水量合計は390千㎥(0.8%)減となった。

減免の影響を除いた給水収益も22百万円（0.3%）減となっており、水需要は減少傾向となっている。

(ｲ) 受水費の状況

（単位：㎥・%・百万円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度増減率
	責任水量制	二部制					
分賦基本水量(a)	59,572,722	59,409,955	59,409,955	59,409,955	59,572,722	162,767	0.3
受水量実績(b)	46,179,000	43,340,600	42,211,900	43,221,500	44,575,500	1,354,000	3.1
受水量実績率(b/a)	77.5	73.0	71.1	72.8	74.8	-	-
受水費	3,670	3,450	3,440	3,449	3,471	21	0.6
うち固定費負担分		3,033	3,033	3,033	3,042	8	0.3
うち変動費負担分		417	406	416	429	13	3.1

企業団構成市の受水量実績率	神戸市	100.0	97.4	96.6	96.3
	西宮市	97.5	97.5	96.9	96.0
	芦屋市	87.4	89.0	88.8	88.0
	宝塚市	111.8	111.6	110.1	123.9

阪神水道企業団[1]（以下「企業団」という。）からの受水費は、営業費用の約5割を占めており、前年度と比べ21百万円増加し34億71百万円となった（兵庫県営水道等を含む受水費全体では35億27百万円）。この主因は、経費削減のため、神崎浄水場からの配水量を減らし企業団からの受水量を増やすといった効率的な水運用の結果や、うるう年の影響により分賦基本水量が増加したことなどによるものである。

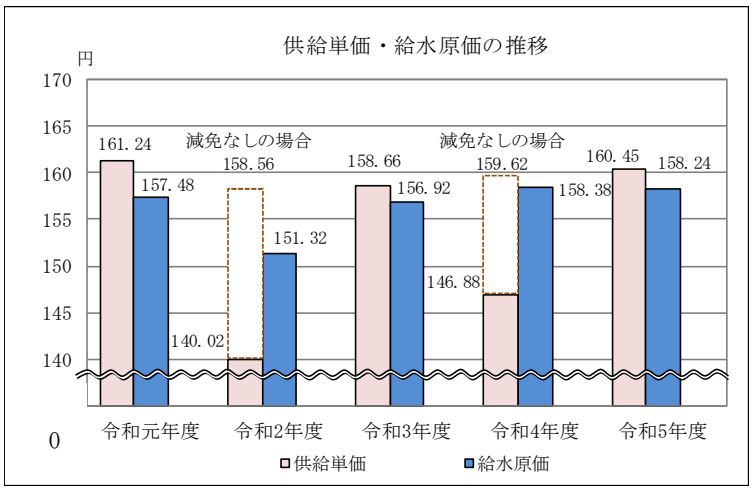
本市の水道事業は、配水量の8割以上を企業団から受水して供給しているが、本市の受水量実績は、給水量の減少に伴い固定費負担の基準となる分賦基本水量と受水量の差が大きい状態が続いており、当年度の受水量実績率は74.8%となっている。

[1] 阪神水道企業団の構成市：尼崎市、神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市の5市（令和7年4月1日から明石市が加入予定）

この点については、令和６年度に宝塚市が配分水量を増量することや７年度から明石市が企業団に参画することなどにより、構成市の配分水量の見直し（減量）が行われる。

さらに、企業団は令和 9 年度から猪名川浄水場の施設能力を 3 割程度縮小することにより、本市の配分水量も減量されることから給水原価の減少効果が見込まれる。

(ｳ) 供給単価及び給水原価の状況



※　令和２年度及び４年度は、基本料金減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

当年度における 1 ㎥あたりの給水収益である供給単価は 160 円 45 銭で、基本料金減免の影響を除いた場合の前年度に比べ 83 銭の増となっている。これは主として、有収水量が減となったことによるものである。

また、実態の運営に則した公営企業局算定（貸倒引当金を控除する方式）の給水原価は 158 円 24 銭で前年度に比べ 14 銭の減となっている。これは主として職員数の減による人件費の減によるものである。

供給単価が給水原価を上回っていることから、給水に係る費用を収益で賄えている状況にある。

⑵ 財政の状況（詳細は審査資料P.34～37を参照）

（単位：百万円・%）

区分			令和4年度末	令和5年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産		33,527	34,881	1,354	4.0
		うち有形固定資産	33,000	33,922	921	2.8
		うち無形固定資産	21	453	432	1,000以上
		うち投資その他の資産	506	506	0	0.0
	流動資産		10,228	10,867	638	6.2
		うち現金・預金	8,899	9,101	202	2.3
		うち未収金	713	1,036	323	45.4
		うち前払金	649	758	109	16.8
資産合計			43,756	45,747	1,992	4.6
負債	固定負債		11,500	11,840	341	3.0
		うち企業債	10,699	11,054	356	3.3
		うち退職給付引当金	762	747	△ 15	△ 2.0
	流動負債		2,123	2,660	537	25.3
		うち企業債	940	944	4	0.5
	繰延収益		2,252	2,355	103	4.6
	小計		15,874	16,855	981	6.2
資本	資本金		22,960	23,260	300	1.3
	剰余金		4,922	5,632	711	14.4
	小計		27,882	28,892	1,011	3.6
負債・資本合計			43,756	45,747	1,992	4.6

資産合計及び負債・資本合計は、457億47百万円で、前年度に比べ19億92百万円の増であった。

主な増減理由は、次のとおりである。

ア　資産勘定

有形固定資産9億21百万円の増は、配水設備等の取得費用が減価償却費14億78百万円を上回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳　（単位：百万円）

区分	令和4年度末	当年度増加額	当年度減少額（除却等）	減価償却費	令和5年度末	対前年度増減額
有形固定資産	33,000	2,554	154	1,478	33,922	921
うち構築物	28,298	2,314	12	1,175	29,424	1,126
うち機械及び装置	2,413	130	20	229	2,294	△ 119
うち建設仮勘定	228	71	120	－	180	△ 49
			2,400	（純増分【当年度増加額-当年度減少額】）		

主な施設整備の内容（税込み）
・配水管整備費　23億27百万円
・神崎浄水場受変電設備等更新工事設計業務委託　11百万円

無形固定資産4億32百万円増の主因は、業務システムの更新に伴い、同ソフトウェアを取得したことによるものである。

流動資産6億38百万円増の主因は、業務システムの更新に合わせ、水道料金の収納サイクルを変更したことに伴う未収金3億23百万円の増である。

イ　負債勘定

企業債は、固定負債と流動負債を合わせて残高3億60百万円の増となっている。これは当年度に9億40百万円を定時償還した一方で、借入れ対象である配水管整備工事が令和5年度に繰り越されたことから、合計13億円を新規発行したことによるものである。

ウ　資本勘定

資本勘定の増は、当年度純利益10億11百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

区　　分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金　①	－	－	－
建設改良積立金取崩し　②	300	600	300
当年度純利益　③	922	1,011	89
当年度未処分利益剰余金　①+②+③＝④	1,222	1,611	389
建設改良積立金年度末残高　⑤	3,554	3,876	322
利益剰余金　④+⑤	4,776	5,487	711
翌年度9月議会提出予定の処分案　＝④	1,222	1,611	389
資本金への組入れ　⑥	300	600	300
建設改良積立金への積立て　⑦	922	1,011	89
処分後の建設改良積立金　⑤+⑦	4,476	4,887	411

令和5年度における当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩し6億円に当年度純利益10億11百万円を加え、16億11百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金16億11百万円については、資本金への組入れ6億円、建設改良積立金への積立て10億11百万円とする処分案（令和6年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は48億87百万円となる。

⑶　キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

項　　目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	922	1,011	89
減価償却費	1,458	1,480	22
固定資産除却費	42	34	△ 8
引当金の増加又は減少（△）額	16	△ 16	△ 32
長期前受金戻入額	△ 111	△ 110	1
その他	△ 496	△ 113	382
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	1,831	2,285	454
有形固定資産の取得による支出	△ 1,715	△ 2,197	△ 482
有形固定資産の売却による収入	2	1	△ 2
無形固定資産の取得による支出	－	△ 433	△ 433
工事負担金等による収入	37	187	150
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 1,675	△ 2,443	△ 768
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700	1,300	600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 936	△ 940	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 236	360	596
現金・預金増減額（A）＋（B）＋（C）	△ 81	202	283
現金・預金期首残高	8,980	8,899	△ 81
現金・預金期末残高	8,899	9,101	202

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益や減価償却費等により 22 億 85 百万円増となっているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 24 億 43 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行により 3 億 60 百万円増となっている。

この結果、業務活動及び財務活動により得た現金・預金が投資活動に必要な資金を上回り、現金・預金収支は 2 億 2 百万円増加し、期末残高は 91 億 1 百万円となっている。

2　計画に基づく取組と評価

⑴　あますい実施計画＜前期＞（令和２年度～6 年度）

今後の人口減少社会などの取り巻く環境の変化を踏まえ、令和２年度を初年度とする 40 年先の将来像を見据えた直近 10 年間の計画として「あますいビジョン 2029」（以下「あますいビジョン」という。）を策定している。

あますいビジョンでは、基本理念を「尼の水を次の世代へ」とし、その実現に向けて「安全な水を安定して届ける」、「災害から守り、備える」、「将来へ事業をつなげる」という３つの目的を設定している。そして、それぞれの目的を達成していくために５つの方針を掲げ、これらの下に 17 の具体的な取組を施策体系として構築している。

「あますい実施計画＜前期＞」は、これらの 17 の取組を着実に実施していくために策定された計画であり、各取組の目標を設定し、年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえた健全な財務体質を築き、経営していくための「財政計画」の２つの計画で構成されている。

⑵　計画の進捗状況

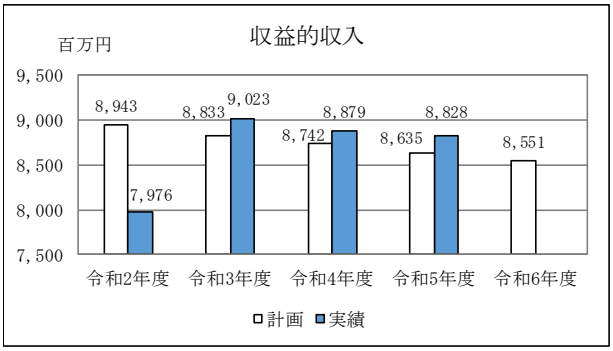
ア　収益的収支

（税抜き：単位：百万円・％）

項目	令和2年度				令和3年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	8,943	7,976	△ 967	△ 10.8	8,833	9,023	190	2.2
うち給水収益	7,924	7,056	△ 867	△ 10.9	7,825	7,892	67	0.9
収益的支出	8,150	7,774	△ 376	△ 4.6	8,062	7,949	△ 113	△ 1.4
うち減価償却費	1,464	1,444	△ 20	△ 1.3	1,480	1,449	△ 31	△ 2.1
当年度純利益	793	202	△ 591	△ 74.6	771	1,075	304	39.4

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	8,742	8,879	137	1.6	8,635	8,828	193	2.2
うち給水収益	7,738	7,194	△ 544	△ 7.0	7,634	7,797	163	2.1
収益的支出	8,048	7,957	△ 91	△ 1.1	8,024	7,817	△ 206	△ 2.6
うち減価償却費	1,527	1,458	△ 69	△ 4.5	1,553	1,480	△ 73	△ 4.7
当年度純利益	694	922	228	32.9	611	1,011	399	65.3

項目	累計（令和2年度～5年度）				令和6年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画
収益的収入	35,153	34,706	△ 447	△ 1.3	8,551
うち給水収益	31,121	29,940	△ 1,181	△ 3.8	7,554
収益的支出	32,283	31,497	△ 786	△ 2.4	8,043
うち減価償却費	6,024	5,831	△ 193	△ 3.2	1,562
当年度純利益	2,869	3,209	339	11.8	508

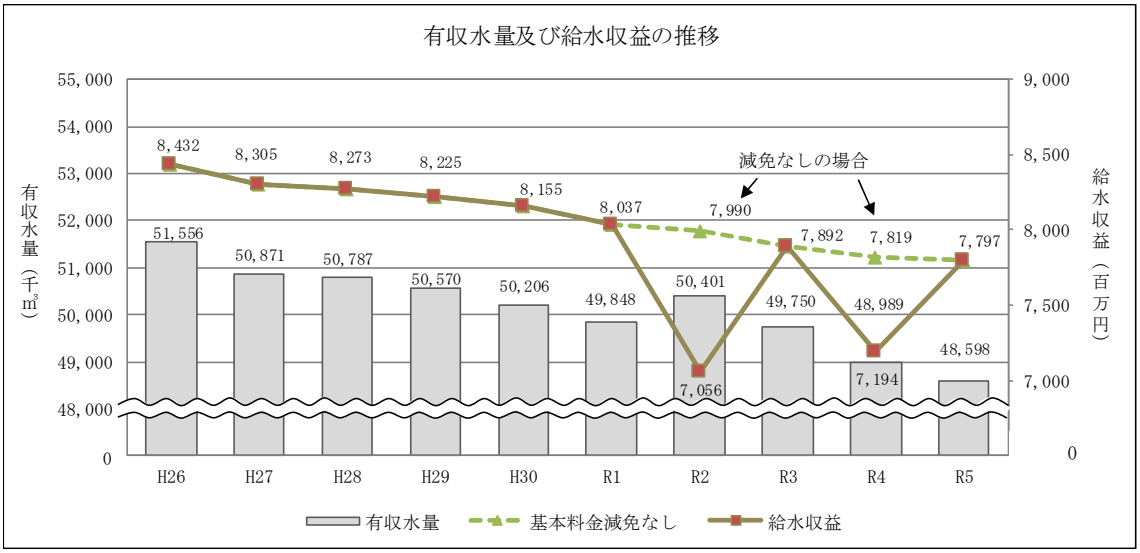


収益的収入は、計画では毎年配水量が年平均1.0%減少し、給水収益も年平均1.1%減少することで、令和5年度までの累計で351億53百万円を見込んでいたが、実績は347億6百万円で4億47百万円下回った。この主因は、令和2年度と4年度に水道料金の基本料金の減免を行ったが、4年度（4か月分6億24百万円）は、全額一般会計からの補助金があったが、2年度（6か月分9億34百万円）は、一般会計からの補助金がなかったことから、2年度の収益的収入が、計画を9億67百万円下回ったためである。

一方で、配水量は計画の見込みほど減少せず、給水収益も年平均0.8%程度しか減少しなかったことから、減免の影響を除けば、計画を若干上回った状況となっている。

収益的支出は、後述する配水管整備工事が遅れているため、毎年度の減価償却費の実績が計画を下回っている。

過去10年間の有収水量と給水収益の推移は、次のとおりである。



※　令和2年度及び4年度は、基本料金減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

年間有収水量は、長期的な減少傾向となっていることから、基幹収益である給水収益も同様の傾向となっている。

一方で、今後も物件費などの上昇が見込まれる中で、安定した財政運営を維持するためには、一層の経費削減に努めていく必要がある。

イ　資本的収支

（税込み：単位：百万円・％）

項目	令和2年度				令和3年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	864	846	△ 18	△ 2.1	947	7	△ 940	△ 99.2
資本的支出	5,252	2,515	△ 2,737	△ 52.1	3,226	2,489	△ 737	△ 22.9
うち建設改良費	2,402	1,468	△ 934	△ 38.9	2,318	1,284	△ 1,034	△ 44.6
うち配水管整備費	1,897	1,171	△ 727	△ 38.3	1,835	915	△ 920	△ 50.2
うち投資有価証券	2,000	200	△ 1,800	△ 90.0	－	300	300	皆増
資本的収支差	△ 4,388	△ 1,669	2,719	62.0	△ 2,279	△ 2,482	△ 203	△ 8.9
補てん財源	2,388	1,675	△ 713	△ 29.9	2,376	2,551	175	7.4
単年度資金過不足額	△ 2,000	5	2,006	100.3	97	69	△ 28	△ 28.7
累積資金過不足額	5,061	7,807	2,746	54.3	5,157	7,876	2,718	52.7

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	947	757	△ 190	△ 20.1	847	1,527	680	80.3
資本的支出	3,161	2,852	△ 309	△ 9.8	2,853	4,077	1,224	42.9
うち建設改良費	2,199	1,916	△ 282	△ 12.8	1,886	3,137	1,251	66.3
うち配水管整備費	1,858	1,635	△ 223	△ 12.0	1,583	2,327	744	47.0
うち投資有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－
資本的収支差	△ 2,214	△ 2,096	119	5.4	△ 2,006	△ 2,550	△ 544	△ 27.1
補てん財源	2,343	2,473	130	5.6	2,262	2,671	408	18.0
単年度資金過不足額	129	378	249	193.6	257	121	△ 136	△ 52.9
累積資金過不足額	5,286	8,254	2,968	56.1	5,543	8,375	2,832	51.1

項目	累計（令和2年度～5年度）				令和6年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画
資本的収入	3,605	3,137	△ 468	△ 13.0	947
資本的支出	14,492	11,934	△ 2,559	△ 17.7	3,224
うち建設改良費	8,805	7,805	△ 1,000	△ 11.4	2,277
うち配水管整備費	7,174	6,047	△ 1,126	△ 15.7	1,745
うち投資有価証券	2,000	500	△ 1,500	△ 75.0	－
資本的収支差	△ 10,887	△ 8,797	2,091	19.2	△ 2,278
補てん財源	9,369	9,369	0	0.0	2,207
単年度資金過不足額	△ 1,518	573	2,091	137.7	△ 71
累積資金過不足額	5,543	8,375	2,832	53.5	5,472

※1：補てん財源とは、資本的支出に対する資本的収入の不足額を補うための財源で、減価償却費などの損益勘定留保資金等で補てんしている。

2：単年度資金過不足額＝資本的収入－資本的支出＋補てん財源

3：累積資金過不足額＝単年度資金過不足額の累計

あますいビジョンでは、耐用年数を迎えた配水管をすべて更新するのではなく、重要度や老朽度、耐震性から総合評価を行い、更新と投資の平準化を行うこととし、計画期間の10年間で約100㎞の配水管を更新する予定である。

資本的支出のうち建設改良費は、「あますい実施計画<前期>」の期間で約111億円を見込んでおり、その財源は、損益勘定留保資金や企業債の借入れで賄うこととしている。企業債も償還額を上回らない水準の借入れとすることで、未償還残高も計画開始時と比べ増加させず、累積資金は令和6年度末で約55億円を確保する計画である。

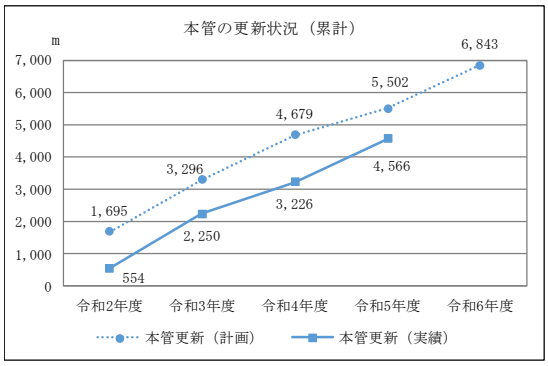
当年度の累積資金過不足額は83億75百万円となっており、計画より28億32百万円上回っている。この主因は、当年度は、遅れていた配水管整備工事が一定進捗したことにより建設改良費が計画より実績が上回ったが、計画期間全体では遅れが生じていることや、投資有価証券の取得が計画20億円に対して実績5億円であったためである。

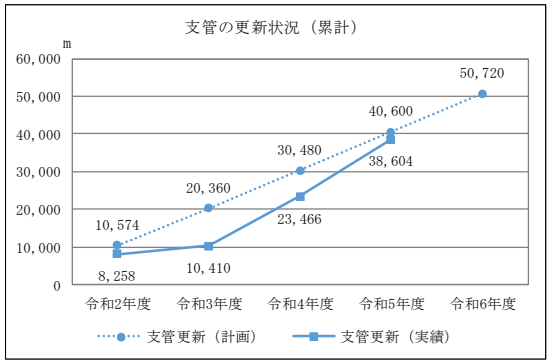
(ｱ) 管路の更新状況（取組③）

（単位：m・%）

項目		令和2年度				令和3年度			
		計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
本管	当該年度	1,695	554	△ 1,141	△ 67.3	1,601	1,696	95	5.9
	累計	1,695	554	△ 1,141	△ 67.3	3,296	2,250	△ 1,046	△ 31.7
	進捗率	24.8	8.1	△ 16.7	－	48.2	32.9	△ 15.3	－
支管	当該年度	10,574	8,258	△ 2,316	△ 21.9	9,786	2,152	△ 7,634	△ 78.0
	累計	10,574	8,258	△ 2,316	△ 21.9	20,360	10,410	△ 9,950	△ 48.9
	進捗率	20.8	16.3	△ 4.5	－	40.1	20.5	△ 19.6	－
本管・支管計	当該年度	12,269	8,812	△ 3,457	△ 28.2	11,387	3,848	△ 7,539	△ 66.2
	累計	12,269	8,812	△ 3,457	△ 28.2	23,656	12,660	△ 10,996	△ 46.5
	進捗率	21.3	15.3	△ 6.0	－	41.1	22.0	△ 19.1	－

項目		令和4年度				令和5年度				令和6年度
		計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画
本管	当該年度	1,383	976	△ 407	△ 29.4	823	1,340	517	62.8	1,341
	累計	4,679	3,226	△ 1,453	△ 31.1	5,502	4,566	△ 936	△ 17.0	6,843
	進捗率	68.4	47.1	△ 21.3	－	80.4	66.7	△ 13.7	－	100
支管	当該年度	10,120	13,056	2,936	29.0	10,120	15,138	5,018	49.6	10,120
	累計	30,480	23,466	△ 7,014	△ 23.0	40,600	38,604	△ 1,996	△ 4.9	50,720
	進捗率	60.1	46.3	△ 13.8	－	80.0	76.1	△ 3.9	－	100
本管・支管計	当該年度	11,503	14,032	2,529	22.0	10,943	16,478	5,535	50.6	11,461
	累計	35,159	26,692	△ 8,467	△ 24.1	46,102	43,170	△ 2,932	△ 6.4	57,563
	進捗率	61.1	46.4	△ 14.7	－	80.1	75.0	△ 5.1	－	100





本管の更新は、令和５年度までに累計で5,502m（進捗率80.4%）を計画していたが、実績は4,566m（進捗率66.7%）であり、計画を下回っている。

また、支管の更新は、令和５年度までに40,600m（進捗率80.0%）を計画していたが、実績は38,604m（進捗率76.1%）であり、計画を下回っている。

これは、10号（2工区）配水本管布設工事等（令和４年度～）及び武庫之荘７丁目配水支管布設工事等（5年度～）がいずれも６年度までの継続事業として実施中（完成後に更新延長に反映）であることや、複数の支管布設工事で地元との調整に時間を要し年度内に着工が困難になったものなど多数の工事を翌年度に繰り越すことになったことによるものである。

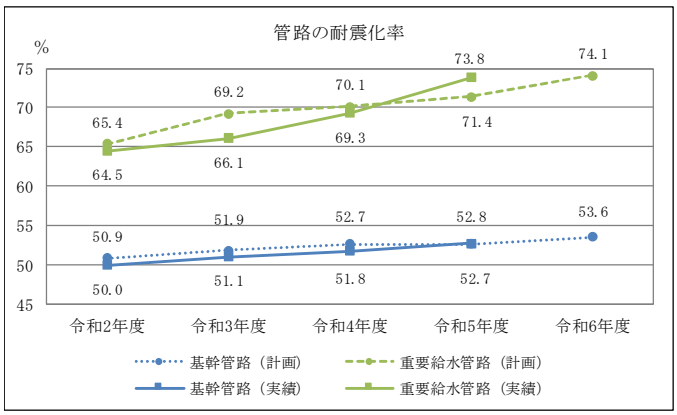
計画４年目で進捗が遅れている状況であるが、計画期間内での目標達成に向け、工事の施工規模や進捗管理の見直しを行いながら取組を進めていくこととしてる。

(ｲ) 管路の耐震化の状況（取組⑩）

管路の耐震化率　（単位：%）

項目	令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
基幹管路	50.9	50.0	△ 0.9	51.9	51.1	△ 0.8
重要給水管路	65.4	64.5	△ 0.9	69.2	66.1	△ 3.1

項目	令和4年度			令和5年度			令和6年度
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画
基幹管路	52.7	51.8	△ 0.9	52.7	52.8	0.1	53.6
重要給水管路	70.1	69.3	△ 0.8	71.4	73.8	2.4	74.1



管路の耐震化は、更新工事と同時に実施することを基本とするが、災害対応病院など重要な施設に至る管路については優先的に取り組むこととしている。

基幹管路の耐震化は、令和５年度までに52.7%を計画していたが、実績は52.8%と計画を上回っている。

また、重要給水管路の耐震化は、令和５年度までに71.4%を計画していたが、実績は73.8%と計画を上回っている。

これは、「(ｱ) 管路の更新状況」で進捗した管路のうち、耐震化率の対象となる基幹管路や重要給水管路の更新工事等が一定進捗したためである。

計画４年目で実績が計画を上回っているが、引き続き、計画期間内での目標達成に向け、適切な進捗管理が求められる。

⑶　その他の取組状況

◆「あますい実施計画＜前期＞」における主な取組と令和5年度の実績

取　組	あますいビジョン10か年目標	令和5年度	
		計　　画	実　　績
取組① 水道事業の施設のあり方	神崎浄水場の浄水処理機能の見直し時期の決定		令和9年度以降の企業団の分賦基本水量の減量が決定し、神崎浄水場の配水場化の時期について、全体コストの抑制やリスク低減等を考慮し、再検討した結果、約20年延期することを決定した。
	神崎浄水場の浄水機能維持に必要な施設整備		神崎浄水場再整備事業を進めるにあたり、官民連携（PPP/PFI）手法の導入可能性調査を実施した。また、浄水機能の維持に係る施設整備の検討を行った。
取組④ 配水ブロック化	北西部地域ブロック化		配水本管4か所・配水支管2か所のバルブ閉止により、北西部地域のブロック化を完了した。
	大ブロック化	13/20ブロック （全体計画上（R7で20ブロック）の進捗率 65.0%）	13/20ブロック （全体計画上（R7で20ブロック）の進捗率 65.0%）
取組⑨ 鉛製給水管の解消	公道部の鉛製給水管の解消	取替工事 2,244/2,805件 （前期計画上の進捗率 80.0%）	取替工事 2,184 / 2,805件 （前期計画上の進捗率 77.9%）
取組⑪ 応急給水拠点の充実	応急給水栓（本管） R3まで：24か所 （R4に整備済み）		
	応急給水栓（支管） 前期計画：36か所 全体計画：45か所	31/36か所 （前期計画上の進捗率 86.1%）	32/36か所 （前期計画上の進捗率 88.9%）

注1：計画及び実績の数値は計画期間の累計値
　2：全体計画上の進捗率：あますいビジョンの期間（令和2年度～11年度）における進捗率
　3：前期計画上の進捗率：あますいビジョンの期間のうち、「あますい実施計画＜前期＞」（令和2年度～6年度）における進捗率

その他の取組状況のうち、主なものは表のとおりである。このうち、取組①の水道事業の施設のあり方については、令和９年度以降の企業団の分賦基本水量が見直されたことから、受水費の削減効果やリスク対策等を考慮し、神崎浄水場の配水場化を約20年延期するなど、大きく方向性が見直された。

その他、取組④配水ブロック化、取組⑨鉛製給水管の解消及び取組⑪応急給水拠点の充実については、概ね計画どおり実施された。

3　まとめ

当年度決算は、主に人件費などの費用が減少したことから、純利益は前年度比 89 百万円増の 10 億 11 百万円を計上し、22 年連続の黒字を維持している。

また、長年の課題であった企業団の配分水量と実績受水量の乖離については、構成団体との協議の結果、解消の見通しが立つなど、受水費の適正化に向けた取組も進んでいる。

しかしながら、中長期的に見れば、収益面では、有収水量の減少トレンドによる給水収益の減少、老朽化した施設・設備の更新や耐震化等災害への備えに伴う費用の増により、将来にわたって黒字を確保することは容易ではないと考えられる。

そのため、今後の経営面での課題は、現状を正しく分析し、将来の水需要を適切に見込んだ上で厳格なコスト管理を行い、安定した水道事業の運営を継続していくことであると考える。

あますいビジョンの進捗状況は、概ね計画どおりとなっており、市民生活や都市機能に欠かせないライフラインである配水管の更新は遅れているものの、工事の発注を工夫するなど、「あますい実施計画＜前期＞」の目標達成に向け取組を進めている。

以上の状況も踏まえ、当面の課題として、次の 2 点について留意されるよう要請する。

⑴　施設・設備等の更新については、あますいビジョンにおいて、一定のリスクを保有しつつ更新費用の平準化を図ることとしており、計画の進捗管理は極めて重要であるため、水道事業が市民の重要なライフラインであることに鑑み、引き続き、リスク管理を徹底し遅延なく施設・設備等の更新を進めること。

⑵　あますいビジョン策定時には想定していなかった水道料金の減免による収益の減少や、人件費や物件費をはじめとした様々な費用が増大している状況を踏まえ、令和 7 年度を初年度とする「あますい実施計画＜後期＞」の策定に当たっては、これらの状況を正しく分析した上で、今後の社会経済環境の動向にも注視し、安定した水道事業を維持できる計画とすること。

水　道　事　業　会　計
審　　査　　資　　料

1 業務実績表

項目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B
総人口（人）		455,835	454,887	453,811
給水戸数（戸）		248,297	249,266	250,181
1日配水能力（㎥）		318,573	318,573	318,013
配水量	年間（㎥）	52,694,023	52,983,386	53,527,869
	1日平均（㎥）	144,367	145,160	146,251
	1日最大（㎥）	154,881	156,053	153,036
有収水量	年間（㎥）	49,749,905	48,989,376	48,598,405
	1日平均（㎥）	136,301	134,217	132,783
給水量	年間（㎥）	49,743,478	48,982,693	48,593,005
	1日平均（㎥）	136,284	134,199	132,768
有効率（%）		96.9	94.9	93.3
有収率（%）		94.4	92.5	90.8
施設利用率（%）		45.3	45.6	46.0
最大稼働率（%）		48.6	49.0	48.1
負荷率（%）		93.2	93.0	95.6
配水管延長（m）		1,006,738	1,007,684	1,008,238
職員数（人）		127 113	127 111	125 109
給水収益（円）		7,892,265,423	7,194,486,052	7,796,748,805
供給単価（1㎥あたりの給水収益）（円）		158.66	146.88	160.45
給水原価（1㎥あたりの給水原価）（円）		156.92	158.38	158.24

備考1： 対前年度増減率（%）・増減値欄は、項目欄に（%）表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

2： 給水原価 ＝ $\dfrac{\text{営業費用＋営業外費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$

対前年度増減 （Ｂ　－　Ａ）	対前年度増減率（％）・増減値			備　　考
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
△ 1,076	1.2	△ 0.2	△ 0.2	年度末現在
915	0.5	0.4	0.4	〃
△ 560	0	0	△ 0.2	〃
544,483	△ 2.6	0.5	1.0	
1,091	△ 2.6	0.5	0.8	
△ 3,017	△ 2.4	0.8	△ 1.9	
△ 390,971	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.8	
△ 1,434	△ 1.3	△ 1.5	△ 1.1	
△ 389,688	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.8	
△ 1,431	△ 1.3	△ 1.5	△ 1.1	
△ 1.6	1.0	△ 2.0	△ 1.6	年間有効水量÷年間配水量×100
△ 1.7	1.2	△ 1.9	△ 1.7	年間有収水量÷年間配水量×100
0.4	△ 1.2	0.3	0.4	1日平均配水量÷1日配水能力×100
△ 0.9	△ 1.2	0.4	△ 0.9	1日最大配水量÷1日配水能力×100
2.6	△ 0.2	△ 0.2	2.6	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
554	0.1	0.1	0.1	年度末現在
△ 2 △ 2	0.8 2.7	0 △ 1.8	△ 1.6 △ 1.8	年度末現在 下段は、うち損益勘定所属職員数
602,262,753	11.8	△ 8.8	8.4	
13.57	13.4	△ 7.4	9.2	給水収益÷年間給水量
△ 0.14	3.7	0.9	△ 0.1	

2 比較損益計算書

科目	令和3年度 金額	令和3年度 構成比	令和4年度 金額 A	令和4年度 構成比
総収益	9,023,168,821	100	8,879,188,363	100
1 営業収益	8,838,811,997	97.9	8,018,398,812	90.3
(1) 給水収益	7,892,265,423	87.4	7,194,486,052	81.0
(2) 受託工事収益	18,055,918	0.2	8,734,952	0.1
(3) その他営業収益	928,490,656	10.3	815,177,808	9.2
2 営業外収益	168,020,448	1.9	855,556,726	9.6
(1) 受取利息	973,065	0.0	1,381,807	0.0
(2) 補助金	6,281,128	0.1	697,949,689	7.9
(3) 長期前受金戻入	112,946,743	1.3	110,973,539	1.2
(4) 雑収益	47,819,512	0.5	45,251,691	0.5
3 特別利益	16,336,376	0.2	5,232,825	0.1
(1) 固定資産売却益	−	−	2,455,153	0.0
(2) 過年度損益修正益	−	−	2,777,672	0.1
(3) その他特別利益	16,336,376	0.2	−	−
総費用	7,948,529,774	100	7,957,414,089	100
1 営業費用	7,750,383,360	97.5	7,710,868,552	96.9
(1) 原水費	91,037,322	1.1	103,698,127	1.3
(2) 浄水費	443,203,082	5.6	473,532,752	6.0
(3) 受水費	3,495,781,903	44.0	3,505,403,445	44.1
(4) 配水費	730,990,808	9.2	719,862,027	9.0
(5) 量水器費	101,565,958	1.3	93,644,828	1.2
(6) 受託工事費	18,866,071	0.2	11,348,908	0.1
(7) 業務費	721,498,710	9.1	703,861,964	8.8
(8) 総係費	656,276,289	8.3	597,992,795	7.5
(9) 減価償却費	1,448,557,898	18.2	1,457,450,176	18.3
(10) 資産減耗費	42,605,319	0.5	44,073,530	0.6
2 営業外費用	193,991,069	2.4	242,736,081	3.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,861,461	2.4	172,795,209	2.2
(2) 減価償却費	149,904	0.0	149,904	0.0
(3) 雑支出	979,704	0.0	69,790,968	0.9
3 特別損失	4,155,345	0.1	3,809,456	0.0
(1) 過年度損益修正損	4,155,345	0.1	3,809,456	0.0
当年度純利益	1,074,639,047	−	921,774,274	−

（単位:円・%）

令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
8,827,936,763	100	△ 51,251,600	13.1	△ 1.6	△ 0.6
8,664,269,045	98.1	645,870,233	13.2	△ 9.3	8.1
7,796,748,805	88.3	602,262,753	11.8	△ 8.8	8.4
7,723,004	0.1	△ 1,011,948	253.7	△ 51.6	△ 11.6
859,797,236	9.7	44,619,428	23.8	△ 12.2	5.5
161,683,230	1.9	△ 693,873,496	2.4	409.2	△ 81.1
1,429,496	0.0	47,689	56.9	42.0	3.5
5,730,326	0.1	△ 692,219,363	8.1	1,000以上	△ 99.2
109,942,371	1.3	△ 1,031,168	△ 4.8	△ 1.7	△ 0.9
44,581,037	0.5	△ 670,654	22.4	△ 5.4	△ 1.5
1,984,488	0.0	△ 3,248,337	皆増	△ 68.0	△ 62.1
328,125	0.0	△ 2,127,028	－	皆増	△ 86.6
111,301	0.0	△ 2,666,371	－	皆増	△ 96.0
1,545,062	0.0	1,545,062	皆増	皆減	皆増
7,817,433,927	100	△ 139,980,162	2.2	0.1	△ 1.8
7,656,010,014	98.0	△ 54,858,538	2.6	△ 0.5	△ 0.7
95,775,173	1.2	△ 7,922,954	4.6	13.9	△ 7.6
488,890,009	6.3	15,357,257	△ 6.3	6.8	3.2
3,526,679,022	45.1	21,275,577	0.0	0.3	0.6
695,716,094	8.9	△ 24,145,933	10.5	△ 1.5	△ 3.4
113,533,110	1.5	19,888,282	13.7	△ 7.8	21.2
10,490,634	0.1	△ 858,274	88.5	△ 39.8	△ 7.6
688,031,620	8.8	△ 15,830,344	6.4	△ 2.4	△ 2.2
519,183,045	6.6	△ 78,809,750	11.6	△ 8.9	△ 13.2
1,479,644,338	19.0	22,194,162	0.3	0.6	1.5
38,066,969	0.5	△ 6,006,561	66.6	3.4	△ 13.6
158,443,105	2.0	△ 84,292,976	△ 7.8	25.1	△ 34.7
157,319,133	2.0	△ 15,476,076	△ 7.7	△ 10.4	△ 9.0
149,904	0.0	0	0	0	0
974,068	0.0	△ 68,816,900	△ 24.1	1,000以上	△ 98.6
2,980,808	0.0	△ 828,648	△ 65.2	△ 8.3	△ 21.8
2,980,808	0.0	△ 828,648	△ 65.2	△ 8.3	△ 21.8
1,010,502,836	－	88,728,562	432.8	△ 14.2	9.6

3 比較貸借対照表

科目	令和3年度末 金額	構成比	令和4年度末 金額 A	構成比
資産合計	43,110,580,936	100	43,755,555,686	100
1 固定資産	33,234,348,157	77.1	33,527,379,071	76.6
⑴ 有形固定資産	32,705,953,508	75.9	33,000,359,145	75.4
ア 土地	920,912,548	2.1	920,906,116	2.1
イ 建物	1,038,006,776	2.4	982,996,392	2.2
ウ 構築物	27,902,510,521	64.7	28,297,667,078	64.7
エ 機械及び装置	2,494,956,095	5.8	2,413,006,647	5.5
オ 車両運搬具	1,124,501	0.0	1,124,501	0.0
カ 工具、器具及び備品	156,448,469	0.4	156,212,401	0.4
キ 建設仮勘定	191,994,598	0.5	228,446,010	0.5
⑵ 無形固定資産	22,056,770	0.0	20,683,758	0.0
ア 電話加入権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0
イ 施設利用権	15,180,118	0.0	14,368,835	0.0
ウ ソフトウェア	2,710,546	0.0	2,148,817	0.0
⑶ 投資その他の資産	506,337,879	1.2	506,336,168	1.2
ア 投資有価証券	500,000,000	1.2	500,000,000	1.2
イ 出資金	4,840,000	0.0	4,840,000	0.0
ウ 破産更生債権等	30,754,852	0.1	29,372,720	0.1
エ 貸倒引当金	△ 29,256,973	△ 0.1	△ 27,876,552	△ 0.1
2 流動資産	9,876,232,779	22.9	10,228,176,615	23.4
⑴ 現金・預金	8,980,246,317	20.8	8,899,342,791	20.4
⑵ 未収金	330,505,437	0.8	712,862,429	1.6
⑶ 貸倒引当金	△ 35,818,975	△ 0.1	△ 34,028,605	△ 0.1
⑷ 前払金	600,100,000	1.4	648,800,000	1.5
⑸ その他流動資産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0

備考 ： 有形固定資産の減価償却累計額は、40,108,907,646円である。

（単位:円・%）

令和5年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
45,747,456,953	100	1,991,901,267	△ 0.5	1.5	4.6
34,880,947,628	76.2	1,353,568,557	0.0	0.9	4.0
33,921,792,676	74.1	921,433,531	△ 0.9	0.9	2.8
920,904,930	2.0	△ 1,186	0	△ 0.0	△ 0.0
934,027,376	2.0	△ 48,969,016	△ 4.7	△ 5.3	△ 5.0
29,423,910,445	64.3	1,126,243,367	△ 1.1	1.4	4.0
2,294,069,888	5.0	△ 118,936,759	△ 0.6	△ 3.3	△ 4.9
3,317,217	0.0	2,192,716	△ 27.4	0	195.0
165,682,291	0.4	9,469,890	29.0	△ 0.2	6.1
179,880,529	0.4	△ 48,565,481	29.8	19.0	△ 21.3
452,742,899	1.0	432,059,141	8.3	△ 6.2	1,000以上
4,166,106	0.0	0	0	0	0
13,711,817	0.0	△ 657,018	△ 5.1	△ 5.3	△ 4.6
434,864,976	1.0	432,716,159	1,000以上	△ 20.7	1,000以上
506,412,053	1.1	75,885	145.4	△ 0.0	0.0
500,000,000	1.1	0	150.0	0	0
4,840,000	0.0	0	0	0	0
31,614,200	0.1	2,241,480	1.2	△ 4.5	7.6
△ 30,042,147	△ 0.1	△ 2,165,595	△ 1.2	4.7	△ 7.8
10,866,509,325	23.8	638,332,710	△ 2.0	3.6	6.2
9,101,410,303	19.9	202,067,512	△ 4.4	△ 0.9	2.3
1,036,337,107	2.3	323,474,678	△ 30.2	115.7	45.4
△ 30,372,709	△ 0.1	3,655,896	5.4	5.0	10.7
757,934,624	1.7	109,134,624	137.9	8.1	16.8
1,200,000	0.0	0	0	0	0

科　　目	令和3年度末		令和4年度末	
	金　額	構成比	金　額　A	構成比
負債・資本合計	43,110,580,936	100	43,755,555,686	100
負債合計	16,150,770,635	37.5	15,873,971,111	36.3
1　固定負債	11,708,945,257	27.2	11,499,516,134	26.3
⑴　企業債	10,938,404,726	25.4	10,698,577,153	24.5
⑵　引当金	731,801,646	1.7	762,200,096	1.7
ア　退職給付引当金	731,801,646	1.7	762,200,096	1.7
⑶　預り金	38,738,885	0.1	38,738,885	0.1
2　流動負債	2,175,220,901	5.0	2,122,719,035	4.9
⑴　企業債	936,322,003	2.2	939,827,573	2.1
⑵　未払金	561,261,319	1.3	595,246,537	1.4
⑶　前受金	5,844,520	0.0	8,004,576	0.0
⑷　引当金	85,062,249	0.2	74,241,232	0.2
ア　賞与引当金	71,651,966	0.2	62,032,433	0.2
イ　法定福利費引当金	13,410,283	0.0	12,208,799	0.0
⑸　預り金	585,530,810	1.3	504,199,117	1.2
⑹　その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0
3　繰延収益	2,266,604,477	5.3	2,251,735,942	5.1
⑴　長期前受金	8,295,751,618	19.3	8,325,299,644	19.0
⑵　長期前受金収益化累計額	△ 6,029,147,141	△ 14.0	△ 6,073,563,702	△ 13.9
資本合計	26,959,810,301	62.5	27,881,584,575	63.7
1　資本金	22,559,740,581	52.3	22,959,740,581	52.5
2　剰余金	4,400,069,720	10.2	4,921,843,994	11.2
⑴　資本剰余金	145,603,257	0.3	145,603,257	0.3
ア　受贈財産評価額	9,426,325	0.0	9,426,325	0.0
イ　工事負担金	130,853,741	0.3	130,853,741	0.3
ウ　国県補助金	5,323,191	0.0	5,323,191	0.0
⑵　利益剰余金	4,254,466,463	9.9	4,776,240,737	10.9
ア　建設改良積立金	2,779,827,416	6.5	3,554,466,463	8.1
イ　当年度未処分利益剰余金	1,474,639,047	3.4	1,221,774,274	2.8
（当年度純利益）	1,074,639,047	－	921,774,274	－

（単位:円・%）

令和5年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
45,747,456,953	100	1,991,901,267	△ 0.5	1.5	4.6
16,855,369,542	36.8	981,398,431	△ 7.3	△ 1.7	6.2
11,840,361,816	25.9	340,845,682	△ 6.7	△ 1.8	3.0
11,054,425,180	24.2	355,848,027	△ 7.9	△ 2.2	3.3
747,197,751	1.6	△ 15,002,345	14.0	4.2	△ 2.0
747,197,751	1.6	△ 15,002,345	14.0	4.2	△ 2.0
38,738,885	0.1	0	0	0	0
2,659,811,784	5.8	537,092,749	△ 13.1	△ 2.4	25.3
944,151,973	2.1	4,324,400	3.5	0.4	0.5
879,677,894	1.9	284,431,357	△ 29.2	6.1	47.8
7,229,827	0.0	△ 774,749	41.2	37.0	△ 9.7
75,479,971	0.2	1,238,739	15.1	△ 12.7	1.7
63,078,204	0.2	1,045,771	15.6	△ 13.4	1.7
12,401,767	0.0	192,968	12.2	△ 9.0	1.6
752,072,119	1.6	247,873,002	△ 19.4	△ 13.9	49.2
1,200,000	0.0	0	0	0	0
2,355,195,942	5.1	103,460,000	△ 4.2	△ 0.7	4.6
8,472,346,066	18.5	147,046,422	△ 0.1	0.4	1.8
△ 6,117,150,124	△ 13.4	△ 43,586,422	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.7
28,892,087,411	63.2	1,010,502,836	4.2	3.4	3.6
23,259,740,581	50.9	300,000,000	2.3	1.8	1.3
5,632,346,830	12.3	710,502,836	15.1	11.9	14.4
145,603,257	0.3	0	0	0	0
9,426,325	0.0	0	0	0	0
130,853,741	0.3	0	0	0	0
5,323,191	0.0	0	0	0	0
5,486,743,573	12.0	710,502,836	15.7	12.3	14.9
3,876,240,737	8.5	321,774,274	39.2	27.9	9.1
1,610,502,836	3.5	388,728,562	△ 12.3	△ 17.1	31.8
1,010,502,836	－	88,728,562	432.8	△ 14.2	9.6

4 経営分析表

分析項目		比率 令和3年度	比率 令和4年度	比率 令和5年度	算式
資金不足比率		－	－	－	資金の不足額 / 事業の規模 ×100
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	81.2	80.5	81.0	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	流動比率(%)	454.0	481.8	408.5	流動資産 / 流動負債 ×100
	当座比率(%)	426.4	451.2	380.0	現金・預金+未収金−貸倒引当金 / 流動負債 ×100
収益率	総収支比率(%)	113.5	111.6	112.9	総収益 / 総費用 ×100
	経常収支比率(%)	113.4	111.6	112.9	経常収益 / 経常費用 ×100
	営業収支比率(%)	114.1	104.0	113.2	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	13.9	15.4	14.1	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
	職員給与費対料金収入比率(%)	12.4	12.0	10.1	職員給与費 / 料金収入 ×100
	職員1人あたり営業収益（千円）	78,060	72,159	79,418	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数

財務比率 － 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 － 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説　　明
資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
流動比率は、１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
職員１人あたりの営業収益は、損益勘定所属職員１人に対する営業収益の額を示すものである。

備考　1　資金の不足額 ＝ 流動負債 － 流動資産 － 解消可能資金不足額

2　事業の規模 ＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

3　総収益 ＝ 営業収益 ＋ 営業外収益 ＋ 特別利益

4　総費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 ＋ 特別損失

5　経常収益 ＝ 営業収益 ＋ 営業外収益

6　経常費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用

7　自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益

工 業 用 水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

1　決算の状況

⑴　損益の状況（詳細は審査資料P.58～59を参照）

（単位：百万円・％）

区　分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営　業　収　益	1,421	1,402	△ 20	△ 1.4
うち給水収益	1,082	1,099	16	1.5
うち共同施設管理収益	337	303	△ 34	△ 10.2
営　業　費　用	1,329	1,302	△ 26	△ 2.0
うち原水費	169	163	△ 6	△ 3.7
うち配水費	160	180	19	12.1
うち減価償却費	393	379	△ 14	△ 3.6
うち資産減耗費	16	50	34	214.0
うち共同施設管理費用	505	453	△ 52	△ 10.4
営　業　利　益	93	100	7	7.3
営　業　外　収　益	142	315	173	121.3
うち付帯事業収益	22	185	163	738.0
うち長期前受金戻入	70	77	7	9.8
営　業　外　費　用	49	213	164	337.6
うち付帯事業費	21	185	164	792.4
経　常　利　益	187	202	15	8.2
特　別　利　益	204	205	1	0.5
うち固定資産売却益	204	204	0	0.0
純　利　益	390	407	16	4.2

当年度の純利益は、前年度に比べ16百万円増の4億7百万円を計上し、13年連続の黒字となっている。

営業収益は14億2百万円であり、給水量の増により給水収益は増加したものの、後述する共同施設管理収益の減少などにより、20百万円の減となっている。

営業費用は13億2百万円であり、配水管の移設工事等により資産減耗費が増加したものの、共同施設管理費用の減少などにより、26百万円の減となっている。共同施設管理費用は、前年度に比べ共同施設に係る修繕工事や電気料金が減ったこと等により減少したものであり、これに伴い、他市等からの負担金収入である共同施設管理収益も減少している。

営業外収益及び営業外費用は、共同施設に係る改良工事の増により付帯事業収益及び同費用が大幅に増加している。

特別利益の主な内容は、平成23年度に一般会計に有償所管換えを行った北配水場跡地の年賦売却益[1]である。

[1] 北配水場跡地の年賦売却益：平成23年度に北配水場跡地（現尼崎双星高校敷地）を一般会計に36億30百万円で有償所管換えし、平成24年度から令和8年度までの15年間、毎年2億42百万円（うち売却益2億4百万円）及び利息収入を受領することとなっているものである。

ア　収益に係る主な状況

(ｱ) 給水収益の状況

区　　分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度増減率（%）
給水社数（社）（年度末）		52	52	51	51	53	2	3.9
給水収益（百万円）		1,112	1,095	1,089	1,082	1,099	16	1.5
基本使用水量	基本使用水量（千㎥）	48,225	48,093	47,669	47,363	47,612	249	0.5
	基本料金（百万円）	998	996	987	980	986	5	0.5
実使用水量	使用水量（千㎥）	22,173	20,929	21,425	21,667	21,957	290	1.3
	使用料金（百万円）	100	94	96	98	99	1	1.3
超過水量	超過水量（千㎥）	214	52	60	36	231	195	541.6
	超過料金（百万円）	11	3	3	2	12	10	541.6
量水器貸付	栓数（栓）	54	54	52	52	54	2	3.8
	貸付料金（百万円）	3	3	3	3	3	0	2.1

基本料金	基本使用水量1㎥につき	20.7円
使用料金	実使用水量1㎥につき	4.5円
超過料金	基本使用水量を超える水量1㎥につき	50.4円

※　基本使用水量＝契約水量
　　契約水量は、ユーザー企業ごとに決められている。

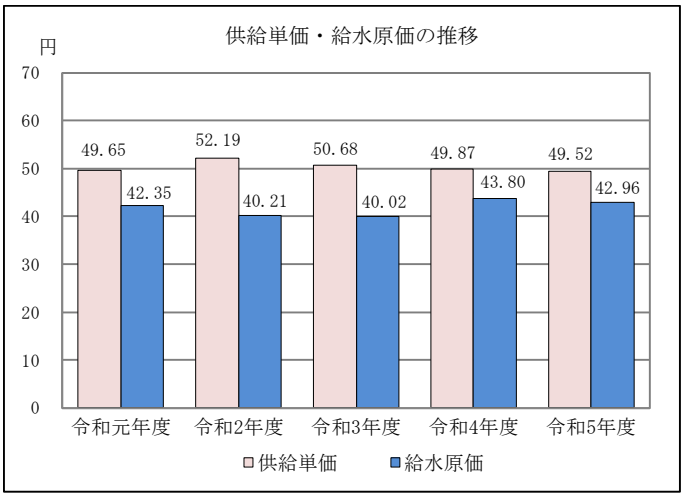
給水社数は令和５年４月に１社、６年３月に１社増加し、53 社となった。

年間の基本使用水量は、うるう年及び給水社数２社増加の影響で前年度より増加した。この２社（12 か月分と１か月分）による基本料金の増は２百万円で、通年換算すると５百万円となる。

超過水量は、使用する水量を大幅に増加させたユーザー企業があったことから、前年度に比べ増加している。

これらの結果、給水収益は前年度に比べ 16 百万円増の 10 億 99 百万円となった。

(ｲ) 供給単価及び給水原価の状況



当年度における１㎥あたりの給水収益である供給単価は 49 円 52 銭で、前年度に比べ 35 銭の減となっている。また、１㎥あたりの給水原価は 42 円 96 銭で、前年度に比べ 84 銭の減となっている。これらは主として、給水量が増加したことによるものである。

供給単価が6円56銭給水原価を上回っていることから、給水収益によって給水に係る費用を賄えている状況にある。

しかしながら、給水収益に占める基本料金の割合は下表のとおり約9割を占める一方、給水量は基本使用水量の5割を下回っており、給水社数の増減による影響を大きく受ける脆弱な収益構造となっている。

給水収益に対する基本料金の割合

区　分	給水収益 A（百万円）	基本料金 B（百万円）	割合 B/A
令和元年度	1,112	998	89.7%
令和2年度	1,095	996	91.0%
令和3年度	1,089	987	90.6%
令和4年度	1,082	980	90.6%
令和5年度	1,099	986	89.7%

基本使用水量に対する給水量の割合

区　分	基本使用水量 C（千㎥）	給水量 D（千㎥）	割合 D/C
令和元年度	48,225	22,387	46.4%
令和2年度	48,093	20,981	43.6%
令和3年度	47,669	21,486	45.1%
令和4年度	47,363	21,703	45.8%
令和5年度	47,612	22,188	46.6%

⑵ 財政の状況（詳細は審査資料P.60～63を参照）

（単位：百万円・％）

区分				令和4年度末	令和5年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産			12,114	12,033	△ 81	△ 0.7
		うち有形固定資産		8,231	8,393	162	2.0
			うち構築物	7,009	6,945	△ 63	△ 0.9
			うち機械及び装置	628	691	64	10.1
			うち建設仮勘定	57	226	169	299.2
		うち投資その他の資産		3,842	3,600	△ 242	△ 6.3
			うち年賦未収金	968	726	△ 242	△ 25.0
	流動資産			8,768	9,006	238	2.7
		うち未収金		224	438	214	95.3
			うち未収給水収益	166	299	133	80.2
資産合計				20,882	21,039	157	0.8
負債	固定負債			1,040	835	△ 204	△ 19.6
		うち繰延年賦売却益		814	611	△ 204	△ 25.0
	流動負債			349	381	32	9.0
		うち未払金		322	221	△ 101	△ 31.5
		うち預り金		14	148	134	927.5
	繰延収益			1,258	1,181	△ 77	△ 6.1
	小計			2,646	2,397	△ 250	△ 9.4
資本	資本金			13,114	13,314	200	1.5
	剰余金			5,121	5,327	207	4.0
		うち利益剰余金		4,678	4,884	207	4.4
	小計			18,235	18,642	407	2.2
負債・資本合計				20,882	21,039	157	0.8

資産合計及び負債・資本合計は、210億39百万円で、前年度に比べ1億57百万円の増である。主な増減理由は、次のとおりである。

ア　資産勘定

有形固定資産1億62百万円の増は、配水設備等の取得費用が減価償却費3億77百万円を上回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳　（単位：百万円）

区分	令和4年度末	当年度増加額	当年度減少額（除却等）	減価償却費	令和5年度末	対前年度増減額
有形固定資産	8,231	610	71	377	8,393	162
うち構築物	7,009	287	47	304	6,945	△ 63
うち機械及び装置	628	129	3	63	691	64
うち建設仮勘定	57	190	21	－	226	169
			539	（純増分【当年度増加額-当年度減少額】）		

主な施設整備の内容（税込み）
・配水管整備工事（小田南公園整備事業に伴う移設工事）　2億93百万円
・配水管整備工事（南塚口町4・5・6丁目）　1億79百万円

投資その他の資産2億42百万円減の主因は、北配水場跡地の年賦売却に係る年賦未収金の減である。

流動資産2億38百万円増の主因は、業務システムの更新に合わせ、工業用水道料金の収納サイクルを変更したことなどに伴う未収金2億14百万円の増である。

イ　負債勘定

繰延年賦売却益２億４百万円の減は、北配水場跡地の年賦売却に係る売却益[1]である。

ウ　資本勘定

資本勘定の増は、当年度純利益４億７百万円によるもので、利益剰余金の増減内容は次のとおりである。

（単位：百万円）

区　　分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金　①	－	－	－
建設改良積立金取崩し　②	200	551	351
当年度純利益　③	390	407	16
当年度未処分利益剰余金　①+②+③＝④	590	958	367
建設改良積立金年度末残高　⑤	4,088	3,927	△ 161
利益剰余金　④+⑤	4,678	4,884	207
翌年度9月議会提出予定の処分案　＝④	590	958	367
資本金への組入れ　⑥	200	551	351
建設改良積立金への積立て　⑦	390	407	16
処分後の建設改良積立金　⑤+⑦	4,478	4,333	△ 145

令和５年度における当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩し５億51百万円と当年度純利益４億７百万円を加え、９億58百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金９億58百万円については、資本金への組入れ５億51百万円、建設改良積立金への積立て４億７百万円とする処分案（令和６年９月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は43億33百万円となる。

[1] 北配水場跡地（現尼崎双星高校敷地）の売却収入は、平成24年度から令和８年度までの15年間、一般会計から年賦で受領することにより、各年度において固定資産（年賦未収金）及び固定負債（繰延年賦売却益）が減となる。

⑶ キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

項　目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	390	407	16
減価償却費	393	379	△ 14
固定資産除却費	9	50	41
引当金の増加又は減少（△）額	11	△ 1	△ 12
長期前受金戻入額	△ 70	△ 77	△ 7
その他	△ 377	△ 268	109
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	356	489	133
有形固定資産の取得による支出	△ 150	△ 830	△ 680
有形固定資産の売却による収入	242	242	0
無形固定資産の取得による支出	－	△ 1	△ 1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 100	0
有価証券及び投資有価証券の売却(償還)による収入	100	100	0
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	92	△ 588	△ 680
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	－	－	－
現金・預金増減額（A）＋（B）＋（C）	448	△ 99	△ 547
現金・預金期首残高	7,995	8,443	448
現金・預金期末残高	8,443	8,344	△ 99

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により4億89百万円増となっている。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が売却による収入を上回り、5億88百万円減となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローはない。

この結果、現金・預金は99百万円減少し、期末残高は83億44百万円となっている。

2　計画に基づく取組と評価

⑴　あますい実施計画＜前期＞（令和２年度～6 年度）

事業運営の基本方針である「あますいビジョン 2029」（水道事業会計と同じ（P.21 参照）。以下「あますいビジョン」という。）では、3 つの目的を設定し、それぞれの目的を達成していくために 5 つの方針を掲げ、これらの下に 17 の具体的な取組を施策体系として構築している。

「あますい実施計画＜前期＞」は、これらの 17 の取組を着実に実施していくために策定された計画であり、各取組の目標を設定し、年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえた健全な財務体質を築き、経営していくための「財政計画」の 2 つの計画で構成されている。

⑵　計画の進捗状況

ア　収益的収支

（税抜き：単位：百万円・%）

項目	令和2年度				令和3年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	1,774	1,726	△ 48	△ 2.7	2,049	2,028	△ 21	△ 1.0
うち給水収益	1,096	1,095	△ 1	△ 0.1	1,096	1,089	△ 7	△ 0.7
収益的支出	1,431	1,191	△ 240	△ 16.8	1,738	1,465	△ 273	△ 15.7
うち動力費	202	153	△ 49	△ 24.1	204	168	△ 36	△ 17.5
うち資産減耗費	5	11	6	108.7	58	29	△ 29	△ 49.4
当年度純利益	342	534	192	56.1	311	563	252	81.0

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	1,767	1,767	1	0.0	1,772	1,921	149	8.4
うち給水収益	1,096	1,082	△ 14	△ 1.3	1,099	1,099	△ 1	△ 0.1
収益的支出	1,424	1,377	△ 47	△ 3.3	1,658	1,515	△ 143	△ 8.6
うち動力費	204	263	60	29.3	204	243	39	19.2
うち資産減耗費	18	16	△ 2	△ 11.9	189	50	△ 139	△ 73.6
当年度純利益	343	390	47	13.9	114	407	292	255.4

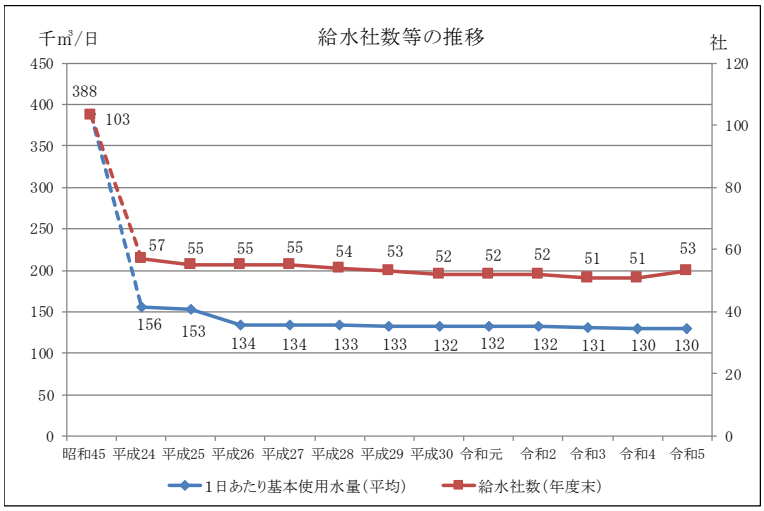
項目	累計（令和2年度～5年度）				令和6年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画
収益的収入	7,362	7,442	80	1.1	1,821
うち給水収益	4,388	4,365	△ 23	△ 0.5	1,096
収益的支出	6,251	5,548	△ 703	△ 11.2	1,779
うち動力費	812	827	15	1.8	204
うち資産減耗費	270	106	△ 164	△ 60.7	219
当年度純利益	1,110	1,894	783	70.6	41

収益的収入のうち給水収益は、計画時には令和２年度予算と同程度の契約水量及び給水量が続く前提で算出していたが、3 年度及び 4 年度は給水社数の減により実績が計画を下回った。令和 5 年度は給水量の増によりほぼ計画どおりの金額となっている。

収益的支出については、多くの支出項目で実績が計画を下回っているが、令和 4 年度以降は、電気料金の高騰によって動力費が計画額を上回る状況が続いている。

また、令和 5 年度は、資産減耗費において実績が計画を下回った。これは、計画時に予定していた不用配水管の撤去工事について、事業費圧縮となる工法変更に向けた関係者との協議等に時間を要し、工事が遅れたことに伴うものである。

これらの結果、当年度純利益は、令和４年度は乖離率が縮小したものの、毎年度計画額を上回る状態が継続している。しかし、長期的にはユーザー企業が減少傾向にあることから、今後のユーザー企業の動向や物価情勢等によっては、厳しい収支となることも考えられる。



イ　資本的収支

（税込み：単位：百万円・％）

項目	令和2年度				令和3年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	38	78	40	104.2	138	139	0	0.1
資本的支出	3,547	3,061	△ 486	△ 13.7	748	362	△ 386	△ 51.6
うち建設改良費	544	61	△ 483	△ 88.7	645	262	△ 383	△ 59.4
うち施設整備費	47	26	△ 21	△ 44.8	186	192	6	3.4
うち配水管整備費	481	28	△ 453	△ 94.2	447	59	△ 388	△ 86.8
資本的収支差	△ 3,509	△ 2,983	526	15.0	△ 610	△ 223	386	63.4
補てん財源	724	871	147	20.3	715	920	205	28.7
単年度資金過不足額	△ 2,784	△ 2,112	673	24.2	105	697	592	561.2
累積資金過不足額	6,023	7,059	1,036	17.2	6,128	7,756	1,627	26.6

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	138	139	0	0.1	138	139	0	0.1
資本的支出	713	564	△ 149	△ 20.9	1,274	738	△ 537	△ 42.1
うち建設改良費	610	464	△ 146	△ 23.9	1,171	638	△ 534	△ 45.5
うち施設整備費	41	50	9	21.3	933	131	△ 803	△ 86.0
うち配水管整備費	559	402	△ 157	△ 28.0	224	499	275	122.6
資本的収支差	△ 574	△ 425	149	25.9	△ 1,136	△ 599	537	47.2
補てん財源	747	763	16	2.2	584	807	223	38.2
単年度資金過不足額	173	338	165	95.8	△ 552	207	760	137.6
累積資金過不足額	6,301	8,094	1,793	28.5	5,749	8,301	2,552	44.4

項目	累計（令和2年度～5年度）				令和6年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画
資本的収入	454	494	40	8.9	138
資本的支出	6,282	4,725	△ 1,557	△ 24.8	952
うち建設改良費	2,970	1,425	△ 1,545	△ 52.0	849
うち施設整備費	1,208	399	△ 809	△ 67.0	565
うち配水管整備費	1,710	987	△ 723	△ 42.3	274
資本的収支差	△ 5,828	△ 4,231	1,598	27.4	△ 814
補てん財源	2,770	3,361	592	21.4	497
単年度資金過不足額	△ 3,059	△ 869	2,189	71.6	△ 317
累積資金過不足額	5,749	8,301	2,552	44.4	5,432

※1：補てん財源とは、資本的支出に対する資本的収入の不足分を補うための財源で、減価償却費などの損益勘定留保資金等で補てんしている。

2：単年度資金過不足額＝資本的収入－資本的支出＋補てん財源

3：累積資金過不足額＝単年度資金過不足額の累計

「あますい実施計画＜前期＞」の期間で約38億円の建設改良費を見込んでおり、その財源は、企業債の借入れは行わず、累積資金で賄うこととしている。その上で、累積資金は令和6年度末で約54億円を確保する計画である。なお、別途、地方債等の債券で約30億円の運用を行っている。

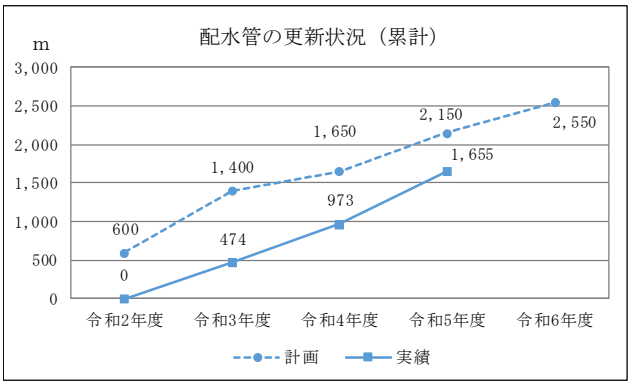
令和5年度の累積資金過不足額は83億1百万円であり、計画を25億52百万円上回っているが、これは主に資本的支出において、建設改良費の実績が計画を下回り続けていることによる。計画時より管路更新の進捗に遅れが出ていることや、計画時には令和5年度に実施を予定していた約9億円の施設整備工事について、部品等調達の遅れにより費用の発生が6年度及び7年度にずれ込んでいること等によるものである。また一方で、配水管整備工事において事業費圧縮につながる工法変更を行っており、このような取組の結果も影響している。

(ｱ) 管路の更新状況（取組③）

（単位：m・%）

項目		令和2年度				令和3年度			
		計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
配水管	当該年度	600	－	△ 600	△ 100	800	474	△ 326	△ 40.8
	累計	600	－	△ 600	△ 100	1,400	474	△ 926	△ 66.1
	進捗率	23.5	－	△ 23.5	－	54.9	18.6	△ 36.3	－

項目		令和4年度				令和5年度				令和6年度
		計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画
配水管	当該年度	250	499	249	99.6	500	682	182	36.4	400
	累計	1,650	973	△ 677	△ 41.0	2,150	1,655	△ 495	△ 23.0	2,550
	進捗率	64.7	38.2	△ 26.5	－	84.3	64.9	△ 19.4	－	100



配水管の更新について、あますいビジョン期間の10年間で約6km、前期の5年間で約2.6kmを更新する予定としている。

計画期間当初から県施行街路事業の進捗の遅れ等により工事に遅れが生じていたが、期間内での目標達成に向け、施工順序の組替え、地下埋設事業者等との事前協議の早期着手等の対策を講じている。このような取組により、累計の乖離率は年々減少しており、令和5年度にはマイナス23.0%に縮小した。

令和6年度は、5年間の目標更新距離である約2.6kmを超える約2.8kmとなるよう予算措置を行っており、引き続き、目標の達成に向けた進捗管理が重要である。

(ｲ) 管路の耐震化の状況（取組⑩）

管路の耐震化率　（単位：%）

項目	令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
管路	64.0	64.3	0.3	64.4	64.5	0.1

項目	令和4年度			令和5年度			令和6年度
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画
管路	64.5	64.7	0.2	64.7	65.0	0.3	65.2

管路の耐震化率について、あますいビジョン期間の10年間で69.0%、前期の5年間で65.2%に到達する予定としている。

管路の耐震化は、管路の更新により取り組むこととしており、令和5年度は配水管を更新した結果、管路全体の耐震化率は65.0%（導水管55.3%、配水管68.6%）となった。「あますい実施計画<前期>」における当年度の耐震化率は64.7%であることから、計画を超える進捗となっている。

管路耐震化済延長等の推移

区　分	管　路　耐　震　化　済　延　長　・　率											
	令和2年度末			令和3年度末			令和4年度末			令和5年度末		
	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率
管路全体	85,159	54,788	64.3%	85,633	55,263	64.5%	86,129	55,758	64.7%	86,706	56,336	65.0%
導水管	23,846	13,189	55.3%	23,846	13,189	55.3%	23,846	13,189	55.3%	23,846	13,189	55.3%
配水管	61,313	41,599	67.8%	61,787	42,074	68.1%	62,283	42,569	68.3%	62,860	43,147	68.6%

※　数値は不用管（休止管）を除いたものである。

⑶　その他の取組状況

ア　工業用水道事業の施設のあり方（取組②）

工業用水道事業は、本市、西宮市及び伊丹市の三市共同施設である園田配水場と自己施設である神崎浄水場からの配水形態となっている。高度経済成長期の初期に給水を開始して以来、増大する需要に応え、基本使用水量は昭和45年度に38万8千㎥/日に達したものの、工場の市外移転・閉鎖等による給水社数の減少と水使用の合理化等により、現在の施設能力は17万㎥/日となっている。

施設利用率は、30%台で推移しており、施設能力が過大であることに加え、老朽化も進んでおり、今後の安定した事業運営には、水需要の減少を踏まえた施設能力の適正化が課題である。

施設能力

区　分	施設能力（現状）	比　率
園田配水場	122,000 ㎥/日	71.8%
神崎浄水場	48,000 ㎥/日	28.2%
合　計	170,000 ㎥/日	100%

（単位：%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率	34.0	35.0	35.3	36.0

※　1日配水能力に対する1日平均配水量の割合

この点に関しては、阪神水道企業団（以下「企業団」という。）の猪名川浄水場の余剰施設の活用について関係者で協議を行ってきたが、令和4年度に既存施設を継続利用するとの結論に達した。今後は、園田配水場の水需要や老朽度に応じた施設整備等に関して3市で検討を進める必要があることから、令和5年度は、今後の施設整備の検討スケジュールに係る協議を行い、11年度に施設整備計画を策定し12年度から整備を開始するスケジュール案について合意を得たところである。

広域的な施設のあり方の検討

区　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計　画	・企業団の猪名川浄水場の余剰施設活用に向けた他事業体との検討	⇒	・企業団の猪名川浄水場の余剰施設活用の方向性の確定	・方向性の結果を踏まえた施設整備の実施	⇒
実　績	・関係者による検討会部会にて猪名川配水池容量設定 ・運用形態やリスク管理について課題整理等	・猪名川浄水場を活用する場合の施設形態、企業団への委託範囲、施設整備費用等の試算条件、移行時期等について協議	・各市において、猪名川浄水場利用案と既存施設利用案の費用比較を実施 ・関係者で猪名川浄水場利用案を採用しないことを確認	・3市で園田配水場のあり方検討会議を行い、今後の施設整備の検討スケジュール等について協議	―

3　まとめ

当年度決算は、給水収益が前年度に比べ微増となるなどにより、純利益は、前年度と同程度の約4億円と13年連続の黒字となった。

なお、この純利益は、北配水場跡地に係る固定資産売却益約2億円を含んだものであり、それがなくなる令和9年度以降は、「財政計画」においても利益が縮小していく見込みとなっている。

令和5年度は、給水社数が2社増加したが、長期的には給水社数は減少傾向にあり、今後のユーザー企業の動向によっては、厳しい収支となることが考えられる。

また、施設利用率が 30%台半ばで推移するなど施設能力が過大な状況であり、設備等の老朽化が進展していることについて、関係者との協議の結果、既存施設の継続利用が望ましいとの判断がなされたが、今後の施設のあり方や適切な設備更新に向けた取組が引き続き必要となる。

あますいビジョンにおける各種取組は計画に沿って進められており、「あますい実施計画＜前期＞」の目標の達成に向け概ね順調に進行している。

以上の状況も踏まえ、当面の課題として、次の2点について留意されるよう要請する。

⑴　継続利用が決定した園田配水場については、施設能力の適正化に向けて、施設の状態や今後の水需要に応じた適切な施設整備が実施されるよう、必要な調査や関係市との協議に鋭意取り組むこと。

⑵　安定的な事業運営を目指し、引き続き「あますい実施計画＜前期＞」に基づく適切な進捗管理に努めるとともに、令和7年度を初年度とする「あますい実施計画＜後期＞」の策定に当たっては、水道事業と同様、様々な費用が増大している状況を踏まえ、これらの状況を正しく分析した上で、今後の社会経済環境の動向にも注視し、健全な経営を維持できる計画とすること。

工業用水道事業会計
審　査　資　料

1 業務実績表

項目			令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B
給水社数（社）			51	51	53
1日配水能力（㎥）			170,000	170,000	170,000
配水量	神崎浄水場	年間（㎥）	5,065,830	5,807,020	5,755,690
		1日平均（㎥）	13,879	15,910	15,726
	園田配水場	年間（㎥）	16,641,870	16,089,750	16,642,310
		1日平均（㎥）	45,594	44,082	45,471
	計	年間（㎥）	21,707,700	21,896,770	22,398,000
		1日平均（㎥）	59,473	59,991	61,197
	1日最大（㎥）		71,850	71,590	73,820
有収水量		年間（㎥）	21,485,979	21,702,898	22,187,975
		1日平均（㎥）	58,866	59,460	60,623
給水量		年間（㎥）	21,485,579	21,702,892	22,187,975
		1日平均（㎥）	58,865	59,460	60,623
基本使用水量		年間（㎥）	47,669,495	47,363,495	47,612,358
		1日あたり（㎥）	130,601	129,763	130,088
有収率（%）			99.0	99.1	99.1
給水率（%）			45.1	45.8	46.6
施設利用率（%）			35.0	35.3	36.0
最大稼働率（%）			42.3	42.1	43.4
負荷率（%）			82.8	83.8	82.9
配水管延長（m）			69,607	70,103	70,680
職員数（人）			21 20	20 19	19 18
給水収益（円）			1,088,932,018	1,082,423,906	1,098,765,518
供給単価（1㎥あたりの給水収益）（円）			50.68	49.87	49.52
給水原価（1㎥あたりの給水原価）（円）			40.02	43.80	42.96

備考1: 対前年度増減率（%）・増減値欄は、項目欄に（%）表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

2: 給水原価 ＝ $\dfrac{\text{営業費用＋営業外費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$

対前年度増減（B － A）	対前年度増減率（%）・増減値			備考
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2	△ 1.9	0	3.9	年度末現在
0	0	0	0	〃
△ 51,330	△ 10.0	14.6	△ 0.9	
△ 184	△ 10.0	14.6	△ 1.2	
552,560	7.6	△ 3.3	3.4	
1,389	7.6	△ 3.3	3.2	
501,230	2.9	0.9	2.3	
1,206	2.9	0.9	2.0	
2,230	△ 1.0	△ 0.4	3.1	
485,077	2.4	1.0	2.2	
1,163	2.4	1.0	2.0	
485,083	2.4	1.0	2.2	
1,163	2.4	1.0	2.0	
248,863	△ 0.9	△ 0.6	0.5	
325	△ 0.9	△ 0.6	0.3	
0.0	△ 0.5	0.1	0.0	年間有収水量÷年間配水量×100
0.8	1.5	0.7	0.8	1日平均給水量÷1日平均基本使用水量×100
0.7	1.0	0.3	0.7	1日平均配水量÷1日配水能力×100
1.3	△ 0.4	△ 0.2	1.3	1日最大配水量÷1日配水能力×100
△ 0.9	3.1	1.0	△ 0.9	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
577	0.7	0.7	0.8	年度末現在（不用管を含む。）
△ 1 △ 1	△ 4.5 △ 4.8	△ 4.8 △ 5.0	△ 5.0 △ 5.3	年度末現在 下段は、うち損益勘定所属職員数
16,341,612	△ 0.6	△ 0.6	1.5	
△ 0.35	△ 2.9	△ 1.6	△ 0.7	給水収益÷年間給水量
△ 0.84	△ 0.5	9.4	△ 1.9	

2 比較損益計算書

科目	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額 A	構成比
総収益	2,027,707,009	100	1,767,377,605	100
1 営業収益	1,354,354,986	66.8	1,421,315,611	80.4
(1) 給水収益	1,088,932,018	53.7	1,082,423,906	61.2
(2) その他営業収益	4,469,525	0.2	1,786,583	0.1
(3) 共同施設管理収益	260,953,443	12.9	337,105,122	19.1
2 営業外収益	395,259,210	19.5	142,461,572	8.1
(1) 受取利息及び配当金	6,881,885	0.3	7,534,854	0.4
(2) 補助金	944,000	0.1	896,000	0.1
(3) 付帯事業収益	268,325,932	13.2	22,135,975	1.3
(4) 長期前受金戻入	76,251,513	3.8	70,167,762	3.9
(5) 雑収益	42,855,880	2.1	41,726,981	2.4
3 特別利益	278,092,813	13.7	203,600,422	11.5
(1) 固定資産売却益	203,600,422	10.0	203,600,422	11.5
(2) その他特別利益	74,492,391	3.7	−	−
総費用	1,464,876,218	100	1,377,180,853	100
1 営業費用	1,172,731,656	80.1	1,328,552,142	96.5
(1) 原水費	144,192,990	9.8	168,903,279	12.3
(2) 配水費	142,428,954	9.7	160,383,153	11.6
(3) 業務費	6,743,501	0.5	10,144,251	0.7
(4) 総係費	74,288,280	5.1	75,121,913	5.5
(5) 減価償却費	382,252,196	26.1	393,167,077	28.5
(6) 資産減耗費	29,258,455	2.0	15,883,677	1.2
(7) 共同施設管理費用	393,567,280	26.9	504,948,792	36.7
2 営業外費用	292,144,562	19.9	48,628,711	3.5
(1) 減価償却費	214,254	0.1	214,254	0.1
(2) 付帯事業費	244,785,563	16.6	20,758,442	1.4
(3) 雑支出	47,144,745	3.2	27,656,015	2.0
当年度純利益	562,830,791	−	390,196,752	−

（単位:円・%）

令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,921,480,191	100	154,102,586	17.5	△ 12.8	8.7
1,401,705,225	72.9	△ 19,610,386	△ 0.4	4.9	△ 1.4
1,098,765,518	57.2	16,341,612	△ 0.6	△ 0.6	1.5
306,699	0.0	△ 1,479,884	104.8	△ 60.0	△ 82.8
302,633,008	15.7	△ 34,472,114	△ 0.4	29.2	△ 10.2
315,252,573	16.4	172,791,001	197.9	△ 64.0	121.3
8,698,006	0.5	1,163,152	93.9	9.5	15.4
1,402,000	0.1	506,000	△ 21.3	△ 5.1	56.5
185,499,234	9.6	163,363,259	1,000以上	△ 91.8	738.0
77,053,990	4.0	6,886,228	0.2	△ 8.0	9.8
42,599,343	2.2	872,362	6.7	△ 2.6	2.1
204,522,393	10.7	921,971	18.9	△ 26.8	0.5
203,609,925	10.7	9,503	0	0	0.0
912,468	0.0	912,468	146.0	皆減	皆増
1,514,967,809	100	137,786,956	22.9	△ 6.0	10.0
1,302,165,894	86.0	△ 26,386,248	1.3	13.3	△ 2.0
162,608,925	10.7	△ 6,294,354	△ 0.5	17.1	△ 3.7
179,795,908	11.9	19,412,755	6.6	12.6	12.1
9,885,436	0.7	△ 258,815	58.4	50.4	△ 2.6
68,448,200	4.5	△ 6,673,713	△ 0.3	1.1	△ 8.9
378,919,248	25.0	△ 14,247,829	△ 5.3	2.9	△ 3.6
49,869,542	3.3	33,985,865	165.7	△ 45.7	214.0
452,638,635	29.9	△ 52,310,157	2.0	28.3	△ 10.4
212,801,915	14.0	164,173,204	767.0	△ 83.4	337.6
214,254	0.1	0	0	0	0
185,242,483	12.2	164,484,041	1,000以上	△ 91.5	792.4
27,345,178	1.7	△ 310,837	105.9	△ 41.3	△ 1.1
406,512,382	－	16,315,630	5.3	△ 30.7	4.2

3 比較貸借対照表

科目	令和3年度末 金額	令和3年度末 構成比	令和4年度末 金額 A	令和4年度末 構成比
資産合計	20,800,255,123	100	20,881,756,941	100
1 固定資産	12,336,197,761	59.3	12,114,216,488	58.0
⑴ 有形固定資産	8,209,604,646	39.5	8,231,482,659	39.4
ア 土地	414,872,123	2.0	414,872,123	2.0
イ 建物	128,497,573	0.6	118,388,212	0.6
ウ 構築物	6,956,703,241	33.5	7,008,696,020	33.5
エ 機械及び装置	660,193,003	3.2	627,657,967	3.0
オ 車両運搬具	179,901	0.0	179,901	0.0
カ 工具、器具及び備品	6,402,253	0.0	5,182,571	0.0
キ 建設仮勘定	42,756,552	0.2	56,505,865	0.3
⑵ 無形固定資産	42,219,115	0.2	40,479,829	0.2
ア 電話加入権	364,266	0.0	364,266	0.0
イ 施設利用権	41,773,760	0.2	40,057,231	0.2
ウ ソフトウェア	81,089	0.0	58,332	0.0
⑶ 投資その他の資産	4,084,374,000	19.6	3,842,254,000	18.4
ア 投資有価証券	2,859,760,000	13.7	2,859,640,000	13.7
イ 出資金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1
ウ 年賦未収金	1,210,000,000	5.8	968,000,000	4.6
2 流動資産	8,464,057,362	40.7	8,767,540,453	42.0
⑴ 現金・預金	7,995,324,566	38.4	8,443,054,457	40.4
⑵ 未収金	218,212,796	1.1	224,356,996	1.1
⑶ 有価証券	100,120,000	0.5	100,120,000	0.5
⑷ 前払金	150,400,000	0.7	9,000	0.0

備考 ： 有形固定資産の減価償却累計額は、13,603,455,322円である。

（単位:円・%）

令和5年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B － A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
21,038,668,070	100	156,911,129	2.0	0.4	0.8
12,032,722,413	57.2	△ 81,494,075	△ 3.2	△ 1.8	△ 0.7
8,393,198,016	39.9	161,715,357	△ 2.0	0.3	2.0
414,872,123	2.0	0	0	0	0
112,164,254	0.5	△ 6,223,958	△ 4.0	△ 7.9	△ 5.3
6,945,460,897	33.0	△ 63,235,123	△ 3.4	0.7	△ 0.9
691,173,780	3.3	63,515,813	12.1	△ 4.9	10.1
138,613	0.0	△ 41,288	0	0	△ 23.0
3,827,337	0.0	△ 1,355,234	42.7	△ 19.1	△ 26.1
225,561,012	1.1	169,055,147	16.7	32.2	299.2
39,390,397	0.2	△ 1,089,432	△ 3.9	△ 4.1	△ 2.7
364,266	0.0	0	0	0	0
38,643,605	0.2	△ 1,413,626	△ 3.9	△ 4.1	△ 3.5
382,526	0.0	324,194	24.0	△ 28.1	555.8
3,600,134,000	17.1	△ 242,120,000	△ 5.6	△ 5.9	△ 6.3
2,859,520,000	13.6	△ 120,000	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
14,614,000	0.1	0	0	0	0
726,000,000	3.4	△ 242,000,000	△ 16.7	△ 20.0	△ 25.0
9,005,945,657	42.8	238,405,204	10.8	3.6	2.7
8,343,636,210	39.6	△ 99,418,247	8.0	5.6	△ 1.2
438,224,071	2.1	213,867,075	82.2	2.8	95.3
100,120,000	0.5	0	0	0	0
123,965,376	0.6	123,956,376	633.4	△ 100.0	1,000以上

科目	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額 A	構成比
負債・資本合計	20,800,255,123	100	20,881,756,941	100
負債合計	2,955,169,496	14.2	2,646,474,562	12.7
1 固定負債	1,230,634,852	5.9	1,039,504,685	5.0
(1) 引当金	174,231,627	0.8	186,701,882	0.9
ア 退職給付引当金	174,231,627	0.8	186,701,882	0.9
(2) 預り金	38,401,115	0.2	38,401,115	0.2
(3) 繰延年賦売却益	1,018,002,110	4.9	814,401,688	3.9
2 流動負債	396,373,441	1.9	348,976,436	1.7
(1) 未払金	339,049,606	1.6	322,020,602	1.5
(2) 引当金	14,355,360	0.1	12,554,422	0.1
ア 賞与引当金	11,893,576	0.1	10,481,943	0.1
イ 法定福利費引当金	2,461,784	0.0	2,072,479	0.0
(3) 預り金	42,968,475	0.2	14,401,412	0.1
3 繰延収益	1,328,161,203	6.4	1,257,993,441	6.0
(1) 長期前受金	5,401,668,429	26.0	5,398,152,899	25.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,073,507,226	△ 19.6	△ 4,140,159,458	△ 19.8
資本合計	17,845,085,627	85.8	18,235,282,379	87.3
1 資本金	13,014,453,475	62.6	13,114,453,475	62.8
2 剰余金	4,830,632,152	23.2	5,120,828,904	24.5
(1) 資本剰余金	443,113,669	2.1	443,113,669	2.1
ア 受贈財産評価額	5,195,689	0.0	5,195,689	0.0
イ 工事負担金	76,651,079	0.4	76,651,079	0.4
ウ 国県補助金	336,679,726	1.6	336,679,726	1.6
エ その他資本剰余金	24,587,175	0.1	24,587,175	0.1
(2) 利益剰余金	4,387,518,483	21.1	4,677,715,235	22.4
ア 建設改良積立金	3,724,687,692	17.9	4,087,518,483	19.6
イ 当年度未処分利益剰余金	662,830,791	3.2	590,196,752	2.8
(当年度純利益)	562,830,791	−	390,196,752	−

（単位:円・%）

令和5年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B － A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
21,038,668,070	100	156,911,129	2.0	0.4	0.8
2,396,873,309	11.4	△ 249,601,253	△ 4.9	△ 10.4	△ 9.4
835,428,636	4.0	△ 204,076,049	△ 13.9	△ 15.5	△ 19.6
186,226,255	0.9	△ 475,627	2.6	7.2	△ 0.3
186,226,255	0.9	△ 475,627	2.6	7.2	△ 0.3
38,401,115	0.2	0	0	0	0
610,801,266	2.9	△ 203,600,422	△ 16.7	△ 20.0	△ 25.0
380,505,222	1.8	31,528,786	44.7	△ 12.0	9.0
220,718,570	1.0	△ 101,302,032	70.3	△ 5.0	△ 31.5
11,807,730	0.1	△ 746,692	3.2	△ 12.5	△ 5.9
9,850,520	0.1	△ 631,423	1.2	△ 11.9	△ 6.0
1,957,210	0.0	△ 115,269	14.3	△ 15.8	△ 5.6
147,978,922	0.7	133,577,510	△ 29.6	△ 66.5	927.5
1,180,939,451	5.6	△ 77,053,990	△ 5.4	△ 5.3	△ 6.1
5,362,063,605	25.5	△ 36,089,294	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.7
△ 4,181,124,154	△ 19.9	△ 40,964,696	0.2	△ 1.6	△ 1.0
18,641,794,761	88.6	406,512,382	3.3	2.2	2.2
13,314,453,475	63.3	200,000,000	0	0.8	1.5
5,327,341,286	25.3	206,512,382	13.2	6.0	4.0
443,113,669	2.1	0	0	0	0
5,195,689	0.0	0	0	0	0
76,651,079	0.4	0	0	0	0
336,679,726	1.6	0	0	0	0
24,587,175	0.1	0	0	0	0
4,884,227,617	23.2	206,512,382	14.7	6.6	4.4
3,926,625,954	18.7	△ 160,892,529	13.2	9.7	△ 3.9
957,601,663	4.5	367,404,911	24.0	△ 11.0	62.3
406,512,382	－	16,315,630	5.3	△ 30.7	4.2

4 経営分析表

分析項目		比率 令和3年度	比率 令和4年度	比率 令和5年度	算式
資金不足比率		－	－	－	資金の不足額 / 事業の規模 ×100
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	60.5	59.0	58.2	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	流動比率(%)	2,135.4	2,512.4	2,366.8	流動資産 / 流動負債 ×100
	当座比率(%)	2,072.2	2,483.7	2,307.9	現金・預金＋未収金 / 流動負債 ×100
収益率	総収支比率(%)	138.4	128.3	126.8	総収益 / 総費用 ×100
	経常収支比率(%)	119.4	113.5	113.3	経常収益 / 経常費用 ×100
	営業収支比率(%)	115.5	107.0	107.6	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	－	－	－	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
	職員給与費対料金収入比率(%)	14.5	15.9	12.1	職員給与費 / 料金収入 ×100
	職員1人あたり営業収益（千円）	67,718	74,806	77,873	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数

財務比率 － 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 － 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説　　明
資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
流動比率は、１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
職員１人あたりの営業収益は、損益勘定所属職員１人に対する営業収益の額を示すものである。

備考
1　資金の不足額 ＝ 流動負債 － 流動資産 － 解消可能資金不足額
2　事業の規模 ＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額
3　総収益 ＝ 営業収益 ＋ 営業外収益 ＋ 特別利益
4　総費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 ＋ 特別損失
5　経常収益 ＝ 営業収益 ＋ 営業外収益
6　経常費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用
7　自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1　決算の状況

⑴　損益の状況（詳細は審査資料P.84～85を参照）

（単位：百万円・%）

区　　分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	9,275	9,876	601	6.5
うち下水道使用料	5,110	5,596	486	9.5
うち雨水処理負担金	4,062	4,161	99	2.4
営業費用	10,820	11,309	489	4.5
うち人件費	350	489	139	39.8
うち負担金	2,136	2,272	137	6.4
うち減価償却費	6,255	6,390	135	2.2
うち資産減耗費	83	75	△ 8	△ 9.5
営業損失	1,546	1,434	△ 112	△ 7.2
営業外収益	3,354	2,836	△ 518	△ 15.4
うち他会計補助金	611	6	△ 605	△ 99.0
うち長期前受金戻入	2,710	2,792	83	3.0
営業外費用	646	476	△ 170	△ 26.3
うち支払利息	371	345	△ 27	△ 7.2
経常利益	1,163	927	△ 237	△ 20.3
特別利益	1,610	149	△ 1,461	△ 90.8
特別損失	4	2	△ 3	△ 61.3
純利益	2,769	1,074	△ 1,695	△ 61.2

当年度の純利益は、前年度に比べ16億95百万円減の10億74百万円を計上している。令和4年度及び5年度は、一部の使用者における排水量認定の申告漏れ等による特別利益がそれぞれ16億10百万円、1億49百万円計上されているため、これらの影響を除いた経常利益で比較すると、当年度は、前年度に比べ2億37百万円減の9億27百万円であり、21年連続の黒字決算となっている。

営業収益は98億76百万円であり、前年度に実施した下水道使用料の基本使用料の減免（4か月分、5億46百万円）を令和5年度は実施しなかったことなどによる下水道使用料の増加、雨水処理負担金の増加などにより、前年度に比べ6億1百万円の増となっている。

営業費用は113億9百万円であり、職員数の増による人件費の増加、減価償却費の増加及び武庫川下流流域下水道維持管理負担金の増加などにより、4億89百万円の増となっている。

営業外収益は、下水道使用料の基本使用料の減免に対する一般会計からの補助金収入が、令和5年度はなかったことによる他会計補助金の減少などにより、5億18百万円減となった。

上記の減免に係る収益の増減は収支に影響がないことから、経常利益の減は主に費用の増によるものである。

ア　収益に係る主な状況

(ｱ) 有収水量及び下水道使用料の状況

有収水量の内訳（水量区分別内訳）

項　目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
下水道使用料（百万円） (減免の影響を除いた場合)		5,645	4,739 (5,547)	5,620	5,110 (5,656)	5,596	486 (△60)	
年間有収水量（千㎥）		54,710	54,658	54,740	54,487	53,879	△ 608	
一般汚水　　（千㎥）		54,362	54,348	54,439	54,214	53,620	△ 594	
水量区分	0 ～　50㎥／月	41,346	42,850	42,283	41,386	40,903	△ 483	
	51 ～10,000㎥／月	9,671	8,597	8,445	8,859	9,047	187	△ 110
	10,001㎥／月以上	3,345	2,901	3,710	3,968	3,670	△ 298	
共用・浴場汚水（千㎥）		348	310	301	273	259	△ 14	

※ 水量の多い区分ほど1㎥あたりの使用料は高くなる。

有収水量の内訳（使用水別内訳）

項　目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
年間有収水量（千㎥）		54,710	54,658	54,740	54,487	53,879	△ 608
内訳※	水道水	48,704	49,243	48,601	47,842	47,586	△ 256
	工業用水	5,030	4,499	5,212	5,538	5,139	△ 399
	井戸水	976	916	928	1,107	1,154	46

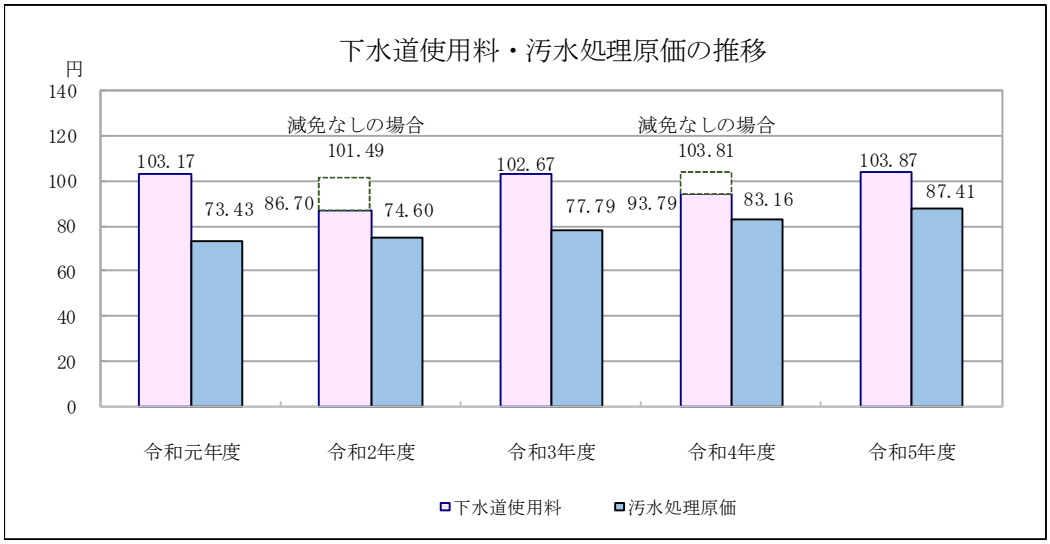
※ 公共下水道に排除されない水量を減量する減量制度などにより、下水道事業における有収水量は水道事業及び工業用水道事業の有収水量と一致しない。

年間有収水量は前年度に比べ608千㎥減少している。

水量区分別内訳で前年度と比べると、一般家庭が多い区分である 0～50 ㎥/月では、4 億 83 百万円の減となっている。また、事業所等が多い区分である 51 ㎥/月以上についても、1 億 10 百万円の減となっている。これらは、水道水、工業用水に係る有収水量が減少したことによるもので、全体的な水需要は減少している。

下水道使用料は、基本使用料の減免を実施しなかったことなどにより、前年度に比べ4億 86 百万円増加しているが、減免の影響を除くと 60 百万円の減となっている。

(ｲ) 下水道使用料及び汚水処理原価の状況



※　令和２年度及び４年度は、基本使用料減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

当年度における1㎥あたりの下水道使用料は、103円87銭で、基本使用料減免の影響を除いた場合、前年度とほぼ同額となっている。また、1㎥あたりの汚水処理原価は、87円41銭で、前年度に比べ4円25銭増加している。これは主として、人件費や負担金の増によるものである。

1㎥あたりの下水道使用料が汚水処理原価を上回っていることから、汚水処理に係る費用を下水道使用料で賄えているが、下水道使用料と汚水処理原価の差は縮小傾向にある。

(ｳ) 一般会計繰入金の状況

(単位：百万円・%)

区　分	令和4年度	令和5年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	4,097	4,201	104	2.5
雨水処理負担金	4,062	4,161	99	2.4
うち維持管理費	1,422	1,505	83	5.8
他会計負担金	35	40	5	14.7
営業外収益	611	6	△ 605	△ 99.0
他会計補助金	611	6	△ 605	△ 99.0
うち下水道事業会計補助金（減免分）	603	－	△ 603	皆減
資本的収入	571	570	△ 1	△ 0.2
他会計補助金	571	570	△ 1	△ 0.2
合　計 （減免の影響を除いた場合）	5,279 (4,676)	4,777	△ 502 (102)	△ 9.5 (2.2)

一般会計繰入金は、47億77百万円であり、前年度に比べ5億2百万円の減となっているが、前年度の額から下水道使用料の減免に係る補助金6億3百万円を除いた46億76百万円と比べると、当年度は1億2百万円の増となっている。この主因は、維持管理費の増加に伴う雨水処理負担金の増である。

イ　費用に係る主な状況

(ｱ) 負担金の状況

（単位：百万円）

区　分	令和4年度	令和5年度	対前年度 増 減 額	備考（主な支出項目）
管きょ費	1	1	0	尼崎市雨水貯留タンク設置助成金交付事業 あま咲きコイン付与に係る負担金
処理場費	432	443	11	兵庫東流域下水汚泥処理事業の維持管理に係る負担金
流域下水道 維持管理負担金	1,162	1,264	102	武庫川下流流域下水道維持管理負担金
流域下水汚泥 処理負担金	98	88	△ 9	兵庫東流域下水汚泥処理事業の建設に係る負担金
業務費	251	284	33	下水道使用料同時徴収経費
総係費	193	193	△ 0	公営企業局事務関連経費負担金 特定事務に係る負担金等
合　計	2,136	2,272	136	

負担金は22億72百万円で前年度に比べ1億36百万円の増となっている。この主因は、流域下水道事業での修繕が増えたことに伴う維持管理負担金の増である。

⑵ 財政の状況（詳細は審査資料P.86～89を参照）

（単位：百万円・%）

区　分			令和4年度末	令和5年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産		143,310	141,419	△ 1,891	△ 1.3
		うち有形固定資産	140,485	137,611	△ 2,874	△ 2.0
		うち建物	5,972	5,618	△ 354	△ 5.9
		うち構築物	89,953	87,996	△ 1,957	△ 2.2
		うち機械及び装置	25,383	25,966	584	2.3
	流動資産		21,630	21,969	339	1.6
		うち現金・預金	20,228	20,450	222	1.1
資産合計			164,940	163,388	△ 1,552	△ 0.9
負債	固定負債		26,020	25,441	△ 579	△ 2.2
		うち企業債	25,496	24,824	△ 672	△ 2.6
	流動負債		6,048	4,725	△ 1,323	△ 21.9
		うち企業債	1,845	1,703	△ 142	△ 7.7
		うち未払金	3,945	2,677	△ 1,267	△ 32.1
	繰延収益		56,348	55,624	△ 724	△ 1.3
	小　計		88,417	85,791	△ 2,626	△ 3.0
資本	資本金		42,773	43,773	1,000	2.3
	剰余金		33,750	33,825	75	0.2
	小　計		76,523	77,598	1,075	1.4
負債・資本合計			164,940	163,388	△ 1,552	△ 0.9

資産合計及び負債・資本合計は、1,633億88百万円で、前年度に比べ15億52百万円の減であった。

主な増減理由は、次のとおりである。

ア　資産勘定

有形固定資産28億74百万円減は、管きょ施設等の取得費用が減価償却費61億50百万円を下回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳　（単位：百万円）

区　分	令和4年度末	当年度増加額	当年度減少額（除却等）	減価償却費	令和5年度末	対前年度増減額
有形固定資産	140,485	4,784	1,509	6,150	137,611	△ 2,874
うち構築物	89,953	1,830	4	3,783	87,996	△ 1,957
			3,276	（純増分【当年度増加額-当年度減少額】）		

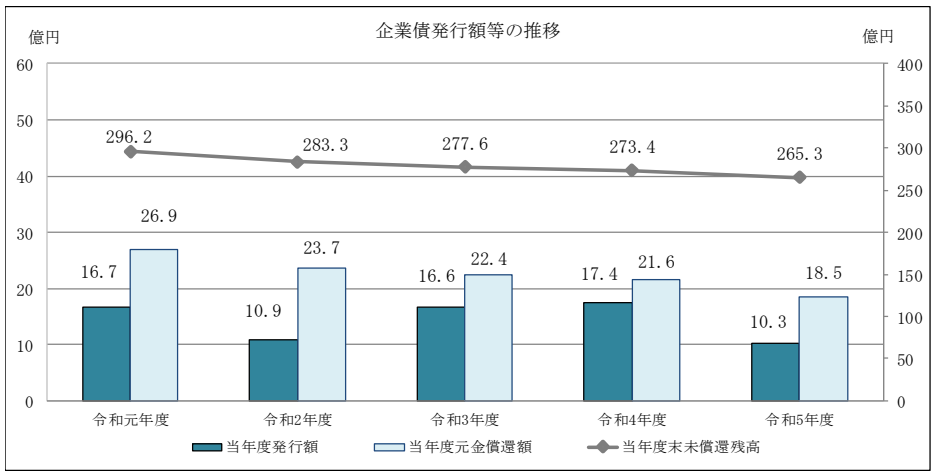
主な施設整備の内容（税込み）

・管きょ改築工事　9億19百万円
・大庄中継ポンプ場管理棟雨水ポンプ機械設備改築工事　5億61百万円
・武庫庄小ほか5校マンホールトイレ設置工事　80百万円

流動資産の増は、主に現金・預金の増2億22百万円である。

イ　負債勘定

企業債の発行額が償還額を下回ったことで、企業債の当年度末未償還元金は 8 億 14 百万円の減となっている。



未払金 12 億 67 百万円の減は、主に建設改良工事に係る工事費の未払金が 11 億 1 百万円減少したことなどによるものである。

ウ　資本勘定

資本勘定の増は、主に当年度純利益 10 億 74 百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

区　　分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金	①	－	－	－
建設改良積立金取崩し	②	1,000	1,000	0
当年度純利益	③	2,769	1,074	△ 1,695
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③＝④		3,769	2,074	△ 1,695
建設改良積立金年度末残高	⑤	12,465	14,234	1,769
利益剰余金	④+⑤	16,234	16,307	74
翌年度9月議会提出予定の処分案	＝④	3,769	2,074	△ 1,695
資本金への組入れ	⑥	1,000	1,000	0
建設改良積立金への積立て	⑦	2,769	1,074	△ 1,695
処分後の建設改良積立金	⑤+⑦	15,234	15,307	74

令和 5 年度における当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩し 10 億円と当年度純利益 10 億 74 百万円を加え、20 億 74 百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金 20 億 74 百万円については、資本金への組入れ 10 億円、建設改良積立金への積立て 10 億 74 百万円とする処分案（令和 6 年 9 月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は 153 億 7 百万円となる。

⑶　キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

項　　目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	2,769	1,074	△ 1,695
減価償却費	6,255	6,390	135
固定資産除却損	83	62	△ 21
引当金の増加又は減少（△）額	△ 84	86	170
長期前受金戻入額	△ 2,710	△ 2,792	△ 83
その他	43	△ 12	△ 55
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	6,357	4,808	△ 1,549
有形固定資産の取得による支出	△ 5,487	△ 4,434	1,053
有形固定資産の売却による収入	1	－	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 116	△ 480	△ 364
投資有価証券による支出	△ 500	△ 1,000	△ 500
国庫補助金等による収入	3,358	2,142	△ 1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 2,743	△ 3,772	△ 1,029
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,741	1,031	△ 710
建設改良費等の財源に当てるための企業債の償還による支出	△ 2,155	△ 1,845	310
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 414	△ 814	△ 400
現金・預金増減額（A）+（B）+（C）	3,200	222	△ 2,978
現金・預金期首残高	17,028	20,228	3,200
現金・預金期末残高	20,228	20,450	222

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により 48 億 8 百万円増となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による収入があったものの、それを上回る固定資産等の取得による支出や投資有価証券取得による支出があり 37 億 72 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 8 億 14 百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を上回り、現金・預金は 2 億 22 百万円増加し、期末残高は 204 億 50 百万円となっている。

2　計画に基づく取組と評価

⑴　あまがさき下水道ビジョン2031実施計画＜前期＞（令和4年度～8年度）

「あまがさき下水道ビジョン2031」（以下「下水道ビジョン」という。）は、100年後の将来像を見据えて、40年間の財政収支を見通し、直近10年間の取組目標を定めたもので、「尼の下水道を次の世代へ」という基本理念のもと、「まちのくらしを支える」、「災害から守り備える」、「将来へ事業をつなげる」という3つの目的を設定し、それぞれの目的を達成するために7つの施策と10の方針を掲げ、そのもとで17の取組を進めていくこととしている。

この17の取組を着実に実施していくため、各取組の目標を設定した「年次計画」と年次計画を踏まえ健全な財務体質を維持し経営していくための「財政計画」で構成する「あまがさき下水道ビジョン2031実施計画＜前期＞」（令和4年度～8年度の実施計画。以下「実施計画」という。）を策定している。

⑵　計画の進捗状況

ア　収益的収支

（税抜き：単位：百万円・％）

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	12,323	14,239	1,916	15.5	12,487	12,860	373	3.0
うち下水道使用料	5,441	5,110	△ 330	△ 6.1	5,374	5,596	222	4.1
うち特別利益	0	1,610	1,610	1,000以上	0	149	149	1,000以上
収益的支出	11,478	11,470	△ 8	△ 0.1	11,810	11,787	△ 23	△ 0.2
当年度純利益	845	2,769	1,924	227.5	678	1,074	396	58.4

項目	累計（令和4年度・5年度）				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	計画	計画
収益的収入	24,811	27,100	2,289	9.2	12,340	12,332	12,362
うち下水道使用料	10,815	10,707	△ 108	△ 1.0	5,318	5,260	5,206
うち特別利益	0	1,759	1,759	1,000以上	0	0	0
収益的支出	23,288	23,257	△ 31	△ 0.1	11,369	11,449	11,460
当年度純利益	1,523	3,843	2,319	152.3	971	883	903

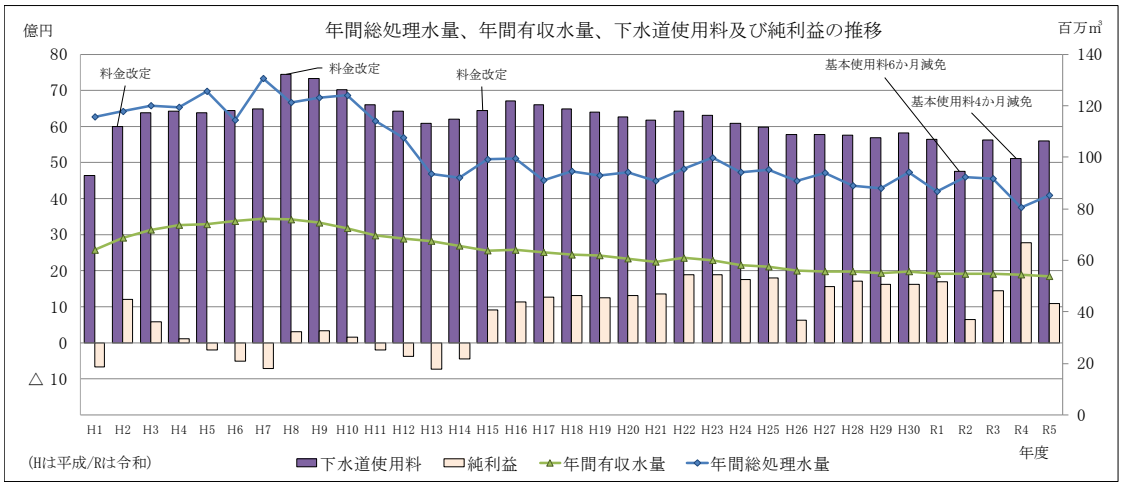
収益的収入は、令和5年度までの2年間累計で、実績が計画を22億89百万円上回った。

この主な要因は、令和4年度及び5年度に、一部の使用者における排水量認定の申告漏れ等による過年度の下水道使用料相当額を特別利益に計上したことによるものである。

また、下水道使用料は、令和4年度に減免（減免額5億46百万円）を実施したものの、有収水量が計画の見込みほど減少しなかったことから、累計での計画との差は約1億円の減にとどまった。なお、この減免相当額については、一般会計から補助金として受け入れているため収支に影響はない。

収益的支出は、概ね計画どおりとなっている。

(ｱ)　年間総処理水量、年間有収水量等の状況



年間総処理水量及び年間有収水量は、平成７年度をピークに減少傾向に転じている。近年は、年間有収水量の減少率は鈍化しているものの、今後も利用者の減等に伴う水需要の減少は避けられず、有収水量は将来も減少していくことが予測される。

イ　資本的収支

（税込み：単位：百万円・％）

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	4,735	5,422	687	14.5	5,119	3,300	△ 1,818	△ 35.5
うち企業債	1,589	1,741	152	9.5	1,825	1,031	△ 794	△ 43.5
うち国庫補助金	2,427	2,999	572	23.6	2,654	1,656	△ 998	△ 37.6
資本的支出	8,862	9,216	354	4.0	8,569	6,809	△ 1,760	△ 20.5
うち建設改良費	6,185	6,561	375	6.1	6,676	3,964	△ 2,711	△ 40.6
資本的収支差	△ 4,127	△ 3,794	333	8.1	△ 3,450	△ 3,509	△ 59	△ 1.7
補てん財源	4,877	6,708	1,830	37.5	4,631	4,939	308	6.7
単年度資金過不足額	750	2,914	2,164	288.3	1,181	1,430	249	21.1
累積資金過不足額	12,641	16,919	4,277	33.8	13,822	18,349	4,527	32.8

項目	累計（令和4年度・5年度）				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	計画	計画
資本的収入	9,854	8,723	△ 1,131	△ 11.5	6,061	6,132	5,776
うち企業債	3,414	2,772	△ 642	△ 18.8	2,125	2,325	2,225
うち国庫補助金	5,082	4,655	△ 427	△ 8.4	3,289	3,721	3,458
資本的支出	17,431	16,025	△ 1,406	△ 8.1	9,967	10,730	11,323
うち建設改良費	12,861	10,525	△ 2,336	△ 18.2	8,222	9,012	9,151
資本的収支差	△ 7,577	△ 7,303	274	3.6	△ 3,905	△ 4,599	△ 5,547
補てん財源	9,508	11,647	2,139	22.5	4,993	4,942	4,985
単年度資金過不足額	1,931	4,344	2,413	125.0	1,088	343	△ 562
累積資金過不足額	13,822	18,349	4,527	32.8	14,910	15,253	14,691

※1：補てん財源とは、資本的支出に対する資本的収入の不足分を補うための財源で、減価償却費などの損益勘定留保資金等で補てんしている。
　2：単年度資金過不足額＝資本的収入－資本的支出＋補てん財源
　3：累積資金過不足額＝単年度資金過不足額の累計

実施計画の期間で約 392 億円の建設改良費を見込んでおり、その財源は、国庫補助金と企業債の借入金が主となり、不足額については減価償却費等の補てん財源によって賄うこととしている。なお、累積資金は、令和８年度末で約 147 億円を確保する計画である。

令和５年度の累積資金過不足額は、183 億 49 百万円であり、計画を 45 億 27 百万円上回っている。これは、令和３年度及び４年度に計画等を上回る利益を計上したことなどにより、４年度時点で既に約 43 億円の乖離があったことに加え、５年度に地元や関係機関との調整に

時間を要し繰越工事が増えたこと、国庫補助額が予定よりも下回ったことに伴い工事の実施時期の調整を要したことから、建設改良費の実績が計画を大きく下回ったことによるものである。

(ｱ) 管きょの更新状況（取組①-1）

（単位：km・%）

項目		令和4年度				令和5年度			
		計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
管きょ	当該年度	2.20	1.40	△ 0.80	△ 36.4	2.20	1.25	△ 0.95	△ 43.2
	累計	2.20	1.40	△ 0.80	△ 36.4	4.40	2.65	△ 1.75	△ 39.8
	進捗率	20.0	12.7	△ 7.30	-	40.0	24.1	△ 15.9	-

項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画
管きょ	当該年度	2.20	2.20	2.20
	累計	6.60	8.80	11.00
	進捗率	60.0	80.0	100

管きょの更新は、5年間で約11kmを目標としているが、進捗状況を把握するため、5年で割り戻すと、1年あたり2.2kmとなり、令和5年度末時点の累計で4.4km（進捗率40.0%）が計画値となる。この値と比較すると、実績は2.65km（進捗率24.1%）であり、計画を下回っている。

これは、重要な幹線など、比較的口径の大きい管きょから順に取り組んでいるため、更新距離が延びなかったことが要因である。

こうしたことから、計画期間内での目標達成に向け、今後は、中口径の管きょも候補とするなど工事の進捗管理の見直しを行いながら取組を進めていくこととしている。

なお、繰り越した管きょ改築工事等6件のうち5件については、令和5年度中に契約が締結されており、当該工事における更新距離も合わせると累計は3.61km、進捗率は32.8%となる。

(ｲ) 管きょの耐震化の状況（取組⑪）

特に重要な管きょの耐震化　（単位：km・%）

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	当該年度	0.5	0.6	－	－	－
	累計	0.5	1.1	－	－	－
	進捗率※	10.0	22.0	－	－	－

※　進捗率＝当該年度の実績距離の累計÷令和8年度末までの目標距離（5km）×100

防災拠点、災害対応病院、避難所などの重要施設から排水を受ける特に重要な管きょの耐震化については、令和8年度までに約5kmの実施を目標としている。計画2年目の令和5年度は累計1.1km（進捗率22.0%）となっており、残り3年間で約3.9kmの耐震化が必要となる。しかしながら、計画的な事業進捗には国庫補助金が不可欠であることから、国庫補助の確保に係る要望活動等を積極的に進めるなど、計画期間内での目標達成に向けた取組を進めることとしている。

特に重要な管きょの耐震診断・耐震化の状況　（単位:km）　【参考】

全延長 a	1998年以降の布設管 b	R3末未診断 c	R5末未診断 d	診断済（計画期間内累計） c-d	内訳		R5末診断済 e	R5末耐震化済 f	R5末耐震化率 (b+f)/a	R5末診断率 d/(a-b)	R4末耐震化率	R4末診断率
					更新済	R5末						
85.1	0.8	37.6	28.8	8.8	0.4	8.4	55.5	42.0	50.3%	65.8%	49.7%	65.2%

耐震診断について、下水道ビジョンでは、令和 13 年度までに、特に重要な管きょの完了を目標としており、実施計画では、令和 4 年度から 6 年度の 3 か年で約 20 kmの実施を目標としている。令和 5 年度末時点では、8.4km が診断済となっており、計画に対する進捗率は 42.0%となっている。

なお、実施計画以前のものも含めると、診断済のものは 55.5 km（診断率 65.8%）となっている。

(ｳ)　主要施設（ポンプ場・浄化センター）の耐震化の状況（取組⑩）

項目	計画目標 施設数 （～令和8年度）	取組内容	令和4年度 実績	令和5年度 実績
建築構造物	1施設 （耐震補強工事の実施）	1段階：耐震性能の再評価	・北部浄化センター （再評価の結果、工事不要）	－
		2段階：耐震補強の事前準備	－	・東部浄化センター
		3段階：耐震補強工事の実施	－	－
土木構造物	1施設 （耐震補強工事の実施） ・ 1施設 （耐震補強の事前準備 （工事設計完了））	1段階：耐震診断の実施	実施方針等の全体調整	・大庄中継ポンプ場（2棟/12棟） ・栗山中継ポンプ場（4棟/7棟） ・北部浄化センター（6棟/26棟）
		2段階：耐震補強の事前準備	－	－
		3段階：耐震補強工事の実施	－	－

※1：事前準備とは、工事設計などの事前の手続きを指す。
　2：建築構造物は、令和3年度以前に耐震診断済みであるが、必要に応じて再評価している。
　3：各施設に複数の棟が設置されていることから、土木構造物においては、令和3年度末時点で耐震済みの棟を除いた残りの棟数を分母として進捗を表している。（○棟/△棟）

災害時の下水道機能の被害の最小化を図るため、ポンプ場及び浄化センターにおいては、雨水と汚水を排水・消毒する機能を持つ建物等（建築構造物）や施設の地下に水槽構造になっている部分（土木構造物）の耐震化に取り組む必要がある。

こうしたことから、実施計画では、計画期間中に、建築構造物 1 施設、土木構造物 2 施設の耐震化に取り組むこととしている。

令和 5 年度は、東部浄化センター沈砂池ポンプ棟（建築構造物）の事前準備として耐震補強方法の検討を行うとともに、大庄及び栗山中継ポンプ場と北部浄化センター（土木構造物）の耐震診断を実施しており、目標の達成に向け順調に進捗している。

⑶ その他の取組状況

◆実施計画における主な取組と令和5年度の実績

取　組	下水道ビジョン 10か年目標	実施計画 5か年目標	令和5年度計画及び実績
取組①-2 ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理	効率的なサイクルによる更新の実施		【実績】浄化センター（2か所）及びポンプ場（5か所）において、沈砂池設備やポンプ設備等を更新
取組③ コンパクト化と統廃合検討を踏まえた施設の建替え	東部雨水ポンプ場の建替え	建替えに係る事業者の選定、工事設計の完了	【実績】新ポンプ場建設に係る基本計画の策定、関係部署との調整
	大庄及び尾浜中継ポンプ場の建替え用地の確保	1施設の建替え用地の確保	
取組⑥ 雨水ポンプの能力増強や雨水貯留管の整備による施設能力の強化	ポンプ能力の増強（14基）	ポンプ能力の増強（10基）	【計画】2か年（4～5年度）：4基 【実績】4基（実施計画に対する進捗率 40.0%）
	雨水貯留管の整備（1地区）	雨水貯留管整備工事の実施	【実績】事業手法の一部見直し
	立坑候補地の決定（2地区）		
取組⑫ マンホールトイレの設置、設営の推進など避難所等でのトイレ機能の確保	避難所全68校へのマンホールトイレの設置	全小学校41校へのマンホールトイレ設置完了	【計画】6校 【実績】6校（難波の梅、金楽寺、武庫東、明城※、武庫庄※、園田東※） ※前年繰越分
	設営訓練の実施	設置が完了した学校を対象に設営訓練を実施	【実績】小学校12校（立花西、大島、浜、園田、浜田、金楽寺、園田東、園和北、上坂部、立花西、立花北、わかば西）

その他の取組状況のうち、主なものは表のとおりである。このうち、取組⑥の雨水ポンプの能力増強や雨水貯留管の整備による施設能力の強化については、国庫補助金による事業展開が不可欠であるが、物価高騰による事業費の増加のため、現計画のままでは、国の補助採択要件を満たすことができない。こうしたことから、雨水貯留管整備の事業手法の一部を見直し、国の補助採択要件を満たせるよう計画変更し、早期に浸水対策の事業効果が発現できる工区から事業着手することとしている。

その他、取組⑫のマンホールトイレの設置、設営の推進など避難所等でのトイレ機能の確保については、令和５年度は前年繰越分の３校を含め小学校６校にマンホールトイレの設置を行っている。なお、令和６年度への繰越分３校のうち２校は、いずれも令和６年５月１日に完成している。

3　まとめ

当年度決算は、前年度と同様に過年度の下水道使用料相当額などが特別利益として計上されている。この特別利益の影響を反映しない経常利益は、当年度9億27百万円であり、主に人件費などの費用が増加したことから、前年度に比べ2億37百万円の減となったものの、21年連続の黒字を維持している。

しかしながら、収益の根幹となる下水道使用料は、利用者の減等による水需要の減少に伴い、今後も減少傾向が続くことが見込まれ、将来の収益動向は厳しいものがある。

また、本市は、浸水対策の一環として、管きょ等の下水道施設をいち早く整備したことにより、老朽化した施設・設備の更新需要への対応や更新時期の平準化が求められてきたことに加え、さらに、近年は集中豪雨や大規模災害への備えなども必要となっている。

下水道ビジョンの進捗状況は、概ね予定どおり進んでいるものの、管きょの更新や雨水貯留管の整備などでは、遅れが見られる状況にあることから、引き続き厳格な進捗管理が必要であると考える。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、特に以下の点について留意されるよう要請する。

下水道ビジョンでは、ストックマネジメント手法を導入し、安定経営を継続するために、事業費の縮減と平準化へ取り組むこととしており、計画の進捗管理は極めて重要となっているが、管きょの更新に遅れが見られるなど、計画との乖離が見られる部分があることから、計画目標の達成に向けて、乖離要因の分析及び対応等に取り組むこと。

下水道事業会計
審査資料

1 業務実績表

項目			令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B
総人口 (人)			455,835	454,887	453,811
計画処理区域面積 (ha)			4,055.1	4,055.1	4,055.1
整備面積 (ha)			4,054.5	4,054.5	4,054.5
面積整備率 (%)			100.0	100.0	100.0
水洗化可能戸数 (戸)			222,585	224,652	226,682
水洗化戸数 (戸)			221,754	223,834	225,870
水洗化普及率 (%)			99.6	99.6	99.6
年間総処理水量 (㎥)			91,833,089	80,539,008	85,297,020
年間高級処理水量 (㎥)			74,857,226	71,078,965	72,569,908
処理水量	1日平均 (㎥)		204,950	194,735	198,277
	1日最大	晴天時 (㎥)	278,177	222,118	266,845
		雨天時 (㎥)	1,598,409	965,784	1,402,254
1日処理能力	高級処理 (㎥)		362,600	362,600	362,600
	高級処理＋簡易処理 (㎥)		2,641,100	2,641,100	2,596,700
施設利用率 (%)			56.5	53.7	54.7
最大稼働率	晴天時 (%)		76.7	61.3	73.6
	雨天時 (%)		60.5	36.6	54.0
年間有収水量 (㎥)			54,740,372	54,486,938	53,879,031
管きょ延長 (m)			1,069,256	1,069,569	1,069,700
職員数 (人)			92 66	74 49	80 51
下水道使用料 (円)			5,620,303,886	5,110,488,521	5,596,250,379
1㎥あたりの下水道使用料 (円)			102.67	93.79	103.87
汚水処理原価 (円)			77.79	83.16	87.41

備考1：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

2：汚水処理原価 ＝ $\dfrac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$

対前年度増減 （Ｂ － Ａ）	対前年度増減率（％）・増減値 令和3年度	令和4年度	令和5年度	備　　考
△ 1,076	1.2	△ 0.2	△ 0.2	年度末現在
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	整備面積÷計画処理区域面積×100
2,030	0.5	0.9	0.9	年度末現在
2,036	0.5	0.9	0.9	〃
0	0	0	0	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
4,758,012	△ 0.4	△ 12.3	5.9	雨水処理水量＋汚水処理水量
1,490,943	△ 1.3	△ 5.0	2.1	
3,542	△ 1.3	△ 5.0	1.8	高級処理水量
44,727	△ 3.8	△ 20.2	20.1	〃
436,470	48.5	△ 39.6	45.2	
0	0	0	0	年度末現在
△ 44,400	0	0	△ 1.7	〃
1.0	△ 0.8	△ 2.8	1.0	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
12.3	△ 3.1	△ 15.4	12.3	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
17.4	19.7	△ 23.9	17.4	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
△ 607,907	0.2	△ 0.5	△ 1.1	
131	0.0	0.0	0.0	年度末現在
6 2	△ 1.1 △ 2.9	△ 19.6 △ 25.8	8.1 4.1	年度末現在 下段は、うち損益勘定所属職員数
485,761,858	18.6	△ 9.1	9.5	
10.08	18.4	△ 8.6	10.7	下水道使用料÷年間有収水量
4.25	4.3	6.9	5.1	

2 比較損益計算書

科目	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額 A	構成比
総収益	12,590,714,467	100	14,239,209,392	100
1 営業収益	9,738,523,348	77.3	9,274,765,595	65.1
(1) 下水道使用料	5,620,303,886	44.6	5,110,488,521	35.9
(2) 雨水処理負担金	3,988,084,368	31.7	4,061,665,161	28.5
(3) 他会計負担金	47,106,958	0.4	34,977,935	0.2
(4) その他営業収益	83,028,136	0.6	67,633,978	0.5
2 営業外収益	2,826,901,113	22.5	3,354,180,085	23.6
(1) 受取利息	369,827	0.0	1,533,451	0.0
(2) 国庫補助金	2,749,500	0.0	4,137,000	0.1
(3) 他会計補助金	10,117,663	0.1	610,950,515	4.3
(4) 長期前受金戻入	2,773,115,789	22.1	2,709,569,052	19.0
(5) 雑収益	40,548,334	0.3	27,990,067	0.2
3 特別利益	25,290,006	0.2	1,610,263,712	11.3
(1) 固定資産売却益	8,239,744	0.0	708,406	0.0
(2) 過年度損益修正益	8,290,368	0.1	371,835,441	2.6
(3) その他特別利益	8,759,894	0.1	1,237,719,865	8.7
総費用	11,147,275,453	100	11,470,311,380	100
1 営業費用	10,632,204,948	95.4	10,820,290,722	94.3
(1) 管きょ費	130,569,472	1.2	153,284,795	1.3
(2) ポンプ場費	629,252,213	5.7	762,586,870	6.6
(3) 処理場費	1,205,789,224	10.8	1,453,182,158	12.7
(4) 水質管理費	3,906,318	0.0	3,678,943	0.0
(5) 水洗化促進費	681,378	0.0	810,879	0.0
(6) 水洗便所貸付事業費	39,801	0.0	42,000	0.0
(7) 流域下水道維持管理負担金	1,074,512,726	9.6	1,161,796,685	10.1
(8) 流域下水汚泥処理負担金	104,236,406	0.9	97,502,784	0.9
(9) 業務費	263,234,310	2.4	251,022,983	2.2
(10) 総係費	229,187,898	2.1	248,268,452	2.2
(11) 給与費	525,356,646	4.7	350,047,109	3.1
(12) 減価償却費	6,277,138,217	56.3	6,255,197,987	54.5
(13) 資産減耗費	188,300,339	1.7	82,869,077	0.7
2 営業外費用	512,636,904	4.6	645,530,182	5.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	415,868,137	3.7	371,289,950	3.2
(2) 雑支出	96,768,767	0.9	274,240,232	2.4
3 特別損失	2,433,601	0.0	4,490,476	0.1
(1) 過年度損益修正損	2,433,601	0.0	4,490,476	0.1
当年度純利益	1,443,439,014	−	2,768,898,012	−

（単位:円・%）

令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
12,860,353,354	100	△ 1,378,856,038	9.0	13.1	△ 9.7
9,875,538,057	76.8	600,772,462	10.8	△ 4.8	6.5
5,596,250,379	43.5	485,761,858	18.6	△ 9.1	9.5
4,160,876,322	32.4	99,211,161	1.9	1.8	2.4
40,123,410	0.3	5,145,475	△ 27.5	△ 25.7	14.7
78,287,946	0.6	10,653,968	10.6	△ 18.5	15.8
2,836,020,357	22.0	△ 518,159,728	2.6	18.7	△ 15.4
5,455,981	0.0	3,922,530	△ 40.6	314.6	255.8
14,614,895	0.1	10,477,895	157.4	50.5	253.3
6,273,505	0.1	△ 604,677,010	△ 20.9	1,000以上	△ 99.0
2,792,120,695	21.7	82,551,643	2.1	△ 2.3	3.0
17,555,281	0.1	△ 10,434,786	58.4	△ 31.0	△ 37.3
148,794,940	1.2	△ 1,461,468,772	皆増	1,000以上	△ 90.8
－	－	△ 708,406	皆増	△ 91.4	皆減
14,693,167	0.1	△ 357,142,274	皆増	1,000以上	△ 96.0
134,101,773	1.1	△ 1,103,618,092	皆増	1,000以上	△ 89.2
11,786,746,495	100	316,435,115	2.2	2.9	2.8
11,309,339,616	96.0	489,048,894	2.7	1.8	4.5
153,179,113	1.3	△ 105,682	△ 2.1	17.4	△ 0.1
842,204,276	7.2	79,617,406	15.5	21.2	10.4
1,496,697,292	12.7	43,515,134	7.2	20.5	3.0
3,680,002	0.0	1,059	2.2	△ 5.8	0.0
697,692	0.0	△ 113,187	156.6	19.0	△ 14.0
45,000	0.0	3,000	皆増	5.5	7.1
1,263,988,444	10.7	102,191,759	11.4	8.1	8.8
88,010,329	0.8	△ 9,492,455	△ 18.2	△ 6.5	△ 9.7
284,158,226	2.4	33,135,243	1.0	△ 4.6	13.2
222,103,973	1.9	△ 26,164,479	3.3	8.3	△ 10.5
489,492,896	4.2	139,445,787	△ 6.1	△ 33.4	39.8
6,390,053,114	54.2	134,855,127	0.3	△ 0.3	2.2
75,029,259	0.6	△ 7,839,818	22.6	△ 56.0	△ 9.5
475,667,203	4.0	△ 169,862,979	△ 8.0	25.9	△ 26.3
344,516,994	2.9	△ 26,772,956	△ 12.0	△ 10.7	△ 7.2
131,150,209	1.1	△ 143,090,023	14.0	183.4	△ 52.2
1,739,676	0.0	△ 2,750,800	8.3	84.5	△ 61.3
1,739,676	0.0	△ 2,750,800	8.3	84.5	△ 61.3
1,073,606,859	－	△ 1,695,291,153	126.0	91.8	△ 61.2

3 比較貸借対照表

科目	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額 A	構成比
資産合計	161,069,398,214	100	164,939,927,090	100
1 固定資産	143,231,671,306	88.9	143,310,091,075	86.9
(1) 有形固定資産	140,762,005,272	87.4	140,484,574,225	85.2
ア 土地	17,106,841,971	10.6	17,106,841,971	10.4
イ 建物	6,189,390,099	3.8	5,971,639,421	3.6
ウ 構築物	90,645,766,250	56.3	89,952,663,777	54.5
エ 機械及び装置	24,288,764,912	15.1	25,382,533,020	15.4
オ 車両運搬具	2,229,095	0.0	2,024,095	0.0
カ 工具、器具及び備品	25,961,542	0.0	23,234,095	0.0
キ 建設仮勘定	2,503,051,403	1.6	2,045,637,846	1.3
(2) 無形固定資産	2,455,715,565	1.5	2,312,185,789	1.4
ア 施設利用権	2,449,144,165	1.5	2,307,562,749	1.4
イ 電話加入権	917,800	0.0	917,800	0.0
ウ その他無形固定資産	5,653,600	0.0	3,705,240	0.0
(3) 投資その他の資産	13,950,469	0.0	513,331,061	0.3
ア 投資有価証券	−	−	500,000,000	0.3
イ 出資金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
ウ 破産更生債権等	14,967,821	0.0	12,009,602	0.0
エ 貸倒引当金	△ 14,051,722	△ 0.0	△ 11,697,351	△ 0.0
オ その他投資	160,770	0.0	145,210	0.0
2 流動資産	17,837,726,908	11.1	21,629,836,015	13.1
(1) 現金・預金	17,028,283,700	10.6	20,228,047,130	12.3
(2) 未収金	828,292,586	0.5	1,421,332,847	0.8
(3) 貸倒引当金	△ 18,949,378	△ 0.0	△ 19,643,962	△ 0.0
(4) 前払金	−	−	−	−
(5) その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0

備考 ： 有形固定資産の減価償却累計額は、176,809,928,682円である。

（単位:円・%）

令和5年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
163,388,305,815	100	△ 1,551,621,275	1.0	2.4	△ 0.9
141,418,990,612	86.6	△ 1,891,100,463	△ 0.1	0.1	△ 1.3
137,610,747,009	84.2	△ 2,873,827,216	△ 0.0	△ 0.2	△ 2.0
17,106,841,971	10.5	0	0.1	0	0
5,617,698,891	3.4	△ 353,940,530	△ 2.5	△ 3.5	△ 5.9
87,995,999,113	53.9	△ 1,956,664,664	△ 0.8	△ 0.8	△ 2.2
25,966,277,605	15.9	583,744,585	3.7	4.5	2.3
2,024,095	0.0	0	△ 48.1	△ 9.2	0
26,346,433	0.0	3,112,338	5.6	△ 10.5	13.4
895,558,901	0.5	△ 1,150,078,945	△ 0.3	△ 18.3	△ 56.2
2,295,018,672	1.4	△ 17,167,117	△ 2.7	△ 5.8	△ 0.7
2,292,247,252	1.4	△ 15,315,497	△ 2.6	△ 5.8	△ 0.7
917,800	0.0	0	0	0	0
1,853,620	0.0	△ 1,851,620	△ 13.1	△ 34.5	△ 50.0
1,513,224,931	1.0	999,893,870	△ 2.7	1,000以上	194.8
1,500,000,000	1.0	1,000,000,000	－	皆増	200.0
12,873,600	0.0	0	0	0	0
6,441,259	0.0	△ 5,568,343	△ 12.0	△ 19.8	△ 46.4
△ 6,235,138	△ 0.0	5,462,213	10.8	16.8	46.7
145,210	0.0	0	△ 19.3	△ 9.7	0
21,969,315,203	13.4	339,479,188	9.9	21.3	1.6
20,449,957,261	12.5	221,910,131	11.4	18.8	1.1
1,282,643,787	0.8	△ 138,689,060	△ 15.0	71.6	△ 9.8
△ 17,685,845	△ 0.0	1,958,117	44.3	△ 3.7	10.0
254,300,000	0.1	254,300,000	皆減	－	皆増
100,000	0.0	0	0	0	0

科　　目	令和3年度末		令和4年度末	
	金　額	構成比	金　額　A	構成比
負債・資本合計	161,069,398,214	100	164,939,927,090	100
負債合計	87,317,664,485	54.2	88,416,830,499	53.6
1　固定負債	26,196,717,939	16.3	26,020,289,658	15.8
⑴　企業債	25,600,060,747	15.9	25,495,873,812	15.5
⑵　引当金	596,657,192	0.4	524,415,846	0.3
ア　退職給付引当金	596,657,192	0.4	524,415,846	0.3
2　流動負債	5,410,568,072	3.3	6,048,281,469	3.7
⑴　企業債	2,155,017,861	1.3	1,845,086,935	1.1
⑵　未払金	3,102,166,143	1.9	3,944,834,451	2.4
⑶　引当金	58,724,178	0.0	46,936,791	0.1
ア　賞与引当金	48,813,121	0.0	39,230,258	0.1
イ　法定福利費引当金	9,911,057	0.0	7,706,533	0.0
⑷　預り金	94,559,890	0.1	211,323,292	0.1
⑸　その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0
3　繰延収益	55,710,378,474	34.6	56,348,259,372	34.1
⑴　長期前受金	127,722,955,531	79.3	130,315,132,093	79.0
⑵　長期前受金収益化累計額	△ 72,012,577,057	△ 44.7	△ 73,966,872,721	△ 44.9
資本合計	73,751,733,729	45.8	76,523,096,591	46.4
1　資本金	42,772,691,456	26.6	42,772,691,456	25.9
2　剰余金	30,979,042,273	19.2	33,750,405,135	20.5
⑴　資本剰余金	17,514,410,882	10.9	17,516,875,732	10.6
ア　受贈財産評価額	1,364,842,323	0.9	1,364,842,323	0.8
イ　国庫補助金	8,538,299,506	5.3	8,538,299,506	5.2
ウ　国庫負担金	197,224,741	0.1	197,224,741	0.1
エ　他会計補助金	4,652,166,978	2.9	4,654,631,828	2.8
オ　他会計負担金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ　負担金	1,092,820,639	0.7	1,092,820,639	0.7
キ　その他資本剰余金	1,668,862,394	1.0	1,668,862,394	1.0
⑵　利益剰余金	13,464,631,391	8.3	16,233,529,403	9.9
ア　建設改良積立金	12,021,192,377	7.4	12,464,631,391	7.6
イ　当年度未処分利益剰余金	1,443,439,014	0.9	3,768,898,012	2.3
（当年度純利益）	1,443,439,014	－	2,768,898,012	－

（単位:円・%）

令和5年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
163,388,305,815	100	△ 1,551,621,275	1.0	2.4	△ 0.9
85,790,554,288	52.5	△ 2,626,276,211	0.1	1.3	△ 3.0
25,441,299,510	15.6	△ 578,990,148	△ 2.0	△ 0.7	△ 2.2
24,823,769,372	15.2	△ 672,104,440	△ 1.9	△ 0.4	△ 2.6
617,530,138	0.4	93,114,292	△ 5.1	△ 12.1	17.8
617,530,138	0.4	93,114,292	△ 5.1	△ 12.1	17.8
4,724,920,454	2.9	△ 1,323,361,015	△ 3.4	11.8	△ 21.9
1,703,104,440	1.1	△ 141,982,495	△ 3.7	△ 14.4	△ 7.7
2,677,378,268	1.6	△ 1,267,456,183	△ 2.0	27.2	△ 32.1
49,898,147	0.0	2,961,356	5.7	△ 20.1	6.3
41,592,600	0.0	2,362,342	△ 1.6	△ 19.6	6.0
8,305,547	0.0	599,014	65.4	△ 22.2	7.8
294,439,599	0.2	83,116,307	△ 34.4	123.5	39.3
100,000	0.0	0	0	0	0
55,624,334,324	34.0	△ 723,925,048	1.4	1.1	△ 1.3
131,734,523,504	80.6	1,419,391,411	2.2	2.0	1.1
△ 76,110,189,180	△ 46.6	△ 2,143,316,459	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.9
77,597,751,527	47.5	1,074,654,936	2.0	3.8	1.4
43,772,691,456	26.8	1,000,000,000	0	0	2.3
33,825,060,071	20.7	74,654,936	5.0	8.9	0.2
17,517,923,809	10.7	1,048,077	0.1	0.0	0.0
1,364,842,323	0.8	0	1.6	0	0
8,538,299,506	5.2	0	0	0	0
197,224,741	0.1	0	0	0	0
4,655,679,905	2.9	1,048,077	0.1	0.1	0.0
194,301	0.0	0	0	0	0
1,092,820,639	0.7	0	0	0	0
1,668,862,394	1.0	0	0	0	0
16,307,136,262	10.0	73,606,859	12.0	20.6	0.5
14,233,529,403	8.7	1,768,898,012	24.0	3.7	14.2
2,073,606,859	1.3	△ 1,695,291,153	△ 37.9	161.1	△ 45.0
1,073,606,859	－	△ 1,695,291,153	126.0	91.8	△ 61.2

4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
資金不足比率		－	－	－	資金の不足額 / 事業の規模 ×100
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	92.0	90.2	89.1	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	流動比率(%)	329.7	357.6	465.0	流動資産 / 流動負債 ×100
	当座比率(%)	329.7	357.6	459.6	現金・預金+未収金−貸倒引当金 / 流動負債 ×100
収益率	総収支比率(%)	112.9	124.1	109.1	総収益 / 総費用 ×100
	経常収支比率(%)	112.7	110.1	107.9	経常収益 / 経常費用 ×100
	営業収支比率(%)	91.6	85.7	87.3	営業収益 / 営業費用 ×100
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	47.2	49.4	39.1	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
	職員給与費対料金収入比率(%)	9.3	6.8	8.7	職員給与費 / 料金収入 ×100
	職員1人あたり営業収益（千円）	147,553	189,281	193,638	営業収益 / 損益勘定所属職員数

財務比率　－　貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率　－　収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説　　明
資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
流動比率は、１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
職員１人あたりの営業収益は、損益勘定所属職員１人に対する営業収益の額を示すものである。

備考１　資金の不足＝流動負債－流動資産－解消可能資金不足額
　　２　事業の規模＝営業収益の－受託工事収益の額
　　３　総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
　　４　総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
　　５　経常収益＝営業収益＋営業外収益
　　６　経常費用＝営業費用＋営業外費用
　　７　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計

モーターボート競走事業会計

1　決算の状況

⑴　損益の状況（詳細は審査資料P.114～115を参照）

（単位：百万円・％）

区　　分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	68,586	60,647	△ 7,939	△ 11.6
うち開催収益	64,366	56,550	△ 7,816	△ 12.1
うち電話投票	47,616	41,544	△ 6,072	△ 12.8
うち受託収益	3,526	3,303	△ 223	△ 6.3
営業費用	63,040	56,370	△ 6,670	△ 10.6
うち人件費	506	598	92	18.3
うち払戻金	47,471	41,997	△ 5,474	△ 11.5
うち電話投票	35,213	30,999	△ 4,213	△ 12.0
うち委託料	4,520	4,250	△ 269	△ 6.0
うち賃借料	1,953	1,771	△ 182	△ 9.3
うち電話投票システム利用料	1,200	1,053	△ 147	△ 12.3
うち負担金、補助及び交付金	5,081	4,643	△ 438	△ 8.6
うち電話投票事務分担金	1,294	1,135	△ 159	△ 12.3
うち減価償却費	922	793	△ 129	△ 14.0
うち資産減耗費	18	238	220	1,000以上
営業利益	5,547	4,277	△ 1,269	△ 22.9
営業外収益	65	67	2	3.1
うち長期前受金戻入	34	32	△ 2	△ 4.7
うち雑収益	14	16	2	16.5
営業外費用	1,135	1,101	△ 33	△ 2.9
繰出金	320	320	0	0
雑支出	815	781	△ 33	△ 4.1
経常利益	4,477	3,243	△ 1,234	△ 27.6
純利益	4,477	3,243	△ 1,234	△ 27.6

当年度の純利益は、前年度に比べ12億34百万円減の32億43百万円を計上している。

営業収益は606億47百万円であり、当年度はＳＧレースの開催がなかったため開催収益が大幅に減少したことなどにより、79億39百万円の減となっている。

営業費用は563億70百万円であり、収益に連動する払戻金などの減少に加え、減価償却費の減少などにより、66億70百万円の減となっている。

なお、本事業遂行上の最大の使命である一般会計への繰出しは、3億20百万円を営業外費用として支出するとともに、令和3年度に見直した第1次尼崎市ボートレース事業経営計画に基づき、当年度純利益から当面の施設整備に必要な7億円を差し引いた額25億43百万円を未処分利益剰余金の処分として一般会計へ繰り出す予定となっている。

ア　収益に係る状況（詳細は審査資料P.112～113を参照）

（単位：百万円・％・人）

項目				令和4年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度増減率
本市開催	発売額[1]（a）			64,366	56,550	△ 7,816	△ 12.1
	返還額[2]（b）			792	337	△ 455	△ 57.5
	売上額[3]（a）-（b）	総売上（開催日数）		63,574（130）	56,213（130）	△ 7,361（0）	△ 11.6（0）
		グレード別売上（開催日数）					
			ＳＧ	14,133（6）	－－	△ 14,133（△ 6）	皆減皆減
			ＧⅠ（ＰＧⅠ含む）	6,774（6）	6,958（6）	185（0）	2.7（0）
			ＧⅡ	－－	7,317（6）	7,317（6）	皆増皆増
			ＧⅢ	4,625（6）	7,956（12）	3,332（6）	72.0（100.0）
			一般レース	38,043（112）	33,982（106）	△ 4,061（△ 6）	△ 10.7（△ 5.4）
		発売形態別売上					
			本場	3,811	3,563	△ 248	△ 6.5
			電話投票	47,057	41,289	△ 5,769	△ 12.3
			神戸新開地	675	572	△ 103	△ 15.2
			鳥取	74	67	△ 7	△ 9.1
			京丹後	35	30	△ 5	△ 14.7
			場間場外委託	11,922	10,692	△ 1,230	△ 10.3
	有料入場	入場料収入		25	26	1	5.6
		有料入場人員		249,500	263,589	14,089	5.6
	有料指定席	指定席収入		41	41	△ 1	△ 1.6
		利用者数		21,623	21,416	△ 207	△ 1.0
場間場外受託※　売上額				20,386	19,074	△ 1,312	△ 6.4

※　場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・センプルピア・BTS神戸新開地・BTS鳥取・BTS京丹後で発売したもの

売上額（総売上）は562億13百万円で、前年度から73億61百万円（11.6%）の減となっている。この主因は、前年度に開催された競艇界の最高峰グレードであるＳＧレース（同レースに係る前年度の売上は141億33百万円）が、当年度は行われなかったことによる。

売上額のうち、電話投票売上は412億89百万円で、前年度に比べ57億69百万円（12.3%）の減、本場売上は35億63百万円で2億48百万円（6.5%）の減であった。

有料入場者数はGW中に開催したレースの入場者数が好調（20,111人）であったことなどから、前年度に比べ14,089人の増であった。

前年度対比の売上額（総売上）は減少しているものの、グレード別のレース開催日数が当年度と同じであった令和3年度の売上額（539億4百万円）を上回っていることから、売上の増加傾向は継続しているといえる。

---

[1] 発売額：舟券が購入された額

[2] 返還額：ボートレースは、スタート時にフライングや出遅れで欠場となった場合等は、購入した金額が返還される。このルールにより返還された額

[3] 売上額：発売額から返還額を除いた額（この売上額の75%が舟券的中者に払い戻される。）

⑵ 財政の状況（詳細は審査資料P.116～119を参照）

（単位：百万円・％）

区分			令和4年度末	令和5年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産		11,375	10,904	△ 471	△ 4.1
		うち有形固定資産	10,181	9,659	△ 522	△ 5.1
		うち投資その他の資産	1,192	1,243	51	4.3
	流動資産		13,030	13,460	430	3.3
		うち現金・預金	12,768	12,775	7	0.1
		うち未収金	263	396	133	50.6
		うち前払金	－	289	289	皆増
資産合計			24,404	24,364	△ 41	△ 0.2
負債	固定負債		186	258	72	38.6
		退職給付引当金	186	258	72	38.6
	流動負債		1,704	2,206	502	29.5
		うち未払金	1,342	1,864	522	38.9
		うち預り金	339	318	△ 21	△ 6.1
	繰延収益		359	327	△ 32	△ 9.0
	小計		2,250	2,791	542	24.1
資本	資本金		8,100	8,241	141	1.7
	剰余金		14,163	13,487	△ 675	△ 4.8
	評価差額等		△ 108	△ 157	△ 49	△ 45.2
	小計		22,155	21,572	△ 583	△ 2.6
負債・資本合計			24,404	24,364	△ 41	△ 0.2

資産合計及び負債・資本合計は243億64百万円で、前年度に比べ41百万円の減である。主な増減理由は、次のとおりである。

ア　資産勘定

有形固定資産5億22百万円の減は、建物等の取得費用（除却等を差し引いた純増分）2億71百万円が減価償却費7億93百万円を下回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳　（単位：百万円）

区分		令和4年度末	当年度増加額	当年度減少額（除却等）	減価償却費	令和5年度末	対前年度増減額
有形固定資産		10,181	1,140	869	793	9,659	△ 522
	うち建物	6,882	311	237	493	6,463	△ 419
	うち構築物	1,730	－	－	118	1,612	△ 118
	うち工具、器具及び備品	699	4	－	166	536	△ 162
	うち建設仮勘定	87	824	632	－	279	192
				271	（純増分【当年度増加額-当年度減少額】）		

主な施設整備の内容（税込み）
- 競技エリア改修事業（ファン通路改修等）　2億16百万円
- メインスタンド内装等改修工事　1億95百万円

流動資産の増は、工事に係る前払金の皆増2億89百万円及び売上額の大きいＧⅠレースを年度末の3月に開催したことに伴う、場間場外発売事務委託に係る収益などの未収金の増1億33百万円によるものである。

イ　負債勘定

未払金5億22百万円増の主因は、ＧＩレースを年度末の3月に開催したことに伴う、日本財団への交付金の未払い1億70百万円の増及び電話投票分担金の未払い1億35百万円の増である。

ウ　資本勘定

資本勘定の減は、主として当年度純利益が前年度に比べ12億34百万円減少したことによるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

区　　分		令和4年度	令和5年度	対前年度 増 減 額
繰越利益剰余金	①	5,366	5,366	0
建設改良積立金の取崩し	②	141	509	368
当年度純利益	③	4,477	3,243	△ 1,234
当年度未処分利益剰余金	①＋②＋③＝④	9,984	9,118	△ 866
利益積立金年度末残高	⑤	1,279	1,279	0
建設改良積立金年度末残高	⑥	2,899	3,090	191
利益剰余金	④＋⑤＋⑥	14,163	13,487	△ 675
翌年度9月議会提出予定の処分案	＝④	4,618	3,752	△ 866
建設改良積立金への積立て	⑦	700	700	0
一般会計繰出金		3,777	2,543	△ 1,234
資本金への組入れ		141	509	368
処分後の建設改良積立金	⑥+⑦	3,599	3,790	191

令和5年度における当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金53億66百万円に建設改良積立金の取崩し5億9百万円と当年度純利益32億43百万円を加え、91億18百万円となっている。

この当年度未処分利益剰余金91億18百万円については、建設改良積立金への積立て7億円、一般会計への繰出し25億43百万円、資本金への組入れ5億9百万円が処分案（令和6年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は37億90百万円となる。

⑶　キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

項　　目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	4,477	3,243	△ 1,234
減価償却費	922	793	△ 129
固定資産除却費	18	237	219
引当金の増加又は減少（△）額	△ 7	71	78
長期前受金戻入額	△ 34	△ 32	2
その他	226	255	29
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	5,602	4,568	△ 1,035
有形固定資産の取得による支出	△ 1,607	△ 684	924
投資有価証券の取得による支出	△ 200	△ 100	100
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 1,807	△ 784	1,024
一般会計への繰出金による支出	△ 3,057	△ 3,777	△ 720
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 3,057	△ 3,777	△ 720
現金・預金増減額（A）＋（B）＋（C）	739	7	△ 731
現金・預金期首残高	12,030	12,768	739
現金・預金期末残高	12,768	12,775	7

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により 45 億 68 百万円増となっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 7 億 84 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計への繰出金により 37 億 77 百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を上回り、現金・預金は 7 百万円増加し、期末残高は 127 億 75 百万円となっている。

2　計画に基づく取組と評価

⑴　第１次尼崎市ボートレース事業経営計画（令和元年度～5 年度、3 年度中間見直し）

令和元年度から 5 年度までの 5 か年計画として、公営企業としての使命を明らかにし、本市ボートレース事業に係るお客様ニーズと社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、自律的かつ持続可能な事業運営が行えるよう、そして、より一層の事業振興を目指すため「第１次尼崎市ボートレース事業経営計画」（以下「第１次計画」という。）を策定している。

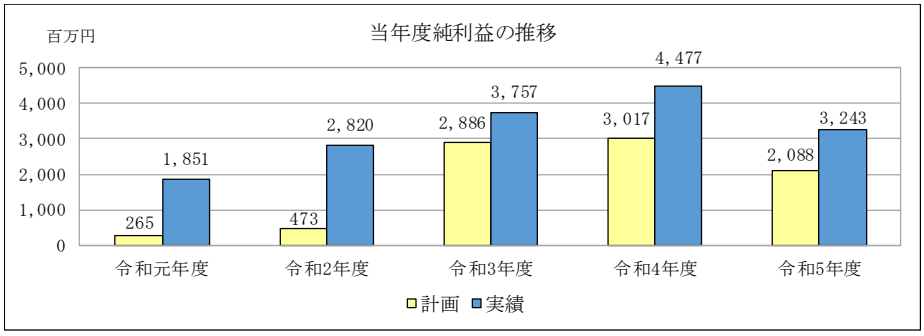
なお、令和 3 年度に 2 年度までの実績等を踏まえた中間見直しを行い、「売上及び収支見込み」、「施設整備計画等」及び「利益処分方法」について計画の改定を行った。

⑵　収益的収支の状況

改定前←　→改定後　（税抜き、単位:百万円）

項　目		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
経常損益	収入	39,134	41,914	2,780	37,359	50,075	12,716	58,479	58,329	△ 150
	営業収益	39,083	41,863	2,779	37,312	50,000	12,689	58,434	58,260	△ 174
	うち電話投票	16,875	20,525	3,650	18,372	31,906	13,533	34,224	38,613	4,389
	営業外収益	51	51	1	47	74	27	45	68	24
	支出	38,869	40,072	1,203	36,886	47,254	10,368	55,593	54,572	△ 1,021
	営業費用	37,804	38,996	1,192	35,810	46,005	10,196	54,261	53,265	△ 996
	営業外費用	1,065	1,075	10	1,076	1,249	173	1,331	1,307	△ 24
	うち繰出金	320	320	0	320	320	0	320	320	0
	差引（経常利益）	265	1,842	1,577	473	2,820	2,348	2,886	3,757	871
特別損益	収入	0	8	8	0	0	0	0	0	△ 0
	支出	0	0	△ 0	0	0	0	0	0	△ 0
	差引	0	8	8	0	0	0	0	0	0
計	当年度純利益	265	1,851	1,586	473	2,820	2,348	2,886	3,757	871

項　目		令和4年度			令和5年度			累計（令和元年度～5年度）		
		計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
経常損益	収入	63,325	68,651	5,326	45,946	60,713	14,767	244,242	279,681	35,439
	営業収益	63,276	68,586	5,310	45,907	60,647	14,739	244,013	279,356	35,344
	うち電話投票	40,988	47,616	6,628	27,454	41,544	14,090	137,913	180,203	42,290
	営業外収益	48	65	17	39	67	28	229	325	96
	支出	60,307	64,174	3,867	43,858	57,471	13,612	235,513	263,543	28,030
	営業費用	58,857	63,040	4,182	42,690	56,370	13,680	229,422	257,676	28,254
	営業外費用	1,450	1,135	△ 315	1,168	1,101	△ 67	6,091	5,867	△ 224
	うち繰出金	320	320	0	320	320	0	1,600	1,600	0
	差引（経常利益）	3,017	4,477	1,459	2,088	3,243	1,155	8,729	16,139	7,409
特別損益	収入	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0	8	8
	支出	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0	△ 0
	差引	0	0	0	0	0	0	0	8	8
計	当年度純利益	3,017	4,477	1,459	2,088	3,243	1,155	8,729	16,147	7,418



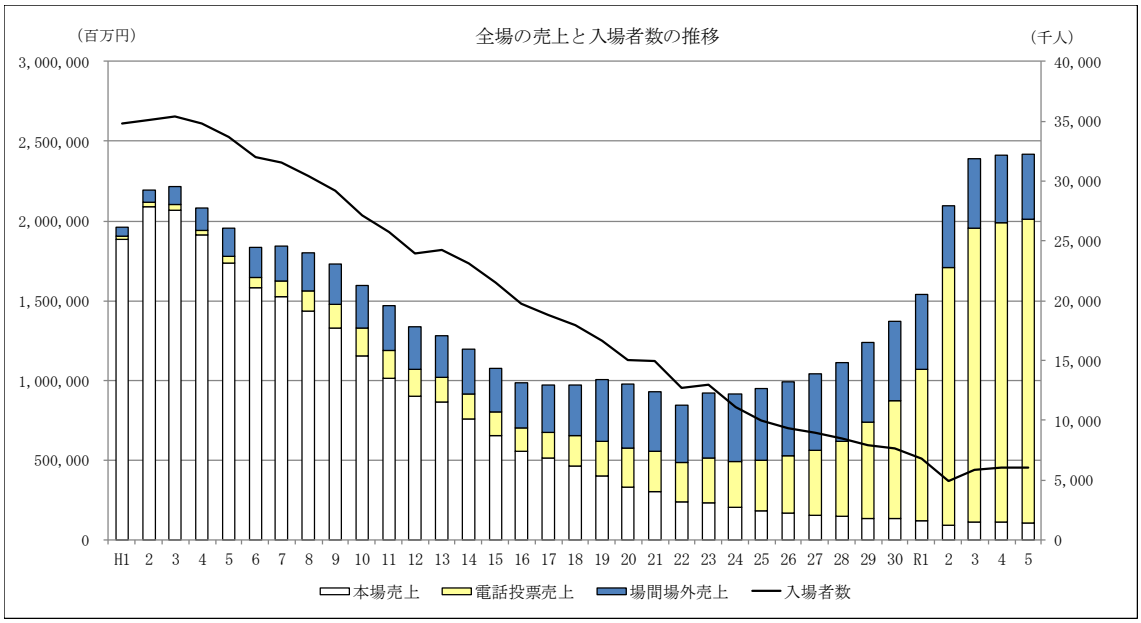
令和５年度は、第１次計画の中間見直し時点で開催が確定されていない（ＧⅠセンプルカップとＧⅢオールレディース競走以外の）ビッグレースの売上を見込んでいないことから、計画上の収入は459億46百万円を見込んでいた。

これに対して、P.96のとおり、別途、ＧⅡレースが１節（6日間）、ＧⅢレースが１節（6日間）開催されたことなどにより、計画対比で売上が伸びたことから、収入の実績は607億13百万円となり、当年度純利益は計画値を11億55百万円上回る32億43百万円となっている。

ア　売上と入場者数の状況

(ｱ) 全場の状況

公営競技の一つであるボートレース場[1]は全国に24場あり、全場の売上と入場者数の推移は次のとおりである。



※ 本　場　売　上：レース開催場での舟券の売上
電話投票売上：インターネット及び電話投票での購入による売上
場間場外売上：レース開催場で発売している舟券の場外発売を行う他の競走場又は場外発売場での売上
入　場　者　数：本場の入場者数（有料入場者数＋無料入場者数等）で（一社）全国モーターボート競走施行者協議会作成の調査統計資料から抜粋

令和５年度の全場の総売上は２兆4,220億12百万円で、前年度に比べ77億66百万円増加し、過去最高の売上を計上した。令和元年度から３年度にかけての急激な売上の増加は、コロナ禍の巣ごもり需要によるものと考えられるが、社会経済活動が正常化に向かう中で、旅行や外食など他のレジャー等の機会が増加していることなどから、令和５年度売上の対前年度増加率は0.3%の微増にとどまっている。

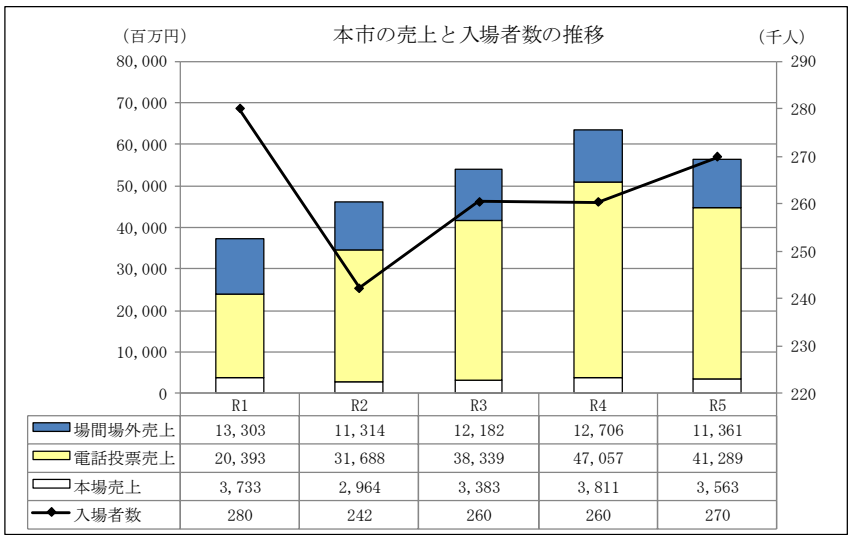
発売形態別の売上は、本場1,077億32百万円（売上占有率4.4%）、電話投票１兆9,010億65百万円（同78.5%）、場間場外4,132億16百万円（同17.1%）となっており、近年は電話投票が売上の中心となっている。

また、令和５年度の入場者数は6,033千人で、前年度に比べ19千人（0.3%）増加しているが、現在の入場者数は、コロナ禍前の最高売上であった平成３年度の35,401千人に比べると80%以上減少している。

[1] モーニング場（5場）：午前9時前後から午後3時30分前後までレースを開催
デイ場（12場）　　：午前11時前後から午後4時30分前後までレースを開催
ナイター場（7場）　：午後2時30分前後から午後8時30分前後までレースを開催

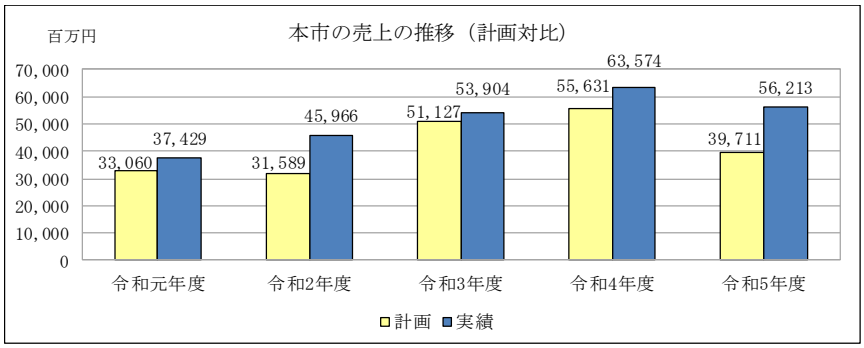
(ｲ) 本市の状況

本市の売上と入場者数の傾向も同様となっており、第１次計画の開始年度である令和元年度からの推移は次のとおりである。



	R1	R2	R3	R4	R5
場間場外売上	13,303	11,314	12,182	12,706	11,361
電話投票売上	20,393	31,688	38,339	47,057	41,289
本場売上	3,733	2,964	3,383	3,811	3,563
入場者数	280	242	260	260	270

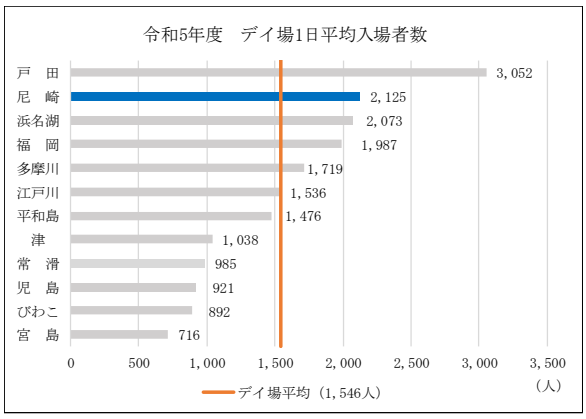
※　入場者数：本場の入場者数（有料入場者数＋無料入場者数等）で（一社）全国モーターボート競走施行者協議会作成の調査統計資料から抜粋



令和５年度の本市の発売形態別の売上は、本場 35 億 63 百万円（売上占有率 6.3%）、電話投票 412 億 89 百万円（同 73.4%）、場間場外 113 億 61 百万円（同 20.2%）となっており、近年は全場の売上傾向と同じく電話投票が売上の中心となっている。

令和５年度の入場者数は 270 千人で、前年度に比べ 10 千人（3.7%）増加しているが、本市の売上が過去最高であった平成３年度の 2,069 千人に比べると 85%以上減少している。

なお、本市のボートレース場は、駅前に立地し、最寄り駅からファン通路で直接来場できるといった利便性の高い施設であることや、人口の多い市街地に立地していることもあり、デイ場で比較すると１日平均入場者数（伊丹市開催分を含む。）は 12 場中２番目となっており、本場の売上占有率（6.3%）も全場平均（4.4%）に比べて高くなっている。



イ　電話投票売上向上の取組

(ｱ) 電話投票売上向上事業

本市では、電話投票売上向上事業として、主に①YouTube ライブ配信事業（令和 3 年度から本格実施）、②電話投票キャンペーン、③ピットレポート配信事業を実施している。

このうちYouTube ライブ配信事業では、ボートレースファンに人気のタレント等を起用したレース予想をライブ配信しており、その事業の推移と配信の効果は次のとおりである。

YouTubeライブ配信事業の増減　（単位：千円・日）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
運営費	179,427	196,184	239,346	43,162
配信回数	78	103	130	27
開催日数（130日）における配信日の割合	60.0%	79.2%	100%	20.8ポイント

※　運営費は、イベント等の他の運営費や伊丹市の費用を含む。

YouTubeライブ予想配信の効果（一般レース※1日あたりの電話投票売上額比較）

（単位：百万円）

年度	令和3年度	令和4年度
配信なし (a)	194	218
配信あり (b)	231	251
差　引 (b)-(a)	37	33

※　売上が増えるゴールデンウイーク、年末年始の一般レースは除く
令和5年度は全日程で配信を実施しており、効果額の算出なし

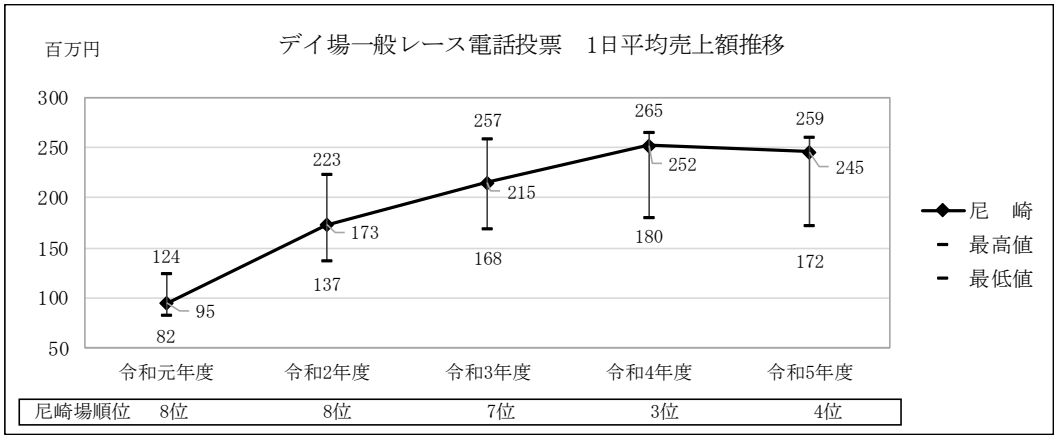
ライブ予想配信の有無による 1 日あたりの売上額の差は令和 3 年度は 37 百万円、4 年度は 33 百万円となっており、配信の効果が認められる。

(ｲ) デイ場の状況

デイ場における一般レース[1]の電話投票売上の 1 日平均売上について、各場の推移を示すと次のとおりである。

デイ場一般レース電話投票　1日平均売上額推移　（単位：百万円）

競走場	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
戸　田	124	223	241	265	259	△ 6
宮　島	108	180	257	257	256	△ 1
多摩川	103	179	225	232	248	16
尼　崎	95	173	215	252	245	△ 7
平和島	121	198	218	247	243	△ 3
江戸川	120	203	243	243	238	△ 5
児　島	93	175	218	230	225	△ 5
浜名湖	101	164	198	211	218	7
びわこ	82	185	206	212	210	△ 2
福　岡	98	153	203	201	207	7
常　滑	83	137	168	185	183	△ 2
津	94	156	176	180	172	△ 8



ボートレースは全国的に好況が続いているものの、デイ場は 12 場あり、同日開催のデイ場間で投票の競合が起きる場合もあることから、いかに魅力的な情報を発信し、ファンの投票行動につなげていくかが課題である。

特に、年度によって開催の有無があり、他のレースと投票で競合することの少ないＳＧレースや人気のある一般レース（レディース vs ルーキーズなど）ではなく、開催日数の多くを占める一般レースにおいて、デイ場の中で人気を獲得することは、売上向上を図る上で非常に重要である。

尼崎場（伊丹市開催分を含む。）における一般レースの電話投票売上の 1 日平均は、令和元年度（95 百万円で 12 場中 8 番目の売上額）から売上額・順位ともに上昇傾向であり、5 年度は前年度より減少したものの、2 億 45 百万円で 12 場中 4 番目の売上額を確保しており、YouTube ライブ配信事業をはじめとした電話投票売上向上の取組が効果を上げてきていると言える。

[1] 一般レースのうち、年度によって開催の有無のある「ヴィーナスシリーズ（令和 2 年度から全場開催）」、「レディース vs ルーキーズ」、「ファン感謝 3Days」の売上は除く。

⑶　その他の取組状況

ア　投資財源と投資金額

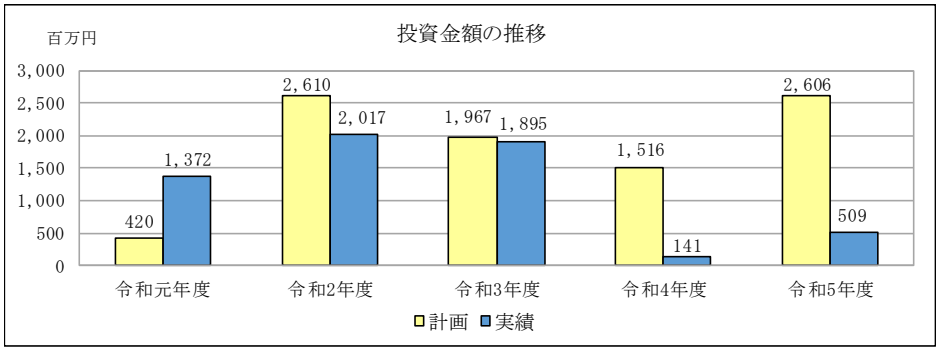
投資財源と投資金額　　改定前←|→改定後　　（単位：百万円）

項目		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
投資財源	内部留保資金	1,097	667	△ 429	681	1,087	405	995	948	△ 47
	建設改良積立金	265	500	235	473	－	△ 473	700	700	0
	合計	1,362	1,167	△ 194	1,154	1,087	△ 67	1,695	1,648	△ 47
投資金額		420	1,372	952	2,610	2,017	△ 593	1,967	1,895	△ 72
投資財源残額		5,684	6,116	432	4,228	5,186	958	3,956	4,939	984

項目		令和4年度			令和5年度			累計（令和元年度～5年度）		
		計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
投資財源	内部留保資金	689	906	218	545	999	454	4,007	4,608	600
	建設改良積立金	700	700	0	700	700	0	2,838	2,600	△ 238
	合計	1,389	1,606	218	1,245	1,699	454	6,845	7,208	362
投資金額		1,516	141	△ 1,375	2,606	509	△ 2,097	9,120	5,934	△ 3,186
投資財源残額		3,828	6,405	2,577	2,467	7,594	5,127			

令和５年度は、投資金額が計画値を 20 億 97 百万円下回る５億９百万円となっており、２年連続で実績が計画を大きく下回っている。この主因は、大阪万博等により資材調達に遅れが生じていることや、関係者との協議・調整に時間を要したことに加えて、入札不調もあり、計画で予定していた競技エリア改修工事、防風ネット整備工事及び冷温水発生装置改修工事の進捗が遅れていることによる。

これらの工事の遅れが今後の施設改修計画等に影響を及ぼす可能性もあることから、適切に工事の進捗管理を行っていく必要がある。



イ　一般会計繰出金

一般会計繰出金　　改定前←|→改定後　　（単位：百万円）

項　目	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
費用化分	320	320	0	320	320	0	320	320	0
利益処分	－	670	670	－	2,820	2,820	2,186	3,057	871
合　計	320	990	670	320	3,140	2,820	2,506	3,377	871

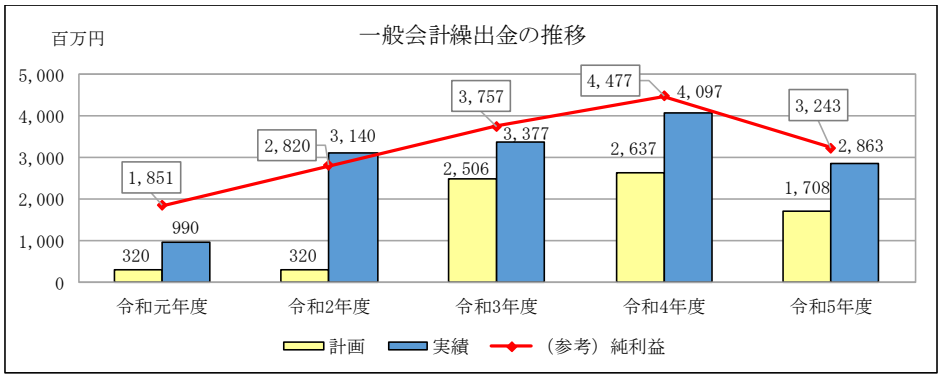
項　目	令和4年度			令和5年度			累計（令和元年度～5年度）		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
費用化分	320	320	0	320	320	0	1,600	1,600	0
利益処分	2,317	3,777	1,460	1,388	2,543	1,155	5,891	12,867	6,976
合　計	2,637	4,097	1,460	1,708	2,863	1,155	7,491	14,467	6,976

※　令和2年度は、同年度の純利益全額を一般会計に繰出している。
　　令和5年度の利益処分は、見込額（令和6年9月議会提出予定）

一般会計繰出金は費用化分（毎年 3 億 20 百万円）と利益処分とがあるが、このうち利益処分方法について、第 1 次計画策定時には純利益のうち、まず 5 億円を建設改良積立金に積み立て、5 億円を超えた部分を建設改良積立金と一般会計繰出金で折半することとし、計画期間の 5 年間で合計 3 億円を見込んでいた。

その後、売上額の増により収益状況が計画策定時から大幅に改善したことから、利益処分方法の見直しを行い、令和 3 年度決算の利益処分より、当年度純利益のうち 7 億円を建設改良積立金に積立て、残りを一般会計に繰出すこととしている。

令和 5 年度決算においては利益処分として、25 億 43 百万円を繰出す予定であり、費用化分 3 億 20 百万円を合わせると、28 億 63 百万円の繰出金となる。この結果、令和元年度からの繰出金の累計は 144 億 67 百万円となる見込みである。



ウ　本場活性化の取組

本場は、レースの迫力や選手を身近に感じることができるなど、ボートレースの魅力を直接感じることができる重要な施設であり、今後もファンの期待に応え満足してもらえる施設として適時適切にリニューアルしていく必要がある。

令和５年度は、競技エリアの改修事業（ファン通路改修等）に加えて、入札不調で昨年度から繰越しとなっていたメインスタンド一般席の改修など、各種の工事を実施した。

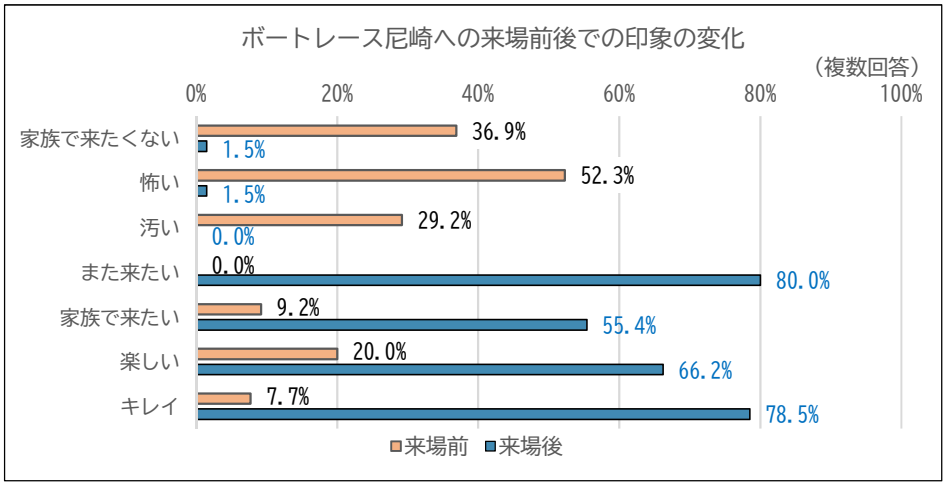
また、一般財団法人ボートレース振興会は、「ボートレース場のイメージアップ」、「来場者数の減少に伴う遊休スペースの活用」、「将来のボートレースファンの獲得」、「周辺地域への貢献」を図っていくことを目的として、ボートレースパーク化を目指しており、本市においても、令和４年４月に親子のあそび場として「ボートキッズパーク　モーヴィあまがさき」（以下「モーヴィあまがさき」という。）をオープンしている。

モーヴィあまがさき基本情報

施　　設	屋内型（687㎡）	オープン日	令和4年4月10日
営 業 日	年間250日程度（開催日、場外専売日、非開催日の土日祝日及び学校の長期休業期間等		
営業時間	平　　日：2クール（各120分）①10:30～12:30、②14:00～16:00 土日祝日：4クール（各 80分）①10:00～11:20、②11:40～13:00、③13:20～14:40、④15:00～16:20		
料　　金	一人300円（開催日の15歳以上は200円＋入場料100円）		
申込方法	予約	対象年齢	6か月～12歳
備　　考	団体・貸切利用も可		

モーヴィあまがさきは、独立採算を目指した施設ではないが、年額70百万円の運営経費がかかっている（令和５年度の入場料収入は年額11百万円、入場者は58,482人）。

これに対して、モーヴィあまがさきのオープン後に増加したファミリー層の来場者向けにアンケートを実施したところ（令和５年８月～9月、回答数222件）、来場前後でボートレース尼崎への印象が大きく変化しており、同施設がファミリー層のイメージアップに寄与しているといえる。



⑷　第２次尼崎市ボートレース事業経営計画（令和６年度～10 年度）

令和５年度をもって第１次計画の計画期間が満了することから、６年３月に６年度を初年度とする第２次尼崎市ボートレース事業経営計画（令和６年度～10 年度、以下「第２次計画」という。）を策定している。

ア　第２次計画策定の目的

第２次計画では、第 1 次計画の考え方から一歩進み、利益で市財政に貢献することはもとより、ボートレース尼崎が地域に開かれ、特にファミリー層にとっても楽しめる場所となることを目指したいとの考えを実現するために、第 1 次計画で定めた公営企業としての使命等を引き継ぎつつ、計画期間中に目指す目標や取組を設定している。

イ　経営の見通し

(ｱ) 収益的収支

収益的収入は主に舟券の売上であり、その主力である電話投票売上については対前年度比マイナス 2%、本場・委託売上は対前年度比マイナス 4%で推移すると想定している。

なお、グレードレースについては、開催が決定している令和６年度のレース及び過去の実績から開催が見込まれる７年度以降のレースのみを計上している。（後述の資本的収支、一般会計繰出金も、同じ前提で算出）

収益的収支の見通し　（単位：億円）

項　目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
収益的収入	714.5	551.8	535.0	523.7	508.2	2,833.2
収益的支出	683.5	540.0	517.9	509.5	497.8	2,748.7
純利益	31.0	11.8	17.1	14.2	10.4	84.5

(ｲ) 資本的収支

計画期間中における、当年度純利益から建設改良積立金への積立額は年間７億円とし、当年度純利益が７億円を下回る場合についてはその全額を建設改良積立金に積み立て、当年度純利益を確保できない場合は建設改良積立金への積立てを行わない。

資本的収支の見通し　（単位：億円）

項　目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
資本的収入	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
資本的支出	33.7	33.6	9.5	12.4	28.2	117.4
差　引	△ 33.6	△ 33.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 28.2	△ 117.3

※　資本的支出の額は、下表の「投資額」の税込額

投資財源と投資額の見通し　（単位：億円）

項　目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
投資財源	期首残高	80.2	67.2	54.8	65.0	72.6	－
	内部留保資金	8.0	8.3	9.1	9.1	9.2	43.7
	建設改良積立金	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	35.0
	投資有価証券	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	15.0
	合計	98.2	85.5	73.9	84.1	91.8	－
投資額		31.0	30.7	8.9	11.5	25.9	108.0
投資財源残額		67.2	54.8	65.0	72.6	65.9	－

(ｳ) 一般会計繰出金

モーターボート競走事業会計の当初予算に計上する一般会計繰出金は、第１次計画と同様に、毎年度 3.2 億円とし、当年度純利益を確保した場合は、当該純利益から建設改良積立金 7 億円を減じた後の全額を一般会計繰出金としている。

一般会計繰出金の見通しは、次のとおりである。

一般会計繰出金の見通し　（単位：億円）

項　　目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
費用化分繰出金	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	16.0
純利益(a)	31.0	11.8	17.1	14.2	10.4	84.5
建設改良積立金(b)	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	35.0
利益処分繰出金(a)-(b)	24.0	4.8	10.1	7.2	3.4	49.5
一般会計繰出金合計	27.2	8.0	13.3	10.4	6.6	65.5

ウ　経営戦略

(ｱ) 施策展開等

第１次計画を振り返り、今後の課題を以下のように整理している。

・　電話投票を中心とした売上向上
・　ファミリー層を中心とした本場利用促進
・　地域との共存共栄

以上の課題やアンケート調査の結果を踏まえ、第２次計画では施策展開の重点項目として「Ⅰ　電話投票を中心とした売上向上」、「Ⅱ　ファミリー層も楽しめる本場利用促進」、「Ⅲ　『おもてなし』の追求」、Ⅰ～Ⅲを実現するための「Ⅳ　体制強化」を設定している。

また別途、１日あたりの電話投票売上額や年間本場来場者数といった活動指標を設定している。

(ｲ) 経営目標

第２次計画の成果指標は次のとおりとなっている。

・計画期間中の売上　総額 2,600 億円以上
(収支見通し約 2,500 億円の売上にグレードレース１回相当の売上を追加)
・計画期間中の一般会計繰出金　総額 150 億円以上
(売上と一般会計繰出金の実績をもとに、2,600 億円の売上から一般会計繰出金を想定)

3　まとめ

当年度決算は、前年度に約 141 億円を売り上げたＳＧレースの開催がなかった一方で、他のグレードレースの売上が好調であったことなどから、総売上は前年度から 73 億 61 百万円の減少にとどまり、純利益は 32 億 43 百万円を確保している。

また、総売上の 7 割以上を占める電話投票売上については、一般レースの一日平均売上がデイ開催場 12 場中で 4 位となるなど、売上向上の取組が成果を上げている。

しかしながら、全国的にボートレース場の売上の伸びが鈍化していることなどから、今後の売上は一定減少していくことも想定されており、引き続き、売上の維持・向上のための工夫と努力を行っていく必要がある。

次に、施設整備については、令和 4 年度から 5 年度にかけて工事の実施遅れ等により 2 年連続で実績が計画で定める投資予定額を大きく下回っていることから、工事等の着実な実施が求められる。

本場は、レースの迫力や選手を身近に感じることができるなど、ボートレースの魅力を直接感じることができる重要な施設であり、安全かつ円滑なレースの開催に必要な投資を続けるのは当然として、今後もファンの期待に応え満足してもらえる施設として適時適切にリニューアルしていく必要がある。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、次の 2 点について留意されるよう要請する。

⑴　売上の 7 割以上を占める電話投票については、ファンの定着及び売上の維持・向上に向け、引き続き工夫と努力を行うとともに、具体的な取組を行うに当たっては、費用と効果の検証を個別に行い、取組の実効性及び有効性を高めること。

⑵　事業環境の変化を的確に捉えて、収益力の強化と将来の投資に向けた財源確保に努めつつ、投資計画の進捗管理を適切に行い、必要な投資を着実に実施していくこと。

モーターボート競走事業会計

審　　査　　資　　料

1 業務実績表

項目			令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B
主催	開催日数（日）		130	130	130
	SG開催（節）		－	1	－
	発売額（円）		54,295,074,900	64,366,065,500	56,550,279,900
		1日平均（円）	417,654,422	495,123,581	435,002,153
	返還額（円）		391,342,700	792,008,600	336,948,000
		1日平均（円）	3,010,328	6,092,374	2,591,908
	売上額（円）		53,903,732,200	63,574,056,900	56,213,331,900
		本場（円）	3,383,133,400	3,810,899,200	3,563,321,000
		電話投票（円）	38,338,532,900	47,057,435,100	41,288,653,600
		神戸新開地（円）	672,144,800	674,842,600	572,222,800
		鳥取（円）	80,620,200	74,218,800	67,457,500
		京丹後（円）	39,930,500	34,629,200	29,548,300
		場間場外委託（円）	11,389,370,400	11,922,032,000	10,692,128,700
		1日平均（円）	414,644,094	489,031,207	432,410,245
	有料入場人員（人）		249,757	249,500	263,589
		1日平均（人）	1,921	1,919	2,028
	本場1人あたり売上額（円）		13,546	15,274	13,518
場間場外受託売上額（円）			19,251,370,300	20,385,984,000	19,074,094,600
場外専売日数（日）			6	3	4
職員数（人）			126 120	120 116	113 107
従事員数（人）			87	78	66

備考 ： 返還額は、時効額を含んでいる。

対前年度増減 （Ｂ　－　Ａ）	対　前　年　度　増　減　率　（％）			備　　考
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	
0	0	0	0	
△ 1	－	皆増	皆減	
△ 7,815,785,600	17.3	18.5	△ 12.1	
△ 60,121,428	17.3	18.5	△ 12.1	発売額÷開催日数
△ 455,060,600	17.0	102.4	△ 57.5	
△ 3,500,466	17.0	102.4	△ 57.5	返還額÷開催日数
△ 7,360,725,000	17.3	17.9	△ 11.6	
△ 247,578,200	14.1	12.6	△ 6.5	
△ 5,768,781,500	21.0	22.7	△ 12.3	
△ 102,619,800	△ 10.4	0.4	△ 15.2	
△ 6,761,300	21.0	△ 7.9	△ 9.1	
△ 5,080,900	15.8	△ 13.3	△ 14.7	
△ 1,229,903,300	8.9	4.7	△ 10.3	
△ 56,620,962	17.3	17.9	△ 11.6	売上額÷開催日数
14,089	8.2	△ 0.1	5.6	
109	8.2	△ 0.1	5.7	有料入場人員÷開催日数
△ 1,756	5.5	12.8	△ 11.5	売上額(本場)÷有料入場人員
△ 1,311,889,400	5.1	5.9	△ 6.4	
1	200.0	△ 50.0	33.3	
△ 7 △ 9	△ 3.1 △ 4.0	△ 4.8 △ 3.3	△ 5.8 △ 7.8	年度末現在 下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 12	△ 3.3	△ 10.3	△ 15.4	年度末現在 職員数の内数

2 比較損益計算書

科目	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額 A	構成比
総収益	58,328,545,600	100	68,650,856,114	100
1 営業収益	58,260,193,785	99.9	68,586,144,003	99.9
(1) 開催収益	54,295,074,900	93.1	64,366,065,500	93.8
(2) 受託収益	3,320,331,031	5.7	3,526,395,100	5.1
(3) その他営業収益	644,787,854	1.1	693,683,403	1.0
2 営業外収益	68,351,815	0.1	64,712,111	0.1
(1) 受取利息及び配当金	5,256,613	0.0	5,126,874	0.0
(2) 使用料	5,797,449	0.0	11,684,096	0.0
(3) 長期前受金戻入	41,609,235	0.1	33,903,595	0.1
(4) 雑収益	15,688,518	0.0	13,997,546	0.0
総費用	54,571,905,188	100	64,174,181,236	100
1 営業費用	53,265,094,359	97.6	63,039,573,613	98.2
(1) 開催費	49,527,445,653	90.7	59,176,017,407	92.2
(2) 競艇場管理費	692,492,309	1.3	756,190,458	1.2
(3) 場間場外発売受託事業費	1,853,135,525	3.4	1,994,505,854	3.1
(4) 総係費	145,605,691	0.3	172,704,462	0.3
(5) 減価償却費	807,879,960	1.5	922,008,541	1.4
(6) 資産減耗費	238,535,221	0.4	18,146,891	0.0
2 営業外費用	1,306,810,829	2.4	1,134,607,623	1.8
(1) 繰出金	320,000,000	0.6	320,000,000	0.5
(2) 雑支出	986,810,829	1.8	814,607,623	1.3
当年度純利益	3,756,640,412	−	4,476,674,878	−

（単位:円・%）

令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
60,713,491,133	100	△ 7,937,364,981	16.5	17.7	△ 11.6
60,646,742,086	99.9	△ 7,939,401,917	16.5	17.7	△ 11.6
56,550,279,900	93.2	△ 7,815,785,600	17.3	18.5	△ 12.1
3,302,932,084	5.4	△ 223,463,016	5.0	6.2	△ 6.3
793,530,102	1.3	99,846,699	20.2	7.6	14.4
66,749,047	0.1	2,036,936	△ 7.8	△ 5.3	3.1
7,214,000	0.0	2,087,126	113.2	△ 2.5	40.7
10,901,172	0.0	△ 782,924	△ 24.3	101.5	△ 6.7
32,320,527	0.1	△ 1,583,068	66.5	△ 18.5	△ 4.7
16,313,348	0.0	2,315,802	△ 59.8	△ 10.8	16.5
57,470,741,408	100	△ 6,703,439,828	15.5	17.6	△ 10.4
56,369,569,837	98.1	△ 6,670,003,776	15.8	18.4	△ 10.6
52,394,675,093	91.2	△ 6,781,342,314	17.6	19.5	△ 11.5
777,270,892	1.3	21,080,434	7.8	9.2	2.8
1,928,784,630	3.4	△ 65,721,224	5.9	7.6	△ 3.3
238,117,987	0.4	65,413,525	△ 11.2	18.6	37.9
792,994,546	1.4	△ 129,013,995	63.0	14.1	△ 14.0
237,726,689	0.4	219,579,798	△ 71.4	△ 92.4	1,000以上
1,101,171,571	1.9	△ 33,436,052	4.6	△ 13.2	△ 2.9
320,000,000	0.5	0	0	0	0
781,171,571	1.4	△ 33,436,052	6.2	△ 17.5	△ 4.1
3,242,749,725	－	△ 1,233,925,153	33.2	19.2	△ 27.6

3 比較貸借対照表

科目	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額 A	構成比
資産合計	24,950,239,137	100	24,404,341,292	100
1 固定資産	12,025,680,238	48.2	11,374,568,168	46.6
⑴ 有形固定資産	10,968,858,238	44.0	10,181,276,168	41.7
ア 土地	682,595,341	2.7	682,595,341	2.8
イ 建物	7,499,361,326	30.1	6,882,208,611	28.2
ウ 構築物	1,849,015,970	7.4	1,730,113,071	7.1
エ 機械及び装置	115,287,733	0.5	96,616,035	0.4
オ 車両運搬具	145,215	0.0	145,215	0.0
カ 船舶	4,341,700	0.0	3,707,956	0.0
キ 工具、器具及び備品	785,184,731	3.2	698,822,382	2.8
ク 建設仮勘定	32,926,222	0.1	87,067,557	0.4
⑵ 無形固定資産	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
ア 電話加入権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
⑶ 投資その他の資産	1,055,670,000	4.2	1,192,140,000	4.9
ア 投資有価証券	1,055,670,000	4.2	1,192,140,000	4.9
2 流動資産	12,924,558,899	51.8	13,029,773,124	53.4
⑴ 現金・預金	12,029,588,493	48.2	12,768,153,532	52.3
⑵ 未収金	896,044,406	3.6	262,825,592	1.1
⑶ 貸倒引当金	△ 1,074,000	△ 0.0	△ 1,206,000	△ 0.0
⑷ 前払金	−	−	−	−
⑸ 繰出金	−	−	−	−

備考 ： 有形固定資産の減価償却累計額は、17,280,646,615円である。

（単位:円・%）

令和5年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
24,363,533,901	100	△ 40,807,391	8.5	△ 2.2	△ 0.2
10,903,852,338	44.8	△ 470,715,830	8.8	△ 5.4	△ 4.1
9,659,290,338	39.7	△ 521,985,830	10.1	△ 7.2	△ 5.1
682,595,341	2.8	0	0	0	0
6,463,221,229	26.5	△ 418,987,382	15.4	△ 8.2	△ 6.1
1,612,199,635	6.6	△ 117,913,436	32.7	△ 6.4	△ 6.8
82,726,702	0.4	△ 13,889,333	△ 14.6	△ 16.2	△ 14.4
145,215	0.0	0	0	0	0
2,904,212	0.0	△ 803,744	299.5	△ 14.6	△ 21.7
536,466,101	2.2	△ 162,356,281	13.5	△ 11.0	△ 23.2
279,031,903	1.2	191,964,346	△ 94.2	164.4	220.5
1,152,000	0.0	0	0	0	0
1,152,000	0.0	0	0	0	0
1,243,410,000	5.1	51,270,000	△ 3.0	12.9	4.3
1,243,410,000	5.1	51,270,000	△ 3.0	12.9	4.3
13,459,681,563	55.2	429,908,439	8.2	0.8	3.3
12,775,203,804	52.4	7,050,272	30.9	6.1	0.1
395,786,859	1.6	132,961,267	63.8	△ 70.7	50.6
△ 9,100	△ 0.0	1,196,900	9.3	△ 12.3	99.2
288,700,000	1.2	288,700,000	皆減	－	皆増
－	－	－	皆減	－	－

科　　目	令和3年度末		令和4年度末	
	金　額	構成比	金　額　A	構成比
負債・資本合計	24,950,239,137	100	24,404,341,292	100
負債合計	4,151,988,462	16.6	2,249,586,151	9.2
1　固定負債	194,768,216	0.8	186,188,554	0.7
⑴　引当金	194,768,216	0.8	186,188,554	0.7
ア　退職給付引当金	194,768,216	0.8	186,188,554	0.7
2　流動負債	3,575,629,779	14.3	1,704,221,225	7.0
⑴　未払金	3,198,387,603	12.8	1,341,827,252	5.5
⑵　引当金	21,691,539	0.1	23,349,248	0.1
ア　賞与引当金	18,028,929	0.1	19,475,503	0.1
イ　法定福利費引当金	3,662,610	0.0	3,873,745	0.0
⑶　預り金	355,550,637	1.4	339,044,725	1.4
3　繰延収益	381,590,467	1.5	359,176,372	1.5
⑴　長期前受金	518,481,665	2.1	522,179,204	2.2
⑵　長期前受金収益化累計額	△ 136,891,198	△ 0.6	△ 163,002,832	△ 0.7
資本合計	20,798,250,675	83.4	22,154,755,141	90.8
1　資本金	6,204,965,604	24.9	8,100,032,514	33.2
2　剰余金	14,637,615,071	58.7	14,162,582,627	58.0
⑴　利益剰余金	14,637,615,071	58.7	14,162,582,627	58.0
ア　利益積立金	1,279,395,106	5.1	1,279,395,106	5.2
イ　建設改良積立金	2,340,225,989	9.4	2,899,016,375	11.9
ウ　当年度未処分利益剰余金	11,017,993,976	44.2	9,984,171,146	40.9
3　評価差額等	△ 44,330,000	△ 0.2	△ 107,860,000	△ 0.4
⑴　その他投資有価証券評価差額金	△ 44,330,000	△ 0.2	△ 107,860,000	△ 0.4
（当年度純利益）	3,756,640,412	－	4,476,674,878	－

（単位:円・%）

令和5年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額 B	構成比	（B－A）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
24,363,533,901	100	△ 40,807,391	8.5	△ 2.2	△ 0.2
2,791,433,913	11.5	541,847,762	33.9	△ 45.8	24.1
258,085,637	1.1	71,897,083	3.7	△ 4.4	38.6
258,085,637	1.1	71,897,083	3.7	△ 4.4	38.6
258,085,637	1.1	71,897,083	3.7	△ 4.4	38.6
2,206,492,431	9.1	502,271,206	38.1	△ 52.3	29.5
1,864,182,035	7.7	522,354,783	42.0	△ 58.0	38.9
24,105,410	0.1	756,162	2.7	7.6	3.2
20,107,852	0.1	632,349	2.9	8.0	3.2
3,997,558	0.0	123,813	1.6	5.8	3.2
318,204,986	1.3	△ 20,839,739	12.6	△ 4.6	△ 6.1
326,855,845	1.3	△ 32,320,527	18.0	△ 5.9	△ 9.0
522,179,204	2.1	0	12.3	0.7	0
△ 195,323,359	△ 0.8	△ 32,320,527	1.1	△ 19.1	△ 19.8
21,572,099,988	88.5	△ 582,655,153	4.5	6.5	△ 2.6
8,241,242,128	33.8	141,209,614	61.9	30.5	1.7
13,487,447,860	55.4	△ 675,134,767	△ 8.9	△ 3.2	△ 4.8
13,487,447,860	55.4	△ 675,134,767	△ 8.9	△ 3.2	△ 4.8
1,279,395,106	5.3	0	0	0	0
3,089,886,611	12.7	190,870,236	△ 44.7	23.9	6.6
9,118,166,143	37.4	△ 866,005,003	4.4	△ 9.4	△ 8.7
△ 156,590,000	△ 0.7	△ 48,730,000	△ 274.7	△ 143.3	△ 45.2
△ 156,590,000	△ 0.7	△ 48,730,000	△ 274.7	△ 143.3	△ 45.2
3,242,749,725	－	△ 1,233,925,153	33.2	19.2	△ 27.6

4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
資金不足比率		－	－	－	資金の不足額 / 事業の規模 ×100
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	56.3	50.1	49.2	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	流動比率(%)	361.5	764.6	610.0	流動資産 / 流動負債 ×100
	当座比率(%)	361.5	764.6	596.9	現金・預金+未収金−貸倒引当金 / 流動負債 ×100
収益率	総収支比率(%)	106.9	107.0	105.6	総収益 / 総費用 ×100
	経常収支比率(%)	106.9	107.0	105.6	経常収益 / 経常費用 ×100
	営業収支比率(%)	109.4	108.8	107.6	営業収益 / 営業費用 ×100

財務比率 － 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 － 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説　　明
資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
流動比率は、１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。

備考　1　資金の不足額 ＝ 流動負債 － 流動資産 － 解消可能資金不足額

2　事業の規模 ＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

3　総収益 ＝ 営業収益 ＋ 営業外収益 ＋ 特別利益

4　総費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 ＋ 特別損失

5　経常収益 ＝ 営業収益 ＋ 営業外収益

6　経常費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用

7　自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益

用　語　説　明

用語説明

1　有収水量（水道・工業用水道・下水道事業）

有収水量は、料金収入の対象となる水量をいう。

【参考】水道事業の配水量内訳

<table>
<tr><td rowspan="8">総配水量</td><td rowspan="6">有効水量</td><td rowspan="3">有収水量</td><td>料金水量</td><td>水道料金</td></tr>
<tr><td>分水量</td><td>他事業体への分水</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>消防用水ほか</td></tr>
<tr><td rowspan="3">無収水量</td><td>メーター不感水量</td><td>メーター測定誤差</td></tr>
<tr><td>事業用水量</td><td>管路維持のための洗管水量</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>収入は伴わないが有効に使われた水量</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">無効水量</td><td>漏水量</td><td>浄水場から給水管のメーターまでの漏水</td></tr>
<tr><td>減額調停水量</td><td>赤水や漏水などのため料金徴収を減額（非請求）</td></tr>
</table>

有吉寛記氏「日本における漏水制御～水資源を考慮して～」から抜粋

※　その他の用語については、各企業会計の審査資料の「業務実績表」及び「経営分析表」を参照のこと。